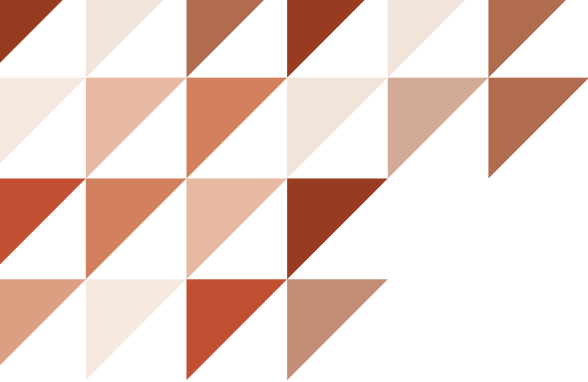




CHUKYO UNIVERSITY Graduate School 2025

中京大学大学院案内



中京大学大学院は 文系・理系の研究科を擁する中部地区屈指の 総合大学大学院です

人 文 社 会 学 研 究 科	日本語日本文学専攻	修士課程	P. 6
	言語文化専攻	修士課程	P. 9
	歴史文化専攻	修士課程	P.12
	法・政治学専攻	修士課程	P.14
	経済・経営学専攻	修士課程	P.18
文 学 研 究 科	日本文学・日本語文化専攻	博士後期課程	P.24
心 理 学 研 究 科	実験・応用心理学専攻	博士前期課程（修士課程）・博士後期課程	P.26
	臨床・発達心理学専攻	博士前期課程（修士課程）・博士後期課程	P.28
社 会 学 研 究 科	社会学専攻	博士後期課程	P.31
法 学 研 究 科	法学専攻	博士後期課程	P.34
経 済 学 研 究 科	経済学専攻	博士後期課程	P.37
	総合政策学専攻	博士後期課程	P.40
経 営 学 研 究 科	経営学専攻	博士後期課程	P.42
工 学 研 究 科	機械システム工学専攻	修士課程	P.45
	電気電子工学専攻	修士課程	
	情報工学専攻	修士課程	
	工学専攻	博士後期課程	
ス ポ ー ツ 科 学 研 究 科	スポーツ科学専攻	博士前期課程（修士課程）・博士後期課程	P.52
学位授与件数・研究支援			P.57

以下の研究科の博士前期課程（修士課程）は、2024年度から学生募集を停止しています。

- ・文学研究科
- ・国際英語学研究科
- ・社会学研究科
- ・法学研究科
- ・経済学研究科
- ・経営学研究科

中京大学大学院の人材養成に関する目的・教育研究上の目的

人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は、グローバル化や少子高齢化、情報化といった急激な社会の変化の中、労働市場や産業・就業構造の流動化によって将来予測が困難な時代を生き抜くために、高度専門職業人又は研究者として、「人間性」や「社会システム」の視点から、人間と社会が抱える複雑かつ多様な課題を学問的に分析できる能力及び創造的かつ実践的な解決策を提案し得る能力を身に付け、持続可能な社会の実現に貢献することができる人材を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①研究に従事する者として、法令を遵守し、高い倫理観をもって自らを律し行動する能力
- ②自らの専門分野における確かな学識と研究遂行能力を有し、社会が抱える複雑かつ多様な課題に学術的側面から多面的に取り組む能力
- ③研究成果発表等の経験を通して、自らの考えを説得力ある言葉で、他者に的確に伝える能力
- ④自らの専門分野に偏重することのないグローバルな視点や学際的な視点

日本語日本文学専攻

■修士課程

日本語日本文学専攻修士課程は、長い歴史を持つ日本文学や日本語に関する広範な知識及び本文読解能力を有し、日本の伝統文化の本質を明確に自覚・継承して後代や他者に伝えてゆく者として、あるいはメディアや実地調査等に基づいて現代の文学・言語に関わる諸問題を分析し、解決策を立案できる者として、学校教育、行政機関、企業、社会教育施設、出版及び国際交流の場等において、指導的な役割を担うことのできる人材を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①日本文学や日本語に関する高度かつ体系的な知識
- ②古今の文学作品の読解力や優れた日本語運用能力を活かして、対外的なコミュニケーションやプレゼンテーションを適切かつ積極に行う能力
- ③豊かな日本の文化遺産に敬意を払いつつ、それらを後代の者や他者に伝えてゆく技術
- ④グローバル化した高度情報社会が直面する文学及び言語に関わる諸問題を実証的に分析し、その解決策を立案する能力

言語文化専攻

■修士課程

言語文化専攻修士課程は、複言語・複文化主義の見地に立ち、特定の言語・地域・時代に捉われることなく、広く言語文化の多様性と普遍性に対する理解を深め、高度で深遠な専門知識と広範な教養を持つ人材を養成する。特に多様な文化的価値観が混在する現代のグローバルな社会状況において、複数の言語運用能力とその背景となる多様な文化的・歴史的知見に基づき、人間社会の根幹を形成する種々の言語文化活動を対象として、今日の社会の諸問題について深く考察し研究を行うことができる自立的な言語・文化・歴史研究の研究者、初等中等及び高等教育機関における語学の教育者を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①学際的見地及び科学的・学問的な立場から、言語文化の諸領域を横断的に俯瞰できる知識と技能（広い視野に立った豊かな学識）
- ②世界の多様な言語文化の特色と普遍性を深く理解し、体系的な知識と幅広い教養に基づき、独創的な研究を行う能力（専攻分野における研究能力）
- ③英語及びその他の外国語の高度な運用能力（複言語能力）を備え、それを専門分野の研究・職業に役立てる実践的能力（高度な専門性が求められる職業を担うための卓越した能力）

歴史文化専攻

■修士課程

歴史文化専攻修士課程は、日本の歴史文化を中心とした広範な専門知識及び史資料読解力を有し、その知識・能力をもって史資料や史跡を今の時代に活用し、次世代へ向けて保存・管理する者として、あるいは広く歴史や伝統を踏

また地域社会の発展を推進する者として、博物館その他の社会教育、自治体史編纂、まちづくり、学校教育、出版及び観光等の場において、グローバルな視野に立ちながら指導的な立場で活躍できる人材を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①日本の歴史や文化に関する体系的な知識
- ②現代の高度情報社会・ボーダレス社会が直面する諸問題を、歴史的な視点から実証的に分析し、その解決策を立案する能力
- ③古文書や史資料の読解力や優れた日本語運用能力を活かして、対外的なコミュニケーションやプレゼンテーションを適切かつ積極的に行う能力
- ④豊かな日本の歴史・文化遺産に敬意を払いつつ、それらを保存し、後代の者や他者に伝えてゆく技術

法・政治学専攻

■修士課程

法・政治学専攻修士課程は、複雑化する課題の解決に有効な提言をできる者として、あるいは国際政治や国際関係の視点から国際的諸問題の解決に貢献できる者として、行政機関、企業の法務部門及び国際協力等の場において活躍できる人材並びに税理士や司法書士等の専門職に就く人材を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①法学及び政治学に関する高度かつ体系的な知識を修得することにより、法的及び政治的な問題を発見し分析する能力
- ②法学又は政治学に関する高度な研究を行うことにより、法的又は政治的な問題に対する理論的かつ実践的な解決策を立案する能力
- ③法学又は政治学の視点から、国際的諸問題の解決に貢献できる知識及び能力

経済・経営学専攻

■修士課程

経済・経営学専攻修士課程は、経済学又は経営学に関する広範な知識を身に付け、経済学又は経営学の視点から、経済社会や企業等様々な組織における諸現象・諸課題を分析し、創造的に解決する能力を持った人材を養成する。経済学・経営学の学問の発展と新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者及び高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人を養成することとし、学生に以下に掲げる能力等を修得させる。

- ①経済学又は経営学の高度な専門的知識及び思考能力
- ②経済学を専門とする者は経営学、経営学を専門とする者は経済学の基本的な知識を持ちつつ自らの専門分野の研究を発展させる能力
- ③自らの専門分野の高度な専門的知識や思考能力をもとに、経済学又は経営学の視点から諸課題を発見し分析する能力
- ④自らの専門分野に関し、グローバルかつ学際的な視点で諸課題を検討する能力

文学研究科

文学研究科は、日本の文学及び言語並びに歴史に関する広範な専門知識を身に付け、それを高度情報社会の中で適切に活用し、生起する諸問題に実証的に対処することのできる、高度専門職業人及び研究者を養成する。また、職業人や研究者として高い倫理観を持ち、社会生活において適切かつ模範的な言動が取れる人材を養成する。

日本文学・日本語文化専攻

■博士後期課程

日本の文学や言語の研究をいっそう深化させ、あわせて隣接分野も俯瞰しながら、その普遍的な意義を追究してゆく。こうした追究を通して、日本の伝統が育んできた価値観や美意識をあきらかにし、現代的視点から改めて位置づけてゆくことを教育の目的とする。その目的を達成するため、人文学の諸領域における高い専門能力と古今の文献の活用能力を身に付け、日本文学、日本語学、日本文化及び漢文学の分野において高度で独創的な研究を行うことができる人材を養成する。

心理学研究科

心理学研究科は、心理学の高度な専門性及び心理学に関わる広い学識を持ち、社会の諸問題に学術的側面から多面的に取り組み、社会的な要請に応じて自ら解決していくことができる人材の養成を目的とする。そのために、心理学の研究・実務の専門家としての意欲・知識・技能とともに、心理学の研究者・職業人としての自覚及び高い倫理観の修得を教育研究上の目的とする。

実験・応用心理学専攻

■博士前期課程（修士課程）

基本的心理過程に関する学識を有し、その応用により快適で安全な人間環境系の設計に寄与する専門の実務者又は学術研究者の養成を目的とする。実験心理学領域では、実験・測定・解析等基礎と応用を繋ぐ多様な方法に精通した人材を養成し、応用心理学領域では、基礎研究の成果を踏まえ、現実的諸問題の解決を可能にする心理技術を修得し、社会的要請に応じて専門の実務に従事する人材を養成する。

■博士後期課程

人間の基本的な心理過程を解明するとともに、その応用によって快適で安全な人間環境系の設計に寄与する学術研究・教育者又は高度専門の実務者の養成を目的とする。実験心理学領域では、人間の基本的心理過程を解明する先端的研究を推進する人材を養成し、応用心理学領域では、現実的諸問題の解決を可能にするための心理技術の高度化を行うとともに、社会的要請に応じて諸問題を解決する人材を養成する。

臨床・発達心理学専攻

■博士前期課程（修士課程）

心理学全般にわたる広い学識を有し、適応事象の基本を身につけた専門の実務者又は学術研究者の養成を目的とする。臨床心理学領域では、心理的適応の困難な個人又は集団に対し適切な援助を行う人材を養成し、発達心理学領域では、重要な発達研究法である観察・面接・質問紙調査等を駆使した行動の発達過程の追跡及び分析を通して、現実社会で生起する諸問題に対して適切な提言を行う人材を養成する。

■博士後期課程

人間全般にわたる広い学識を有し、適応過程を解明するとともに、適切な援助を与えることのできる学術研究・教育者又は高度専門の実務者の養成を目的とする。臨床心理学領域では、適応、人格、心理査定等に関する基礎的研究及び臨床事象に関する研究に従事するとともに、適切な心理臨床を行う人材を養成し、発達心理学領域では、人間の生涯にわたる発達を体系的に解明するとともに、発達の諸問題に対して適切な提言を行う人材を養成する。

前各号の目的を達成するため、両専攻・各領域の連携及び協力を推進する。

社会学研究科

■博士後期課程

社会学の諸領域および隣接諸科学の専門知識を体系的に修得させ、各専門分野の研究を自立的に遂行できる能力を培うことを目的とする。専門的学識を充実させるための研究指導とならび、調査研究を組織し指導するために求められる専門的実践的能力の育成を重視し、大学・高等教育機関等の研究・教育専門職をはじめ高度の専門的業務に従事できる人材を養成する。

法学研究科

■博士後期課程

法律学及び政治学の専門的知識、特有の思考方法、問題解決方法の研究を行い、教育することを目的とする。そして、法律学及び政治学について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有し、さらに、確固たる遵法精神を持ち（「ルールを守る」）、協調性及び社会性に富み（「チームワークを作る」）、他者の存在及び意見を尊重する（「相手に敬意を持つ」）人物、そして、このような人物になるための最善かつ不断の努力を決して惜しむことのない（「ベストを尽くす」）人物を養成する。

経済学研究科

経済学研究科は、経済学及び総合政策学に関する広範な専門知識を身に付け、経済社会の諸問題に対処することができる、高度専門職業人及び研究者を養成する。また、高度専門職業人や研究者として高い倫理観を持ち、社会活動において模範的な言動が取れる人材を養成する。

経済学専攻

■博士後期課程

専門教育を通じて以下に掲げる人材の養成を目的とする。

- ①経済学の新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者
- ②国際的に貢献できるエコノミスト等
- ③高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人
- ④出身国ならびにわが国の発展と相互友好のために活躍できる外国人研究者

特に、それらの目的を自立的に遂行できる能力を培うための論文作成指導を徹底し、より高度な経済専門研究者および職業人を養成することを目的とする。

総合政策学専攻

■博士後期課程

教育研究の目的は、第一に、学部段階において当該専門分野に関する基礎的な資質や能力を修得した者を対象として、より高度な専門知識や実践的能力、研究能力を培うことであり、第二に、既に政策立案や政策管理に関する実践現場において、高度な専門性が求められる職業を担っている人材の再教育機能を果たすことである。

特に、高度な研究能力と豊かな学識に裏打ちされ、新たな知見や価値を創造できる能力を身に付けて企業経営や行政機関、教育研究機関など社会の多様な場で中核を担う人材を養成することを目的とする。

経営学研究科

■博士後期課程

知の集積拠点としてその役割を高めていくことに教育目標を絞り、専門的研究者の養成を目的としている。グローバル化や科学技術の進展に伴う社会の変化に対応できる人材の養成を行うために、分野横断的に知識を修得させ、能力を高めるとともに、経営学に関する多様な先端的研究の知見を教授することによって、広い視野と理解力を有する研究者を育成する。さらに、経営学の専門的知識、思考方法及び問題解決方法を修得し、学術研究・教育者あるいは高度専門実務者となる人材を育成する。

工学研究科

工学研究科は、工学の専門的な技術と知識を身に付け、それを製品及びシステムの設計・開発に応用できる高度専門技術者及び研究者を養成する。また、学会発表、共同研究等の対外活動を通して、コミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力に秀でた人材を養成する。さらに、技術者・研究者として高い倫理観を持ち、職業人としての立場を強く意識できる人材を養成する。

機械システム工学専攻

■修士課程

人間生活を豊かにするため、機械技術、情報技術及びシステム技術の基盤技術を総合的に使って、社会の要請に応える創造性に満ちた「ものづくりのための研究」ができる高度専門技術者を養成する。具体的には、機械装置やロボット等の研究開発を行う「機械技術系分野」、制御システムや知的マシン等の研究開発を行う「情報技術系分野」、生産システム等の研究開発を行う「システム技術系分野」の3つの分野の技術者を養成する。また、研究計画を立て自由な議論を行いながら研究を行い、事実に対する観察・調査・問題発見能力、指導力、プレゼンテーション能力及び報告書作成能力を持つ人材を養成する。さらに、起業家精神を有し、経営・管理運営に能力を発揮する人材及び新技術・新産業分野の開拓に能力を発揮する人材を養成する。

電気電子工学専攻

■修士課程

数理的かつ綿密な思考力と電気電子工学の専門知識を持ち、自己表現及び対人関係力に優れた、応用力のある高度専門技術者を養成する。専門知識は、細分化、先鋭化された1つの分野に限ることなく、共通の基盤的知識に重点を置き、幅広く電気電子工学応用に精通する人材を養成する。また、デバイスとシステムのように異なる専門領域に強みを持つ人材の養成を重視する。具体的には、デバイス、電子回路、組込みシステム等の研究開発を行う「エレクトロニクス分野」、ロボット、制御システム等の研究開発を行う「制御・メカトロニクス分野」、無線通信システム、電波応用機器等の研究開発を行う「通信・電波分野」、情報システム、画像応用機器等の研究開発を行う「情報・画像分野」、電力システム及び電気機器等の研究開発を行う「電気分野」の5つの分野の技術者を養成する。

情報工学専攻

■修士課程

数理的な思考力とハードウェア、ソフトウェア及びメディア・データ処理の専門知識を持ち、システム設計構築、運用管理のできる高度専門技術者を養成する。具体的には、インフラストラクチャ系システムの設計構築や運用等に関わる「情報システム分野」、画像応用や知識情報処理分野での高度なアプリケーションソフトウェアの設計や実装を行う「ソフトウェア開発分野」、さらには、これらのシステムを基盤としてコンテンツ開発や配信及びそれらのシステムを扱う「情報メディア分野」の3つの分野の技術者を養成する。

工学専攻

■博士後期課程

工学分野の主要領域である「機械システム工学領域」、「電気電子工学領域」及び「情報工学領域」の3領域を教育・研究の対象とし、各領域のスペシャリストとして深い専門知識を持ち、自立的な活動を行う研究者や先端的な製品の基盤となる新技術の開発ができる高度専門技術者を養成する。「機械システム工学領域」では、機械技術、情報技術、システム技術など、機械システム工学の幅広い知識・技術を身に付け、高度な「ものづくり」のために様々な分野・技術を統合化できる人材を養成する。「電気電子工学領域」では、エレクトロニクス技術、制御・メカトロニクス技術、情報・画像技術、通信・電波技術、電気技術など、電気電子工学の幅広い知識・技術を身に付け、人間生活を豊かにする製品の設計・開発ができる人材を養成する。「情報工学領域」では、情報システム技術、ソフトウェア開発技術、情報メディア技術など、情報工学の幅広い知識・技術を身に付け、周辺領域の様々な知識・技術を統合して新しい製品やシステムを開発できる人材を養成する。また、個々の領域の専門性を追求するだけでなく、情報技術を共通の基盤に持ちつつ、他領域の特質や領域間の関係を理解し、他者との協調の下、より広い視点から新しい工学技術を創成できる人材を養成する。研究指導においては、専門領域における課題発見能力、高度な研究遂行能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力及び論文作成能力に秀でた人材を養成するとともに、研究者及び高度専門技術者としての役割や責任を理解し、高い倫理観を持って行動できる人材を養成する。

スポーツ科学研究科

■博士前期課程（修士課程）

体育学・スポーツ科学・健康科学の領域における専門知識を修得させ、博士後期課程に進学して体育学・スポーツ科学・健康科学研究の専門職を目指す人材を養成するとともに、指導力向上を志す社会人の再教育を行い、高度の技術と指導力を備えた人材を養成する。

■博士後期課程

体育学・スポーツ科学・健康科学の領域における専門知識を修得させ、体育学・スポーツ科学・健康科学研究を自立的に遂行できる能力を培い、高等教育機関や研究所等において教育研究職に従事できる人材を養成する。



沿革

2024年 4 月 人文社会科学研究科日本語日本文学専攻修士課程開設

概要及び特色

長い歴史を持つ日本文学や日本語に関する広範な知識および本文読解能力を有し、日本の伝統文化の本質を明確に自覚・継承して後代や他者に伝えてゆく者として、あるいはメディアや実地調査等に基づいて現代の文学・言語に関わる諸問題を分析し、解決策を立案できる者として、学校教育、行政機関、企業、社会教育施設、出版および国際交流の場等において、指導的な役割を担うことのできる人材を養成します。

教育課程

*以下は2024年 4 月時点での情報です。

修士課程

研究科共通科目

研究倫理、学術研究のための情報リテラシー、English as an International Academic Language I・II、国際社会と平和、持続可能な社会、現代の危機管理、人工知能と現代社会、多言語社会のコミュニケーション、アーカイブズ学基礎
留学生のための日本語論文執筆法 1・2、教育開発論、現代教育の諸課題

専攻固有科目

●総合科目

日本語研究基礎、日本文学研究基礎、日本語研究特論、日本文学研究特論、修士論文作成の基礎

●専門科目

上代文学特論 A・B、中古文学特論 A・B、中世文学特論 A・B、近世文学特論 A・B、近代文学特論 A・B、漢文学特論 A・B、古代日本語史特論 A・B、近代日本語史特論 A・B、文章・談話特論 A・B、方言特論 A・B、出版特論 A・B、広告特論 A・B、図書館学特論 A・B、国語科教育特論 A・B、書道科教育特論 A・B、日本語教育特論 A・B

研究指導科目 日本語日本文学研究指導 1～4

論文執筆指導科目 日本語日本文学修士論文執筆指導 1～3

修了要件

1. 研究科共通科目 1 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目 5 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専門科目 20 単位以上（必修科目 8 単位を含む）を修得し、合計 30 単位以上修得すること。なお、総合科目のうち、日本語研究基礎、日本文学研究基礎から 2 単位、日本語研究特論、日本文学研究特論から 2 単位を選択必修とする。
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

取得可能な学位

修士（文学） Master of Arts in Literature

取得可能な資格

修士課程

中学校教諭専修免許状（国語） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

高等学校教諭専修免許状（国語・書道） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

課程修了後の進路（予定）

中学校・高等学校教員（国語・書道）、司書、学芸員、日本語教師、行政機関・企業等において日本語実務能力を駆使する業務に従事する者（例えば行政機関では地域日本語教育コーディネータ、企業では編集者）、国際交流活動団体職員、研究者（博士後期課程進学）等

専任教員		* 以下は2024年 4 月時点の情報です。		〈分野別・職位別に50音順〉	
分野	教員名等	専攻分野及び内容			担当※
日本文学	勝亦 志織 KATSUMATA, SHIORI 教授 博士（日本語日本文学）	日本古典文学、中古から中世の王朝文学 古典文学作品は「書かれた」ものとして継承されてきた。例えば『枕草子』には清少納言が仕えた藤原定子の「語り」を「書記」したという体裁を取る章段が含まれている。特定の誰かの「語り」を「書記」することで構成される意図は何か、平安時代作品における「書記」と「語り」に着目して作品形成の意図を研究している。			研
日本文学	酒井 敏 SAKAI, SATOSHI 教授 文学修士	日本近現代文学・文化（児童文学・文化を含む） 『雁』や『渋江抽斎』など森鷗外の作品を幅広い視点から考察した作品論を執筆する一方、鷗外宛書簡の翻刻・解説や関わりを持った人物との交流を詳細に調査する営みを通して実証的な作家研究を行っている。最近では、「森鷗外と同時代美術」「『雁』の総合的研究」を主要なテーマとして、論文を継続的に発表している。			研
日本文学	徳竹 由明 TOKUTAKE, YOSHIAKI 教授 修士（文学）	日本中世文芸、説話・伝承文芸、対外認識・対外戦争言説 日本の文芸は、異国・異域をどのように描いてきたのか。憧れ・好奇心・対抗心・蔑視等様々な眼差しがあるはずである。特に異国・異域との接触の中で最も極端なケースである対外戦争（蒙古襲来や文禄・慶長の役等）の、日本各地の伝承を含めた言説の研究に、現在最も力を注いでいる。			研
日本文学	柳沢 昌紀 YANAGISAWA, MASAKI 教授 文学修士	日本近世文学、書誌学 仮名草子、近世軍書を中心に、それらがどのように書かれ、流布されたかを研究している。草稿本、清書本、刊本とどのように本文が変化したのか、刊本にはどんな版種があるか、本文や挿絵の変遷の裏に作者や製作者のどのような意図が窺えるか、といった問題について、書誌学的な手法でアプローチしている。			研
日本語学	後藤 英次 GOTO, EIJI 教授 修士（文学）	日本語史 平安時代～江戸時代初期頃の古記録資料の文体のバリエーション、およびその史的变化について研究している。古記録は漢字専用表記を主体としており、一見しただけではどれも同じように見えるが、記主により、また時代によりさまざまな相違がある。主に用語の面からその相違について考えている。			研
日本語学	宮内 佐夜香 MIYAUCHI, SAYAKA 教授 博士（文学）	日本語学、日本語史、文法史 中世以降現代までに生じた接続表現（主として逆接）の通時的变化について研究している。近年は接続表現形式を指標とした各資料の文体特徴研究も行っており、特に「標準語」がどのような来歴を持っているかということを考えている。			研
日本語学	宮澤 太聡 MIYAZAWA, TAKAAKI 教授 博士（日本語教育学）	日本語学、日本語教育学、文章・談話論 文章・談話のまとまりである「段」にかかわる言語形式について研究している。大小さまざまな関連しあう多重的な意味のまとまりである「段」を動態的に捉え、言語形式をとともに分析することで、実践的な文章・談話の表現・理解に役立てたいと考えている。			研
日本語学	平塚 雄亮 HIRATSUKA, YUSUKE 准教授 博士（文学）	地域言語論 日本語方言、特に消滅の危機に瀕した方言の記述的研究を行っている。フィールドは九州、特に鹿児島県の甑島里方言の文法記述や辞書・テキスト作成に力を入れている。また、近年はコーパスを用いた対照方言研究も行っている。これまでの研究成果を教育に生かすべく、大学で使用する教科書の執筆作業も随時進めている。			研
日本語文化	甘露 純規 KANRO, JUNKI 教授 博士（文学）	日本近代文学、近代出版史 近代日本の盗作事件を題材にオリジナリティの問題を研究している。関連して記憶術・忘却術の歴史的研究を行っている。			研
日本語文化	中川 豊 NAKAGAWA, YUTAKA 教授 博士（文学）	図書館学、書誌学、近世文学 近世歌人や国学者を対象に、口授や通信指導、典籍の貸借による転写といった手段により伝えられる知について、その蓄積や伝播について研究している。また古典籍目録なども作成している。			研
日本語文化	西嶋 頼親 NISHIJIMA, YORICHIKA 講師 修士（システムエンジニアリング学）	広告・メディア／ロボット 民間企業での広告・映画・テレビ番組・雑誌・ロボット等の制作経験を元に、それらをテーマとした実践的なアクティブラーニングを中心に研究している。また、メディアを使った若年層向け自殺予防対策も検討している。			講
教育	大池 茂樹 OIKE, SHIGEKI 教授 修士（教育）	書道、書道教育、文字文化論 高等学校芸術書道には漢字の書、仮名の書、漢字仮名まじりの書がある。中国日本の古代から現代までの書について、多角的に研究している。また、書学・書道史・書論、書道教育の歴史・制度など、様々な様相についても扱っている。			研

分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
教育	森山 真吾 MORIYAMA, SHINGO 准教授 M. A. in Applied Linguistics	応用言語学、言語人類学 他者と交流することで習熟度が高まるという前提で言語学習を捉えている。そのため、言語学習者に注目し、ある特定の集団において他者から認められた一員となるために使っている言語使用に興味を持っている。つまり、学習者の内面や心理よりも社会的・文化的な側面に注目している。	研

※担当について

研……修士課程研究指導教員

講……修士課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>

言語文化専攻

修士課程

名古屋キャンパス

Linguistics and Cultural Studies



沿革

2024年 4 月 人文社会科学研究科言語文化専攻修士課程開設

概要及び特色

複言語・複文化主義の見地に立ち、特定の言語・地域・時代に捉われることなく、広く言語文化の多様性と普遍性に対する理解を深め、高度で深遠な専門知識と広範な教養を持つ人材を養成します。特に多様な文化的価値観が混在する現代のグローバルな社会状況において、複数の言語運用能力とその背景となる多様な文化的・歴史的知見に基づき、人間社会の根幹を形成する種々の言語文化活動を対象として、今日の社会の諸問題について深く考察し研究を行うことができる自立的な言語・文化・歴史研究の研究者、初等中等および高等教育機関における語学の教育者を養成します。

教育課程

* 以下は2024年 4 月時点での情報です。

修士課程

研究科共通科目

研究倫理、学術研究のための情報リテラシー、English as an International Academic Language I・II、国際社会と平和、持続可能な社会、現代の危機管理、人工知能と現代社会、多言語社会のコミュニケーション、アーカイブズ学基礎
留学生のための日本語論文執筆法 1・2、教育開発論、現代教育の諸課題

専攻固有科目

●総合科目

言語文化研究基礎、言語文化特別講義、アカデミック・スキルズ、リサーチ・メソッド、エキスポジトリー・ライティング

●専門科目

現代言語学特論・同演習、理論言語学特論・同演習、共時言語学特論・同演習、心理言語学特論・同演習、現代英語学特論・同演習、英語構造特論・同演習、英語歴史特論・同演習、英語圏文化特論Ⅰ・同演習Ⅰ、英語圏文化特論Ⅱ・同演習Ⅱ、イギリス文化特論Ⅰ・同演習Ⅰ、イギリス文化特論Ⅱ・同演習Ⅱ、北アメリカ文化特論Ⅰ・同演習Ⅰ、北アメリカ文化特論Ⅱ・同演習Ⅱ、批評理論特論・同演習、表象文化特論・同演習、ヨーロッパ地域・文化特論Ⅰ・同演習Ⅰ、ヨーロッパ地域・文化特論Ⅱ・同演習Ⅱ、アジア地域・文化特論・同演習、異文化コミュニケーション特論、ポピュラー文化特論、英語科教育課程特論、英語科教授学演習、英語科教育インターンシップ

研究指導科目 言語文化研究指導 1～4

論文執筆指導科目 言語文化修士論文執筆指導 1～3

修了要件

1. 研究科共通科目 1 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目 6 単位以上（必修科目 6 単位を含む）、専門科目 20 単位以上（必修科目 8 単位を含む）を修得し、合計 30 単位以上修得すること。
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

取得可能な学位

修士（言語文化） Master of Arts in Linguistics and Cultural Studies

取得可能な資格

●修士課程

中学校教諭専修免許状（英語） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

高等学校教諭専修免許状（英語） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

課程修了後の進路（予定）

中学校・高等学校教員（英語）、高等教育機関（大学・高等専門学校等）の外国語科目教員（英語・日本語等）、翻訳家、企業（出版業、観光・航空・ホテル業等）、研究者（博士後期課程進学）、留学（海外の大学・大学院への留学）等

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈分野別・職位別に50音順〉

分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
言語学・哲学	土橋 善仁 DOBASHI, YOSHIHITO 教授 Ph. D. in Linguistics	言語学、生成文法 生成文法と呼ばれる言語学の枠組みで研究を行っている。従来、この分野では統語、形態、音韻、意味など、言語の特定の側面について個別に研究することが主流であったが、近年、これらの部門間の関係に着目する研究も増えてきている。特に統語と音韻の関係について理論的な視点で研究を行なっている。	研
言語学・哲学	長滝 祥司 NAGATAKI, SHOJI 教授 博士（文学）	認知現象学、心と身体の哲学、正義の哲学、皮膚の現象学 人間は他人の心をどのように理解しているのか、AI やロボットのような人工物は心、感情などをもちうるのか、といったことについて、哲学的概念的アプローチと認知科学や神経科学などの経験的アプローチを統合した方法論をもちいて探求している。人間の心の謎に迫ることが、研究の目的である。また、サッカーのゲーム分析の言語に関する研究も行っている。	研
言語学・哲学	野村 昌司 NOMURA, MASASHI 教授 Ph. D. in Linguistics	理論言語学 生得的言語機能にある言語固有の原理そのものが最小限かつ単純なものであるとするミニマリスト・プログラムと呼ばれる生成文法理論の枠組みのもと、言語器官の中核を担う統語システムを現在ある姿から更に最小化・単純化すること、またその解明を目指した研究を行っている。	研
言語学・哲学	大滝 宏一 OTAKI, KOICHI 准教授 Ph. D. in Linguistics	言語心理学、言語獲得、比較統語論 子どもがどのように母語を獲得するのか（母語獲得研究）、また、大人になってから母語以外の言語を獲得する場合、母語獲得と何か異なるのか（第二言語獲得研究）、ということを主に研究している。加えて、トンガ語など、多くの人々にとってはあまり馴染みのない言語の仕組みや獲得に関しても研究している。	研
言語学・哲学	樹本 健 KIMOTO, TAKESHI 准教授 Ph. D. in East Asian Literature	日本思想史、比較思想 近現代の日本思想を、西洋哲学との比較を通じて、思想史的・比較思想的な観点から研究している。とりわけ京都学派哲学の社会や文化、歴史をめぐる議論に焦点を当てている。	研
言語学・哲学	岡見 友里江 OKAMI, YURIE 講師 修士（言語学）	スペイン語学、対照言語学、社会言語学 スペイン語、日本語、英語における色彩語の統語的、形態的、意味的な対照研究を行っている。具体的には、名詞句内に現れる際のカテゴリリー化の違い、それに伴う3言語の名詞句の内部構造の違い、意味解釈、特にイディオム解釈がどのように生成されるのかなどを研究している。	研補
英語学・英語教育	ジェームズ ダンジェロ James D'Angelo 教授 Ph. D. in English	World Englishes and Curriculum 私の研究の大部分は、英語のネイティブスピーカーモデルを促進するのではなく、日本の高等教育カリキュラムで世界英語とリンガ フランカとしての英語の理論を実装するための実用的な方法の開発に関係している。これは、英語のスキルクラスと、指導プログラムの媒体としての英語の両方で行われる。	研
英語学・英語教育	都築 雅子 TSUZUKI, MASAKO 教授 文学修士	語彙意味論 英語の結果構文や副詞類などについて、統語的・意味的・語用論的に考察している。最近では、事態把握の違いに基づく日英語の対照研究にも興味を持っている。	研
英語学・英語教育	中川 直志 NAKAGAWA, NAOSHI 教授 博士（文学）	英語学、史的統語論 John is easy to please. のように主節の主語が不定詞節の目的語に対応する構文を tough 構文と呼んでいる。この構文の統語構造と派生の仕組みについて、理論的枠組みに基づいて分析を行うとともに、その歴史的発達についても研究している。	研
英語学・英語教育	亘理 陽一 WATARI, YOICHI 教授 博士（教育学）	英語教育学、教育方法学 学校教育の一環としての外国語（英語）教育の目的・内容・方法の研究を通じて、みんなが知的喜びを共有でき、生徒も教師も楽しく学べる授業・カリキュラムのあり方を追究しており、その担い手である英語教師（集団）の成長とその支援にも強い関心を持って活動している。自他にとって心地よいコミュニケーションとはどういうものかを常に考えながら、ことばを駆使してそれを実践する。外国語をそのように学ぶことを通じて自己（認識）、他者へのまなざし、ことばの見方・考え方・使い方のそれぞれに変容がもたらされるような授業を理論的・実践的に形にしていきたいと考えている。	研
英語学・英語教育	松元 洋介 MATSUMOTO, YOSUKE 准教授 博士（文学）	英語学、英語史、史的統語論 英語の不定詞節の統語構造の中でも、不定詞関係節は前置詞に随伴される場合に限り WH 句が顕在的に現れる（例：a topic on which to talk）。この制限は不定詞疑問節では見られない。この両者の違いについて、英語史と理論言語学の両面からアプローチしている。	研
英語圏文化	岩田 託子 IWATA, YORIKO 教授 Master of Arts in Modern Literature	イギリス文化、英語圏文学 産業革命を先んじて推進した英国には近代のさまざまな問題と先がけて取り組んできた歴史がある。そのあらわれを検証していき、今ここのわたしたちにフィードバックすることが目標である。	研
英語圏文化	クリストファー アームストロング Christopher J. Armstrong 教授 Ph. D. in English Studies	Canadian Literary and Cultural Studies My research focuses on contemporary fiction, film and graphic novels by writers and visual artists from Atlantic Canada. I have published essays on various themes including consumerism, the road narrative and, most recently, the environment and climate change. Some of my research on fiction has focused on short stories, and I am particularly interested in exploring the unique aesthetic features and themes of contemporary short fiction.	研

分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
英語圏文化	杉浦 清文 SUGIURA, KIYOFUMI 教授 博士（言語文化学）	英語圏文学、比較文学 カリブ海地域の（旧）植民者である白人クレオールの文学と朝鮮半島の（旧）植民者である引揚者の文学において描かれる故郷観を比較文学的に研究している。最近ではハイチ系アメリカ人作家エドゥアール・ダンティカの文学から描写される故郷観についても研究を進めている。	研
英語圏文化	武井 暁子 TAKEI, AKIKO 教授 Ph. D. in English	イギリス文学 18世紀後半からヴィクトリア朝末期までのイギリス小説における階級とジェンダーの研究を継続的に行っている。近年は日本におけるイギリス文学の受容、児童文学も研究対象にしている。	研
英語圏文化	森 有礼 MORI, ARINORI 教授 修士（文学）	アメリカ文学・文化、児童文学・文化、表象文化、批評理論 文学及び映像作品における人種、ジェンダー及び階級的マイノリティの表象を中心に研究している。いわゆる人種や民族だけでなく、子供や女性といった、社会的・文化的に「二次的」な主体とされてきた存在が、それぞれの時代や地域によってどのように表され、もしくは表されなかったか、ということを通じて、文化事象のイデオロギー性を批判的に検証している。	研
英語圏文化	千葉 洋平 CHIBA, YOHEI 准教授 博士（文学）	アメリカ文学・文化 1930年代から40年代においてアメリカ文学研究が他の学問に刺激されつつ、学問として成り立っていった過程を調査している。この頃のメディアテクノロジーの発展により、言語が誤解や解釈の多様性を生み出すという問題が認識されるようになった。そこでどのように文学批評家たちは他の学問の知見を取り入れて対応し、どのような文学の教授法を推進するに至ったかを研究している。	研
世界の文化	明木 茂夫 AKEGI, SHIGEO 教授 文学修士	漫画アニメ翻訳論、中国地名カタカナ現地音表記、中国古典楽理、律呂、宮調、詞学、詞楽 日本の漫画・アニメは海外でも人気があると言われる。しかし漫画やアニメには外国語に訳しにくい様々な表現が存在する。ダジャレや言葉遊び、元ネタがある表現、様々な擬音語擬態語、いずれも翻訳が困難な要素である。それらがどのように訳されているか、誤訳がある場合その原因は何か、そうしたことを多角的に研究している。	研
世界の文化	郡 伸哉 KORI, SHINYA 教授 文学修士	ロシア文学、文学理論 言語表現の側面から、作家の個性やジャンルの特徴を研究している。最近はとくに語りの声の問題や、比喩、パラレリズムなどのレトリックに関心を持っている。	研
世界の文化	ジョン エスポジート John Esposito 教授 Ph. D. in Education	言語文化 自身の比較研究材料（例えば、建築、技術）もしくは、材料のない（例えば、言葉、教育）文化を立案し執り行っている。	研
世界の文化	齊藤 公輔 SAITO, KOSUKE 准教授 博士（文学）	文化科学、外国語教育（ドイツ語） 過去のイメージがメディアの中でどのように変化するかを、集合的記憶論の立場から研究している。第二次世界大戦に関するドイツ映画を主な研究対象としているが、文学館などのメディアにも興味を持っている。外国語教育について、ドイツ語教育を実践フィールドにしながら、語学能力のみならず21世紀型スキルも学ぶ授業を考案している。特に ICT 機器を用いたプロジェクト授業を中心に実践例を積み重ねている。	研
世界の文化	田中 鉄也 TANAKA, TETSUYA 准教授 博士（文学）	宗教学、南アジア地域研究 インドの宗教と世俗主義とのかかわり、特に近現代でヒンドゥー教がどのように変容を遂げているのかについて研究している。具体的には、寺院の管理体制、宗教実践への法規制、さらに商業集団マールワリーの民族誌などである。インド等でフィールドワークや史資料分析を行っている。	研
世界の文化	中島 太郎 NAKAJIMA, TARO 准教授 Doctorat en Littérature Française	フランス文学 主に19世紀フランスの文学作品における歴史や宗教の表象について、同時代の社会や思想の動向を視野に入れながら研究している。	研
世界の文化	亀田 真澄 KAMEDA, MASUMI 講師 博士（文学）	メディア論、感情論、表象文化論 映像作品を中心とするメディア文化と社会の感情規範との関係を研究テーマとしている。とくにアメリカとソ連において国家宣伝のために用いられてきた映像作品がいかに共感を生み出し、社会的紐帯を作り出してきたか、また、共感を重視する現代の価値観がどのように創出されてきたかといったことについて研究している。	研

※担当について

研……修士課程研究指導教員

研補……修士課程研究指導補助教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

2024年 4 月 人文社会科学研究科歴史文化専攻修士課程開設

概要及び特色

日本の歴史文化を中心とした広範な専門知識および史資料読解力を有し、その知識・能力をもって史資料や史跡を今の時代に活用し、次世代へ向けて保存・管理する者として、あるいは広く歴史や伝統を踏まえた地域社会の発展を推進する者として、博物館その他の社会教育、自治体史編纂、まちづくり、学校教育、出版および観光等の場において、グローバルな視野に立ちながら指導的な立場で活躍できる人材を養成します。

教育課程

* 以下は2024年 4 月時点での情報です。

修士課程

研究科共通科目

研究倫理、学術研究のための情報リテラシー、English as an International Academic Language I・II、国際社会と平和、持続可能な社会、現代の危機管理、人工知能と現代社会、多言語社会のコミュニケーション、アーカイブズ学基礎
留学生のための日本語論文執筆法 1・2、教育開発論、現代教育の諸課題

専攻固有科目

●総合科目

歴史文化研究基礎、歴史文化特殊研究、修士論文作成の基礎

●専門科目

日本古代史特論 I・II、日本中世史特論 I・II、戦国・織豊期特論 I・II、日本近世史特論 I・II、日本近現代史特論 I・II、日本思想史特論 I・II、日本民俗学特論 I・II、世界史特論 I・II、歴史資料の保存・活用特論・同演習、博物館演習、歴史資料と歴史教育、歴史科教育特論・同演習

研究指導科目 日本歴史文化研究指導 1～4

論文執筆指導科目 日本歴史文化修士論文執筆指導 1～3

修了要件

1. 研究科共通科目 1 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目 5 単位（必修科目 5 単位）、専門科目 16 単位以上（必修科目 8 単位を含む）を修得し、合計 30 単位以上修得すること。
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

取得可能な学位

修士（歴史文化） Master of Arts in History and Culture

取得可能な資格

修士課程

中学校教諭専修免許状（社会） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

高等学校教諭専修免許状（地理歴史） ※ただし、1 種免許状を取得している者に限る。

課程修了後の進路（予定）

中学校・高等学校教員（社会・地理歴史）、学芸員、国家公務員、地方公務員、企業（出版業、観光業等）、研究者（博士後期課程進学）等

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈分野別・職位別に50音順〉

分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
日本史	小川 和也 OGAWA, KAZUNARI 教授 博士（社会学）	日本思想史、日本近世政治思想史 江戸時代の儒学・仁政思想、藩学などを中心とした研究。藩学研究は越後牧野家・長岡藩をフィールドにしている。近年は幕末の越後長岡藩家老・河井継之助の思想研究をしている。そのほか、「国民的作家」大佛次郎と、大佛が生み出した時代小説の英雄・鞍馬天狗の研究も行っている。	研
日本史	白根 孝胤 SHIRANE, KOUIN 教授 博士（史学）	日本近世史、幕藩関係論 日本近世における幕藩制国家の構造について、徳川将軍家と大名家との関係（幕藩関係）や尾張藩政史の展開をテーマにして研究を行っている。また、絵画史料や写真史料の分析に基づく将軍と諸大名の儀礼や交流の様相など、文化史・社会史の側面からも研究に取り組んでいる。	研
日本史	中元 崇智 NAKAMOTO, TAKATOSHI 教授 博士（歴史学）	日本近現代史 明治期の自由民権運動と、それをリードした板垣退助ら自由党「土佐派」を中心に研究している。また、板垣自らが関わった『自由党史』や『板垣退助君伝』などで伝説化されている板垣の事績について当時の史料から再検討し、その実像を明らかにした。近年では、尾崎行雄と衆議院議員選挙についても研究している。	研
日本史	馬部 隆弘 BABE, TAKAHIRO 教授 博士（文学）	戦国・織豊期論 戦国期の京都を中心とする畿内の政治史を研究している。当時は、室町幕府の将軍家たる足利家と管領家たる細川家がそれぞれ二分し、複雑な家督争いを繰り上げていた。その渦中から様々な新興権力が勃興し、やがて織田信長・豊臣秀吉が登場する。それらの権力を比較することで、統一権力の成立過程を捉えなおそうとしている。	研
日本史	小池 勝也 KOIKE, KATSUYA 准教授 博士（文学）	日本中世史 専門は日本中世史で、日本中世における政治と宗教の関係について研究している。特に、中世東国武家政権たる鎌倉幕府・鎌倉府と東国（関東）地域の寺社との関係に関心を寄せている。併せて、東国と畿内の宗教界の交流についても関心を持っており、その中間地域にあたる東海地域も含めて検討を深めていきたいと考えている。	研
日本史	溝口 優樹 MIZOGUCHI, YUKI 准教授 博士（歴史学）	日本古代史 政治集団である「氏」を通して、日本古代の政治や社会について研究している。また、日本古代における地域社会の実態についても考えている。これまでは大阪や奈良、熊本などの歴史を取り上げてきた。近年は愛知の古代史にも関心をもっている。	研
民俗学	小早川 道子 KOBAYAKAWA, MICHIKO 准教授 修士（文学）	日本民俗学 年中行事や人生儀礼といったハレの機会の食について、特にハレの魚の地域性について研究している。具体的には愛知県西三河平野部のボラをはじめとし、近年は他地域の事例について研究をすすめている。このほか、愛知県尾張東部や三重県北勢地域の「お月見どろぼう」についても、民俗行事の意味が変容して地域コミュニティ維持の役目を果たしている点に注目し、調査・研究を行っている。	研
世界史	多田 哲 TADA, SATOSHI 教授 博士（史学）	西洋中世史 フランク王国カロリング朝時代の、キリスト教の社会への浸透について研究している。近年はこの時期のみならず、古代末期以来の歴史的状況も考慮し、文献史学・考古学の両面からこの問題に対峙している。またこの問題と不可分にある聖人崇敬という宗教文化的慣習を注視し、長い歴史のなかに位置づける仕事もはじめている。	講
世界史	米岡 大輔 YONEOKA, DAISUKE 准教授 博士（文学）	西洋近現代史、東欧近現代史、ハプスブルク帝国史 長らくヨーロッパに存立したハプスブルク帝国の歴史について、とくに19世紀後半から第一次世界大戦期にかけての南スラヴ諸地域を中心に研究している。	講

※担当について

研……修士課程研究指導教員

講……修士課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

2024年4月 人文社会科学研究科法・政治学専攻修士課程開設

概要及び特色

法学または政治学に関する広範な専門知識、思考方法および問題解決方法を修得して、その知識や方法を活かして、ますます高度化・複雑化する課題の解決に有効な提言をできる者として、あるいは国際政治や国際関係の視点から国際的諸問題の解決に貢献できる者として、行政機関、企業の法務部門および国際協力等の場において活躍できる人材並びに税理士や司法書士等の専門職に就く人材を養成します。

教育課程

*以下は2024年4月時点での情報です。

修士課程

研究科共通科目

研究倫理、学術研究のための情報リテラシー、English as an International Academic Language I・II、国際社会と平和、持続可能な社会、現代の危機管理、人工知能と現代社会、多言語社会のコミュニケーション、アーカイブズ学基礎
留学生のための日本語論文執筆法1・2、教育開発論、現代教育の諸課題

専攻固有科目

●総合科目

法学研究基礎、政治学研究基礎、法学研究特論、政治学研究特論

●専門科目（法学領域科目）

法学外国語講読、憲法特論ⅠA・ⅠB、憲法特論ⅡA・ⅡB、行政法特論A・B、民法特論ⅠA・ⅠB、民法特論ⅡA・ⅡB、民法特論ⅢA・ⅢB、民法特論ⅣA・ⅣB、民事訴訟法特論A・B、不動産登記法特論、刑法特論ⅠA・ⅠB、刑法特論ⅡA・ⅡB、刑法特論ⅢA・ⅢB、刑事政策特論A・B、刑事訴訟法特論A・B、企業法特論ⅠA・ⅠB、企業法特論ⅡA・ⅡB、企業法特論ⅢA・ⅢB、商業登記法特論、労働法特論A・B、国際法特論A・B、法哲学特論A・B、法史学特論A・B、法人税法特論A・B、所得税法特論A・B、相続税法特論、消費税法特論、知的財産法特論A・B、ジェンダーと法特論

研究指導科目 法学研究指導1～4

論文執筆指導科目 法学修士論文執筆指導1～3

●専門科目（政治学領域科目）

政治学外国語講読、政治思想史特論Ⅰ・Ⅱ、日本政治外交史特論Ⅰ・Ⅱ、近代日本政治史特論、安全保障特論、政治学特論Ⅰ・Ⅱ、政治過程特論Ⅰ・Ⅱ、地方政治特論、行政学特論Ⅰ・Ⅱ、公共管理特論、公共政策特論、政策評価特論Ⅰ・Ⅱ、自治体政策特論、自治体法特論Ⅰ・Ⅱ、政策課題研究Ⅰ・Ⅱ、国際関係特論、平和学特論、国際機構特論、国際移動特論、国際政治史特論、平和構築特論、現代国際関係と対外政策特論、開発と人類学特論、国際開発特論、国際協力政策特論、社会開発特論、環境保全と国際社会特論、地域研究特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

研究指導科目 政治学研究指導1～4

論文執筆指導科目 政治学修士論文執筆指導1～3

修了要件

〈法学の学位を取得する人〉

1. 研究科共通科目1単位以上（必修科目1単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目2単位以上、専門科目の法学領域科目18単位以上（必修科目8単位を含む）を修得し、合計30単位以上修得すること。なお、総合科目のうち、法学研究基礎、政治学研究特論を必修とする。
2. 修士論文または特定の課題についての研究結果を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

〈政治学の学位を取得する人〉

1. 研究科共通科目1単位以上（必修科目1単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目3単位以上、専門科目の政治学領域科目18単位以上（必修科目8単位を含む）を修得し、合計30単位以上修得すること。なお、総合科目のうち、政治学研究基礎、法学研究特論を必修とする。
2. 修士論文または特定の課題についての研究結果を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

取得可能な学位

修士（法学）または修士（政治学） Master of Arts in Law または Master of Arts in Political Science

課程修了後の進路（予定）

国家公務員、地方公務員、税理士、司法書士、企業（法務、国際開発部門等）、国際機関職員、国際協力機関職員、NGO・NPO、研究者（博士後期課程進学）等

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈分野別・職位別に50音順〉

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
法学領域	憲法・行政法	横尾 日出雄 YOKOO, HIDEO 教授 修士（法学）	憲法学、議会制度論 国民代表機関たる議会と行政権を担当する行政府との関係について、国民主権における正当性や民意の反映という観点から考察し、国民の意思がどのように議会に反映され、また議会がいかにして行政府をコントロールするのか、という点を中心に研究を行っている。	研
法学領域	憲法・行政法	張 栄紅 ZHANG, RONGHONG 准教授 博士（法学）	行政法 行政基準論を中心に、都市計画及び環境に関する行政基準を素材に法的統制のあり方について中国やアメリカとの比較法研究を行っている。また、現在では、情報化時代におけるネガティブ情報の公表にも関心を寄せており、ネガティブ情報の公表に対する法的統制のあり方について比較法を交えた分析を進めている。	研
法学領域	刑事法	緒方 あゆみ OGATA, AYUMI 教授 博士（政策科学）	刑法、医事刑法 精神障害犯罪者の処遇に関する「心神喪失者等医療観察法」の施行が、裁判所の刑事責任能力判断にどのような影響を与えているか、判例分析による最近の傾向やイギリスとの制度比較について研究している。その他、生命維持治療の中止や医師による自殺援助と囑託殺人罪の関係についても取り組んでいる。	研
法学領域	刑事法	中川 由賀 NAKAGAWA, YUKA 教授 学士（法学）	刑事法 自動運転車の社会実装のためにどのような法整備をしていくべきかという問題や、自動運転車が交通事故を起こした場合に誰がどのような法的責任を問われるのかといった問題について研究している。	研
法学領域	刑事法	保条 成宏 HOJO, MASAHIRO 教授 法学修士	刑事法、医事法、障害法 小児医療の現場では、親が子どもに必要な医療行為を拒否する「医療ネグレクト」が発生することがある。これに対して、刑法が民法（親子法）や児童福祉法と協働しながらどのような役割を果たすべきかについて研究している。	研
法学領域	刑事法	中田 静 NAKATA, SHIZUKA 准教授 修士（法学）	刑法、刑事政策、フランス刑事法、シンガポール刑事法 フランス刑法における法律の錯誤（違法性の意識）について研究を始めた。ポワティエ大学での在外研究や現地調査を進める中、フランス刑事司法における刑罰の多様性や柔軟性について、日本との比較研究を行っている。近年はシンガポールの刑事司法についてもイギリス法との伝承と独自の改革の視点から研究を行っている。	研
法学領域	刑事法	山田 峻悠 YAMADA, TAKAHARU 講師 博士（法学）	刑事訴訟法 自己負罪拒否特権の本質に関して、英米の法理論・法実務との比較検討を通じて研究を行っている。近年では、とりわけ、捜査段階の黙秘権に着目し、身柄拘束下の取調べの規律などをテーマにして検討を行っている。	研
法学領域	民事法	杉島 由美子 SUGISHIMA, YUMIKO 教授 法学修士	民法 民法の領域のうち、不法行為の分野を研究対象としている。民法だけでなく特別法上の被害者救済制度にも着目して、民事的な被害者救済制度はどうあるべきかについて研究している。また、消費者法の分野にも関心を持っており、消費者被害の救済のあり方等についても研究を進めている。	研
法学領域	民事法	上田 貴彦 UEDA, TAKAHIKO 准教授 修士（法学）	民法 債務不履行に基づく損害賠償の理論について研究している。契約が履行された利益状態の実現こそが、有効な契約債務の不履行を原因とする損害賠償の基本とされてきたが、時間軸においてそれとは反対向きの賠償、すなわち契約前（または支出前）の利益状態への原状回復を目的とする損害賠償の必要性を説き、その理論の精緻化に向けた研究に現在に取り組んでいる。	研
法学領域	民事法	濱崎 智江 HAMASAKI, CHIE 准教授 修士（法学）	民法 民法（財産法）を研究対象としており、とりわけ多数当事者の債権関係に特に強い関心を抱いている。債務引受や契約上の地位の移転という制度についてドイツ民法との比較検討を通じて研究をしている。	研
法学領域	企業法	土岐 孝宏 DOKI, TAKAHIRO 教授 博士（法学）	商法、保険法 損害保険法については、損害填補という保険給付の方式、ひいては、それにかかわる法制度たる請求権代位、重複保険など、損害保険法の基本原理がどのような本質に基づく問題であるのか、従来の理解を再構築するための理論枠組みを提唱する研究をしている。生命保険法では、自殺免責法制、傷害・疾病保険法では、傷害3要件・給付事由の該当性、事故の非故意性の証明責任分配論や契約前発病不担保条項など、保険給付が阻害される局面の法的問題に主たる関心を寄せ、研究を進めている。	研
法学領域	企業法	新里 慶一 NIISATO, KEIICHI 教授 法学修士	商法、手形法・小切手法、海商法、電子記録債権法 商法には、取引の安全の要請から、外観主義に基づく制度が数多く定められ、また、論点に関して外観主義に基づき解決を図る理論がある。その外観主義の発展を研究している。	研
法学領域	企業法	森 まどか MORI, MADOKA 教授 修士（法学）、LL.M（法学修士）	商法、会社法 社債をめぐる法規制のあり方を研究している。近年は、令和元年改正会社法により創設された社債管理補助者を通じた社債の管理のあり方や、グリーン・ボンドをめぐる規制のあり方について研究している。	研

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
法学領域	社会法	柴田 洋二郎 SHIBATA, YOJIRO 教授 博士（法学）	労働法、社会保障法 社会保障財源についてフランスを対象に比較法制度研究をしている。社会保障の財源の問題は、保険料か、租税か、（この2つ以外も含めた）組み合わせか、だけにとどまらない。給付やサービスにより財源は異なるべきか、負担や給付の人的対象・方式（均一か、所得比例か）等、制度の根本にも及ぶ広がりのある問題である。	研
法学領域	国際法	小山 佳枝 OYAMA, KAE 教授 修士（法学）	国際法 国際法の中でも、特に国際環境法と国際海洋法を専門としており、海洋生物多様性の保護及び保全、水中文化遺産の保護等をめぐる両者の関係について研究している。	研
法学領域	国際法	保井 健呉 YASUI, KENGO 講師 博士（法学）	国際法、武力紛争法 国際法である武力紛争法、中でも海戦に適用される海戦法規について、商船の航行への干渉や没収に関する規則の今日的な内容や妥当性の研究を主に行っている。そのほかにも、武力紛争法上の手続的な義務を通じた戦争犠牲者保護の可能性についても研究を行っている。	研
法学領域	基礎法	土井 崇弘 DOI, TAKAHIRO 教授 博士（法学）	法哲学 一方で個人の選択を尊重しつつ、他方で個人の利益を保護するという、魅力的な「第三の道」を明確に示そうとする立場である、リパタリアン・パターナリズムの射程をめぐり研究に取り組んでいる。これに関連して、暗黙知・実践知論、アーカイブズ論、メンバーシップ型雇用をめぐり諸問題、日本文化論などにも関心を持っている。	研
法学領域	基礎法	矢切 努 YAGIRI, TSUTOMU 准教授 博士（法学）	日本近代法制史、地方自治史、地方税財政史 近現代日本の地方自治制度の歴史を、主に法制度及び税財政の面から研究している。近年は特に、地方交付税制度の源流である1940年に構築された地方分与税制度（地方財政調整制度）の沿革を研究しているほか、現代日本の文書管理の問題についての歴史的研究も行っている。	研
法学領域	新領域	柳本 祐加子 YANAGIMOTO, YUKAKO 教授 法学修士	民法、ジェンダー法学、こどもの権利論、教育法学等 現在わたしたちが目にする憲法や法律は、近代における一定の考え方に基づきつくられたものがその原型となっている。その考え方がどのようなものであったのか、それがどのような影響を法体系に与えているのかをジェンダーの視点で分析することにより、成果や限界を明らかにする。この分析結果に基づき現行法と現状とを相互参照することにより現れる解決を要する課題を、立法論も含め考察提示するといった作業を研究として行っている。	研
法学領域	新領域	高野 慧太 TAKANO, KEITA 准教授 博士（法学）	知的財産法 知的財産法全般を専門としているが、現在は特に、著作権法の保護範囲や権利侵害条件を研究対象としている。知的財産法における行政手続・訴訟手続のあり方、法と経済学を用いた分析、情報法分野についても研究している。	研
法学領域	租税法	荒川 章三 ARAKAWA, SHOZO 客員教授 修士（商学）、修士（法学）、 修士（経済学）	租税法、法人税法、税務争証、税理士制度 納税義務者と課税庁の見解が対立する中、法令等の解釈について時代の変遷や取引態様の変化に伴い、変更が行われ、課税処分を受ける事例を検討し、その結果として、法律改正に至る事例等を研究対象としている。	研
法学領域	租税法	藤田 美咲 FUJITA, MSAKI 客員教授 学士（経済学）	租税法 現行制度における所得税法の内容、及びそれに関連する法人税法や相続税法、またそれらに係る政令・省令の内容と、現在に至る改正内容について、実務での適用という観点から捉えていく。	研
政治学領域	日本政治	京 俊介 KYO, SHUNSUKE 教授 博士（法学）	政治過程論、行政学、公共政策論 政治的事象を実証的に分析する政治過程論のうち、政策形成過程の分析に関心をもっている。とりわけ、政治家、官僚、利益集団、あるいは裁判所といった政治アクター間の相互作用が、なぜどのようにして政策の形成に影響を与えているのかを、ゲーム理論等を用いた理論的仮説と、主に事例分析（質的分析）による実証とを組み合わせ研究している。	研
政治学領域	日本政治	佐道 明広 SADO, AKIHIRO 教授 博士（政治学）	日本政治外交史、安全保障論、東アジア国際政治 戦後日本の安全保障政策、日米関係、東アジア国際関係、政軍関係論等を中心に研究している。近年は特に安全保障問題との関係で沖縄の政治に関する現地調査を実施しているほか、政治家（日本、韓国等）、官僚等へのオーラルヒストリー（口述の歴史記録）も行っている。	研
政治学領域	日本政治	鈴木 哲造 SUZUKI, TETSUZO 准教授 文学博士	日本近現代史、台湾史 帝国日本の医療・公衆衛生に関わる法制度の形成と展開並びに内地と外地（台湾等）の法制度上の「共通性」と「差異性」に着目して研究を進めている。近年は、政策立案と執行に密接に関係している技術官僚の動態や感染症対策等の課題に取り組んでいる。	研
政治学領域	日本政治	平良 好利 TAIRA, YOSHITOSHI 准教授 博士（政治学）	沖縄現代史、日本政治外交史 基地問題をめぐる政治過程や、日本復帰後の沖縄県の政治を中心に研究している。とくに近年は政党組織における本部・支部関係を研究している。その他、地方政治家へのインタビューを実施し、その証言記録を残す作業も行っている。	研

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
政治学領域	日本政治	ペロンセル モルヴァン Perroncel Morvan 准教授 Doctorat d'Asie orientale et sciences humaines	政治思想史、近代日本史、グローバル・ヒストリー 近代日本の政治思想と西洋の政治思想の関係を中心に研究している。特に、明治時代の思想における国民主義と、戦後民主主義の代表者丸山真男の政治学を研究した。近年には、社会概念、優生学にも着目し、幅広く近代思想の歴史を調査している。	研
政治学領域	日本政治	寺岡 知紀 TERAOKA, TOMONORI 講師 Ph.D. in Rhetoric	政治思想史、近代東アジア史、インテレチュアルヒストリー 近代東アジア、特に帝国日本のナショナリズム、資本主義、植民地（台湾）の思想的関連性について研究している。また歴史と理論を接合する方法論に関心があり、特に「現在」という時間において「過去」の歴史を書くという行為の意義について研究している。	研
政治学領域	公共政策	今井 良幸 IMAI, YOSHIYUKI 教授 博士（法学）	憲法、地方自治法 日本及びイギリスの憲法、地方自治に関する研究を行っている。特に日本の地方自治に関連しては、地方自治の憲法上の保障や、「住民自治」の視点からの地方自治制度のあり方、また道州制に関連して、地方自治体の持つ立法権や国と地方の関係などに興味を持っている。	研
政治学領域	公共政策	桑原 英明 KUWABARA, HIDEAKI 教授 法学修士	行政学、行政管理論、日本の自治体行政 日本の地方自治体の行政管理、組織と政策との関係、総務系統の組織による総括管理を中心に研究を進めている。とりわけ近年は、自治体の選挙管理、公文書管理、行政評価に関して聞き取り調査による事例研究を行っているほか、「行政の総合化」の視点から内務行政の理論的研究にも関心をもっている。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	今野 泰三 IMANO, TAIZO 教授 博士（文学）	中東地域研究、平和学、地政学 中東地域のパレスチナ／イスラエルにおける、植民地主義とナショナリズムと宗教の相互作用を中心に研究している。近年は特に、イスラエルの入植者植民地主義と英国等の帝国主義との関係の中で先住民パレスチナ人の経験を考察するため、アラビア語文献の講読とパレスチナ難民のオーラルヒストリーの調査を実施している。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	溜 和敏 TAMARI, KAZUTOSHI 教授 博士（政治学）	国際関係論、南アジア地域研究 インドの国際関係について、とくにアメリカや中国、日本などの主要国との関係に着目して定性的アプローチから研究をしている。具体的なテーマとしては、インド太平洋の地域協力や、原子力協力、エネルギーをめぐる政治のメカニズムなどに取り組んでいる。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	古川 浩司 FURUKAWA, KOJI 教授 修士（国際公共政策）	国際関係論、境界地域研究 日本の国境・境界に関する政策を、安全保障と国際交流の観点から研究している。また、前述の研究に加えて、日本の人権外交や人権・人道分野の国際機関の運営評価に関する研究も行っている。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	尾和 潤美 OWA, MASUMI 准教授 Ph. D. in Politics and International Studies	国際協力論、国際関係論 開発協力分野においてどのようなアクターが存在し全体の協調や協力を進めるために何が必要とされているのか、国際機関を中心としてどのような開発協力政策が策定されているのか、また国際協力の現場である途上国においてどのような問題や課題があるのか等について、現地調査やインタビューを中心とした研究を行っている。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	佐野 八重 SANO, YAE 准教授 Ph. D in Resource Management and Environmental Science	環境保全／SDGsの社会科学的研究 環境問題、資源利用に関連した人の行動と保全制度に関心を持っている。また、SDGsに関連して、外国人市民の社会的統合に関する研究を行っている。定量分析（社会調査データの統計分析等）、定性分析（聞き取り調査等）のどちらも扱う。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	鶴田 綾 TSURUTA, AYA 准教授 Ph. D. in African Studies	国際政治史、アフリカ研究 民族対立がどのように形成されてきたのかを理解するために、ルワンダの民族紛争の歴史やアフリカを取りまく国際政治史を研究している。広い問題関心としては、民族、エスニシティ、脱植民地化などの歴史が現在をどう形作ってきたのかを理解することである。近年はベルギーをはじめとする旧植民地宗主国の植民地責任についても関心を持っている。	研補
政治学領域	国際関係・国際開発	本多 倫彬 HONDA, TOMOAKI 准教授 博士（政策・メディア）	国際協力論、安全保障論、平和活動、政策決定過程 平和活動（PKO等）と国際協力について、冷戦後日本の取り組みを中心に研究している。国際社会の動向と日本の対外政策の研究という形となるため、国外の援助の現場と国内の政策決定の現場を行き来しつつ研究を行っている。	研
政治学領域	国際関係・国際開発	メリサンダ ベルコウィツ Melisanda Berkowitz 講師 博士（学術）	開発社会学、障害学、文化社会学 近代社会が個人の経済的生産性を重視するなか、ケアを必要とする人の立場に関心があり、特に知的障害者の地域社会への参加の形態と促す取り組みを中心に研究している。急成長するバングラデシュ及び近年福祉制度が圧迫されるイギリスや日本で当事者家族への聞き取り調査を行なっている。	研

※担当について

研……修士課程研究指導教員

研補……修士課程研究指導補助教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



■沿革

2024年4月 人文社会科学研究科経済・経営学専攻修士課程開設

■概要及び特色

経済学または経営学に関する広範な知識を身に付け、経済学または経営学の視点から、経済社会や企業等様々な組織における諸現象・諸課題を分析し、創造的に解決する能力を持った人材を養成します。経済学・経営学の学問の発展と新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者および高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人を養成します。

教育課程

*以下は2024年4月時点での情報です。

■修士課程

研究科共通科目

研究倫理、学術研究のための情報リテラシー、English as an International Academic Language I・II、国際社会と平和、持続可能な社会、現代の危機管理、人工知能と現代社会、多言語社会のコミュニケーション、アーカイブズ学基礎
留学生のための日本語論文執筆法 I・II、教育開発論、現代教育の諸課題

専攻固有科目

●総合科目

経済・経営学研究基礎

●専門科目（経済学領域科目）

マクロ経済学特論 I・II、ミクロ経済学特論 I・II、計量経済学特論 I・II、経済数学特論、経済学史特論、経済史特論 I・II、経済政策特論 I・II、財政学特論 I・II、都市政策特論、交通経済学特論、環境経済学特論、社会保障論特論、労働経済学特論、産業組織論特論、金融特論 I・II、国際経済学特論、貿易論特論

研究指導科目 経済学研究指導 1～4

論文執筆指導科目 経済学修士論文執筆指導 1～3

●専門科目（経営学領域科目）

企業特論、中小企業特論、経営管理特論、経営組織特論、人的資源管理特論、生産管理特論、経営戦略特論、情報戦略特論、経営情報特論、経営科学特論、国際経営特論、国際ビジネス戦略特論、国際ベンチャー企業特論、マーケティング特論 I・II・III、国際マーケティング特論、マーケティング戦略特論、会計学特論、公企業会計特論、企業会計特論、管理会計特論、経営財務特論 I・II、金融機関特論

研究指導科目 経営学研究指導 1～4

論文執筆指導科目 経営学修士論文執筆指導 1～3

修了要件

〈経済学の学位を取得する人〉

1. 研究科共通科目 1 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目 2 単位（必修科目 2 単位）、専門科目の経済学領域科目 18 単位以上（必修科目 8 単位を含む）を修得し、合計 30 単位以上修得すること。
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

〈経営学の学位を取得する人〉

1. 研究科共通科目 1 単位以上（必修科目 1 単位を含む）、専攻固有科目のうち、総合科目 2 単位（必修科目 2 単位）、専門科目の経営学領域科目 18 単位以上（必修科目 8 単位を含む）を修得し、合計 30 単位以上修得すること。
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること。

取得可能な学位

修士（経済学）または修士（経営学） Master of Arts in Economics または Master of Arts in Management

課程修了後の進路（予定）

税理士、企業研究員、国際機関職員、国際協力機関職員、NGO・NPO、国家公務員、地方公務員、研究者（博士後期課程進学）等

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈分野別・職位別に50音順〉

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
経済学領域	経済理論	佐藤 茂春 SATO, SHIGEHARU 教授 博士（経済学）	応用ミクロ経済学、政治経済学、法と経済学 現在、投票による地域分離を中心に研究している。近年、イギリスの国民投票による欧州連合（EU）からの離脱の決定など、各地で投票による分離運動が盛んに行われている。そこで、現実の民主的決定手続きが地域分離に対してどのような帰結をもたらすのか、また、地域分離に影響を与える重要なファクターは何かなどを理論やデータを用いて分析している。	研
経済学領域	経済理論	中山 恵子 NAKAYAMA, KEIKO 教授 博士（経済学）	ミクロ経済学、環境経済学 森林大国のわが国にとって、森林の保全・最適成長は大きな課題である。近年は、森林が涵養機能を果たすための財源として、森林環境税（国税）が導入された。しかし、この税の徴収方式、配分方法、使途などが本当に理にかなっているか、さらに適した環境税はあるのか、を研究している。	研
経済学領域	経済理論	斎藤 佑樹 SAITO, YUKI 講師 博士（経済学）	経済成長理論、マクロ経済学 研究開発（R & D）活動に基づく経済成長に関して理論的に研究を行っている。近年は海外アウトソーシングを含む中間財貿易を考慮した R & D 活動に基づく経済成長についてのモデルを用いて、特許保護を含む知的財産権保護政策や貿易政策についての研究を行っている。	研
経済学領域	経済理論	森本 貴陽 MORIMOTO, TAKAAKI 講師 博士（経済学）	経済成長論 高等教育を受けるか否か、どのような職業に就くのか、何歳まで働き何歳で引退するのかといった種々の家計の選択が、人的資本蓄積・労働供給を通じて、経済全体に及ぼす影響を理論的に研究している。また、高齢化や AI の発展、格差などにも関心を持っている。	研
経済学領域	経済分析	阿部 英樹 ABE, HIDEKI 教授 農学博士	日本経済史 経済面から、地域社会の歴史を研究している。近世後期から高度成長期の歴史資料の収集・解説を進めながら、地域経済の長期的分析に取り組んでいる。主な関心は経済の発展と地域の関係性であり、農村地域社会の変容過程にくわえて、近年は都市における地域社会の変容過程を対象にしている。	研
経済学領域	経済分析	椿 建也 TSUBAKI, TATSUYA 教授 Ph. D. in Social History	イギリス都市史、住宅政策史 社会経済史の手法を基盤に、社会学、建築、都市計画、公衆衛生などの隣接・関連諸領域の知見にも目配りしながら、20世紀イギリス都市の歴史的発展を検討している。両大戦間期の社会と住宅をめぐる諸問題、第二次世界大戦に伴う戦災復興の実態、1950年代以降の都市再開発の展開を主要な研究対象としている。	研
経済学領域	経済分析	西村 一彦 NISHIMURA, KAZUHIKO 教授 博士（工学）	社会システム工学 経済モデリングにおいて中心的な役割を担う集計関数（生産関数や効用関数）の形式やパラメータ推定の研究を行っている。また、集計関数を集めた一般均衡モデルの構築を通じて、様々な経済政策やイノベーションが与える社会的費用便益や経済動学的特性の評価に関する研究を行っている。	研
経済学領域	経済分析	増田 淳矢 MASUDA, JUNYA 教授 博士（経済学）	統計学、計量経済学 時系列データを利用した計量モデルの構築を中心に行っている。特に非定常時系列モデルや時空間モデルの構築を行っている。また、それらのモデルにおいて縮小推定量を用いての推定等も研究している。	研
経済学領域	経済分析	塚本 高浩 TSUKAMOTO, TAKAHIRO 准教授 博士（経済学）	応用計量経済学、地域経済学 人口減少や少子高齢化に直面する我が国にとって、産業や企業の生産性の向上は喫緊の課題である。そこで生産者間の相互依存関係を考慮した計量経済学的な生産性・効率性分析手法を開発し、わが国の実際のデータを用いて分析を行っている。	研
経済学領域	経済分析	西本 和見 NISHIMOTO, KAZUMI 准教授 博士（経済学）	経済学説史、経済思想 20世紀のアメリカにおいて、経済学方法論が周辺学問領域に影響を与える「経済学帝国主義」と呼べる状況が生まれた。経済学のどのような理論が影響を与えたのか、その時どのような議論があったのか、から経済学と周辺学問領域の関係を考えている。近年はその19世紀アメリカの学説史や社会的選択論周辺の思想も研究している。	研
経済学領域	経済分析	石田 貴士 ISHIDA, TAKASHI 講師 博士（経営学）	消費者行動論、フードシステム学、消費者心理学 消費者の意思決定に心理的・認知的要因がどのような影響を与えるかについて、アンケート調査により集めたデータを計量経済学の手法を用いて分析している。また、生活習慣改善など消費者の意識・行動変容を促すための説得的コミュニケーションにも関心がある。	研

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
経済学領域	経済政策	内田 俊博 UCHIDA, TOSHIHIRO 教授 Ph. D. in Economics	環境経済学 環境問題における消費者の利他的行動や企業の社会貢献活動など、環境経済学と行動経済学の境界領域のテーマを研究している。分析手段としてはデータサイエンスの様々な手法を適用することを試みている。	研
経済学領域	経済政策	大森 達也 OMORI, TATSUYA 教授 博士（経済学）	マクロ経済学、公共経済学、財政学 人口の少子化・高齢化が生じる社会の問題に対する財政政策を経済学の観点から研究している。世代間の問題について、例えば、日本の人口減少の原因の一つである教育費の問題や高齢化に伴う医療・年金・介護の問題について、国全体の問題だけでなく、地域政策の問題として捉えて、理論的な研究を行っている。	研
経済学領域	経済政策	岡本 祥浩 OKAMOTO, YOSHIHIRO 教授 博士（学術）	居住福祉論 第二次世界大戦後の日本社会は、経済成長によって居住水準を向上させる「就労自立」の仕組みを追求してきた。しかしながら、経済の低成長と不安定化、経済のグローバル化、人口構造の高齢化と世帯規模の縮小、激甚災害の頻発化を背景に「就労自立」の仕組みは機能しなくなった。そこで、一人ひとりにふさわしい生活を実現する「生活資本」の構築を基盤にすることが求められている。「生活資本」構築の仕組みを探っている。	研
経済学領域	経済政策	釜田 公良 KAMADA, KIMIYOSHI 教授 博士（経済学）	公共経済学、家族の経済学 親と子の経済行動と世代間所得移転政策をゲーム理論を用いて研究している。親の行動では、子への教育投資、贈与、遺産、子の行動では、勉学における努力、就職後の居住地の選択、老後の親に対するケアなどが分析対象である。現在は、複数の子がいる場合の居住地パターンと親に対するケアの配分について研究している。	研
経済学領域	経済政策	鈴木 崇児 SUZUKI, TAKAJI 教授 博士（工学）	交通経済学、交通工学、交通ネットワーク分析 自動車と公共交通機関のような異手段のネットワークに跨った料金政策を主として研究している。	研
経済学領域	経済政策	平澤 誠 HIRAZAWA, MAKOTO 教授 博士（経済学）	財政政策 人口構造の変化を内生的に考える経済モデルを使って、世代間の問題を中心に理論的に研究している。	研
経済学領域	経済政策	古川 章好 FURUKAWA, AKIYOSHI 教授 博士（経済学）	公共経済学、地方財政論 地方分権時代において、市町村合併に関連した最適人口規模および地域人口規模と地方政府活動との関連を研究している。近年は市町村合併政策の評価および人口規模が小さな地域における今後の地方財政政策のあり方を研究しているほか、これらの地方財政問題に対する国の介入のあり方を検証している。	研
経済学領域	経済政策	齊藤 由里恵 SAITOH, YURIE 准教授 博士（経済学）	社会保障論、財政学、地方財政 人口減少社会における社会保障財政、地方財政を中心に研究している。人口高齢化により社会保障給付費の増加、それに伴う社会保障費用負担の増加、人口減少など、日本の社会保障財政はひっ迫し続ける中で、どのような社会保障が望ましいのか、どこまで公的関与をすべきなのか等、制度、事務について考察している。	研
経済学領域	経済政策	深堀 遼太郎 FUKAHORI, RYOTARO 准教授 博士（商学）	労働経済学 人々の就業行動に関する実証研究を行っている。これまで、主に育児や介護に関する制度変更が労働供給に与える影響について、家計パネルデータなどのミクロデータを用いた計量経済分析を行ってきた。	研
経済学領域	応用経済	小林 毅 KOBAYASHI, TAKESHI 教授 博士（経済学）	金融論 現在特に関心があるのは保険市場・保険会社と J-REIT 市場である。保険会社については、保険会社や少額短期保険業者の経営効率性などの実証分析を行っている。また J-REIT 市場については、運用における利益相反問題や日銀による J-REIT 買い入れの影響についての分析をおこなっている。	研
経済学領域	応用経済	近藤 健児 KONDOH, KENJI 教授 博士（経済学）	国際経済学 外国人労働者の受け入れによる経済的影響を、環境汚染、貿易、再生可能資源、農村経済などの視点を考慮して分析している。非合法の外国人労働者に対する規制政策の有効性や経済的な意味についても研究している。	研

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
経済学領域	応用経済	都丸 善央 TOMARU, YOSHIHIRO 教授 博士（経済学）	産業組織論 公企業と私企業が混在・競争する混合寡占市場について理論研究している。とりわけ、混合寡占市場において、社会的に望ましい公企業の所有形態（つまり、どの程度民営化するべきか）や、望ましい産業政策（たとえば、補助金政策）に関心を持っている。	研
経済学領域	応用経済	福田 勝文 FUKUDA, KATSUFUMI 准教授 博士（経済学）	国際貿易論、経済成長論、空間経済学 企業の異質性・基礎研究・応用研究を考慮した対称2国モデルを構築し、貿易自由化（異なる2国間で財を輸送するときにかかる輸送費の追加的な減少）が定常状態における経済成長率や厚生に与える影響を分析し、経済成長率や厚生がそれぞれ増大（下落）するための条件を求めた。	研
経済学領域	応用経済	石井 北斗 ISHII, HOKUTO 講師 博士（経済学）	金融論 金利期間構造モデルをはじめとした金融市場を分析するためのモデルを構築し、債券市場・株式市場・外国為替市場といった金融市場の変動要因について理論と実証の両面から研究している。また、金融市場データから抽出した情報を用いて、景気循環の予測に関する研究も行っている。	研
経営学領域	組織・マネジメント	川端 勇樹 KAWABATA, YUKI 教授 博士（学術）	組織間関係論、組織論、国際ビジネス 地域の発展に向けて競争力の高い新産業を振興させることは、日本をはじめ世界各国の優先課題であり、そのためには各地域において従来の垣根を超えた異分野間連携が不可欠となる。これをいかに促進していくかについて、国内外（特に欧州）の事例を研究している。	研
経営学領域	組織・マネジメント	谷口 勇仁 TANIGUCHI, YUJIN 教授 博士（経済学）	企業と社会論、経営倫理論 企業事故（JR 福知山脱線事故など）や企業不祥事（雪印乳業集団食中毒事件など）がどのようなメカニズムで発生するのかについて、「事故・不祥事を引き起こした当事者の視点」から研究し、事故防止活動・コンプライアンス活動のポイントについて検討している。	研
経営学領域	組織・マネジメント	櫻井 雅充 SAKURAI, TADAMITSU 准教授 博士（経営学）	人的資源管理 人的資源管理は、従業員の管理に関するあらゆる取り組みを扱う領域だが、その根底には従業員の資源性を最大限に発揮させようとする考え方がある。そうした考え方に基いた様々な取り組みが、管理の対象となる従業員の性質の変容に及ぼす影響について関心を抱いている。近年は、特に企業・自治体におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みに焦点を当てて研究を進めている。	研
経営学領域	組織・マネジメント	濱田 知美 HAMADA, TOMOMI 准教授 博士（経済学）	技術経営論、経営戦略論 日本の製造業の経営戦略、製品・研究開発戦略を中心に研究している。質問票調査や特許情報、製品、市場、企業業績といった様々なデータを用いて多変量解析を行い、企業の技術戦略や製品戦略のパフォーマンスの数値化に関する研究を行っている。	研
経営学領域	組織・マネジメント	浜田 敦也 HAMADA, ATSUYA 講師 博士（商学）	中小企業論、生産管理論 主に中小企業を対象として、経営者スキル（能力）が事業承継前後でどのように変化したのかについて、定性的調査手法を用いて研究している。最近では先代経営者が後継者の経営を支える場合での能力的補完関係についても検討している。	研
経営学領域	組織・マネジメント	楊 一 YANG, YI 講師 博士（経営学）	経営組織論 日本のエンターテインメント産業における企業組織の創造性について、組織の制御と創造的自由の観点から研究している。分析手法としては、複数の事例を取り上げ、事例分析・歴史分析を行っている。	研
経営学領域	経営戦略	金 炫成 KIM, HYUNSUNG 教授 博士（経済学）	ベンチャービジネス論、日韓企業の比較研究 ベンチャービジネス関連の諸課題について研究している。対象エリアは日本と韓国が中心だが、タイなどの東南アジアへの拡張も視野に入れている。近年は、ベンチャークラスタの発展パターンに関する研究のほか、ITベンチャー企業における国際労働移動に着目した共同研究にも加わっている。	研
経営学領域	経営戦略	佐藤 祐司 SATO, YUJI 教授 博士（工学）	経営科学 経営科学の一分野であるゲーム理論を活用し、国際紛争の解決に向けた理論的研究を行っている。また、同手法のひとつである階層分析法の理論的改良と並行して、その行政評価に対する活用可能性についても研究している。自治体における行政評価に同手法を実際に導入し、PDCA サイクルの改善に取り組んでいる。	研

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
経営学領域	経営戦略	銭 佑錫 JUHN, WOOSOOK 教授 修士（経済学）	国際経営 主に日本多国籍企業の海外子会社を対象にして、時間の経過による能力構築と役割の変化について研究している。そのために、海外子会社を実際に訪問して行うインタビュー調査を基に定性的な研究を行っている。海外子会社の能力構築と関連しては、日本型経営生産システムの移転の成果に焦点を当てて分析を行っている。	研
経営学領域	経営戦略	中村 雅章 NAKAMURA, MASAAKI 教授 工学博士	ビジネス戦略、情報戦略 企業がライバルに対して競争優位を確立するための方策であるビジネス戦略を研究している。インターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築など企業のネット戦略に注目している。最近では、ネットとリアルなチャンネルを融合したオムニチャンネル戦略に関心をもち、事例調査と理論研究を行っている。	研
経営学領域	経営戦略	永石 信 NAGAISHI, MAKOTO 教授 博士（経営学）	組織開発・組織変革、国際ビジネス戦略 グローバル企業における組織開発（Organization Development）的な戦略策定・戦略実行についての理論的・実証的研究を行っている。アメリカ時代（2001-2005年）に組織開発という領域に出会い、そのコンサルティング実践と研究に目覚めた。2017年よりカナダ Simon Fraser University の Gervase Bushe 教授との共同研究を開始し、共著英語論文、単著英語論文を多数発表している。	研
経営学領域	経営戦略	弘中 史子 HIRONAKA, CHIKAKO 教授 博士（経済学）	中小企業論、技術マネジメント論 日本が世界に誇る製造業では、高い技術力を持つ多くの中小企業が活躍している。また海外展開も盛んに行っており、私もアジアへの進出に着目して分析している。マレーシアに在住していたことをきっかけに、日本企業の HALAL 戦略についての研究も行っている。	研
経営学領域	経営戦略	向日 恒喜 MUKAHI, TSUNEKI 教授 博士（工学）	経営情報論、組織行動論 職場における知識共有行動の規定要因について研究している。特に従業員の心理的側面に注目し、自尊感情、心理的居場所感などが与える影響について、主に計量的アプローチで検証している。	研
経営学領域	経営戦略	松原 日出人 MATSUBARA, HIDETO 准教授 博士（商学）	経営史、経営戦略 経営史は、中長期的な視点から経営のあり方やその手法がいかに変化・発展してきたのかを議論する学問分野である。そのなかで特に地域に根ざす企業や産業を対象とした研究を行っている。あわせて、経営に関する変化・発展のような新局面を創出する主体に着目した企業家論的な研究も行っている。	研
経営学領域	マーケティング	赤沢 克洋 AKAZAWA, KATSUHIRO 教授 博士（農学）	地域資源管理学、マーケティング・リサーチ 地域資源に関わるステークホルダー（利害関係者）には、消費者、生活者、参加者、旅行者、住民、生産者、販売者、企業、行政などの様々な主体が存在している。これらの主体の選好・意識・評価・行動に注目し、それらの定量的な把握と分析を通して地域資源管理に資する戦略を提示することに取り組んでいる。	研
経営学領域	マーケティング	太田 真治 OTA, SHINJI 教授 修士（経済学）	国際マーケティング論 国際マーケティングに関するパラダイム研究。特に米中対立の中で国際マーケティングがどう変わっていくかについて研究している。過去には東南アジアにおける日系企業を研究している。	講
経営学領域	マーケティング	坂田 隆文 SAKATA, TAKAFUMI 教授 博士（商学）	マーケティング論、商品企画論、流通論、マーケティング教育学 商品を企画するとは何を行うのかという How にまつわる議論だけでなく、そこに内在する Why にまつわる問題提起や理論構築を中心に研究している。学部ゼミでは実際に企業と産学連携活動を通して商品化することが多く、その実例をもとにビジネスの現場に根付いた理論構築を研究課題にしている。	研
経営学領域	マーケティング	高橋 秀雄 TAKAHASHI, HIDEO 教授 経済学修士	マーケティング論、サービスマーケティング論、非営利組織マーケティング論、流通論、電子政府・自治体論 特に、観光・旅行業、ホテル業、テーマパーク、外食企業、航空会社等のサービス業のマーケティング戦略について研究している。	研
経営学領域	マーケティング	宮内 美穂 MIYAUCHI, MIHO 教授 修士（商学）	マーケティング マーケティングにおいて交換とは重要な概念であるが、確固とした売り手と買い手、確固とした使用価値と消費欲望の間でなされる交換と捉えるのではなく、商品の基本的属性や行為主体の意図という枠から解放されより自由に交換を捉えるために、市場に顕れる具体的な現象を読み解きながら交換を論じている。	講

領域	分野	教員名等	専攻分野及び内容	担当※
経営学領域	マーケティング	井関 紗代 ISEKI, SAYO 講師 博士（学術）	認知心理学、消費者行動論、マーケティング 近年、スマートフォンの普及により、視覚に訴えることを主軸としたマーケティングが多く展開されているが、実際に触れたり、香りを嗅いだりすることもまた、購買意思決定に大きく影響している。そこで、五感の感覚間相互作用に着目し、「感覚マーケティング」の有効性について研究している。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	梅田 守彦 UMEDA, MORIHIKO 教授 博士（商学）	会計学 学校法人の会計基準と私立大学（の財政）政策との係わりについて調べている。私立大学の今後の在り方は、高等教育の財政政策に大きく左右されることになる。学校法人会計基準の成立過程をたどりながら、各種関係者の思惑を理解したいと考えている。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	峯岸 信哉 MINEGISHI, SHINYA 教授 Doctor of Philosophy	金融機関論、金融システム論 企業を取り巻く環境は良くも悪くも複雑になっており、そうした企業をフォローする存在（支援機関）としての金融機関はますます重要な存在になっている。我が国の中小企業向け金融機関中でも協同組織金融機関に焦点を当てている他、英国の協同組織金融機関との比較にも目を向けている。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	矢部 謙介 YABE, KENSUKE 教授 博士（商学）	コーポレート・ファイナンス、経営分析 M & A（企業の合併・買収）が株式市場からどのように評価され、また財務業績にどのような影響を与えているのかについて研究している。M&A 以外では、企業の財務状況や業績（財務諸表）とビジネスモデルなどとの関係性についても関心を持っている。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	吉田 康英 YOSHIDA, YASUhide 教授 博士（経済学）	金融商品会計、金融機関の会計及び監査 金融商品の会計について、金融商品に特有のキャッシュ・フローとリスクの実態の反映、そのリスク管理との関係性を視座として研究している。近年は特に国際会計基準と米国会計基準の比較検討を行いながら、金融監督当局の規制方針等の我が国固有の問題を念頭に置いた日本基準の見直しの方向性を研究している。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	加藤 政仁 KATO, MASAHIITO 准教授 博士（経営学）	コーポレートファイナンス ESG ファイナンスの実態、ESG インデックスへの採用の効果、ESG アナリストの情報生産機能など、ESG に関連するファイナンス課題についての実証研究を行っている。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	齊藤 毅 SAITO, TAKESHI 准教授 博士（経営学）	管理会計、プロジェクトマネジメント ソフトウェア開発業や建設業のようなプロジェクト型企業を対象として管理会計システムに関する研究に取り組んでいる。管理会計システムとは、企業の経営管理者（社長・部長・課長など）に対して、業績評価や意思決定等に役立つ会計情報を提供する仕組みである。	研
経営学領域	会計・ファイナンス	中村 将人 NAKAMURA, MASATO 准教授 博士（経営学）	会計史、公会計論 これまで、戦前期日本の国鉄や「満鉄」など鉄道会計について研究を行ってきた。最近では、「満鉄」の研究から展開させて、日本の植民政策に対する簿記・会計の寄与に関して研究している。簿記・会計は単なる技術と捉えられがちだが、歴史を紐解くと社会経済に少なからず影響を与えた存在であることがわかる。	研

※担当について

研……修士課程研究指導教員

講……修士課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1973年 4月 文学研究科国文学専攻修士課程設置
- 1982年 4月 文学研究科国文学専攻博士課程設置
- 2009年 4月 文学研究科国文学専攻を日本文学・日本語文化専攻に名称変更
- 2024年 4月 文学研究科日本文学・日本語文化専攻博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本専攻では、日本の文学や言語を研究しながら、移り行く流行の奥にひそむ不易な価値を追究しています。こうした追究を通して、日本の伝統文化の美意識を明らかにし、それを後代に伝えてゆきたいと念じています。この目標を達成するため、日本文学はもとより、広く日本語文化に関連した研究に対応できる陣容を整えています。

教育課程

* 以下は2024年 4月時点の情報です。

博士後期課程

講義科目

古典文学特論ⅠA・ⅠB・ⅠC、ⅡA・ⅡB・ⅡC、ⅢA・ⅢB・ⅢC、近代文学特論A・B・C、日本語文化特論ⅠA・ⅠB・ⅠC、ⅡA・ⅡB・ⅡC、漢文学特論A・B・C

演習科目

古典文学演習ⅠA・ⅠB・ⅠC、ⅡA・ⅡB・ⅡC、ⅢA・ⅢB・ⅢC、近代文学演習A・B・C、日本語文化演習ⅠA・ⅠB・ⅠC、ⅡA・ⅡB・ⅡC、漢文学演習A・B・C、研究指導1～3

修了要件

1. 指導教員の研究指導12単位を含め、合計12単位以上修得すること
2. 博士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（文学） Doctor of Philosophy in Letters

学生の研究内容例（論文題目）

博士後期課程

- 「中上健次作品論—〈秋幸サーガ〉から見る“父殺し”と天皇制批判—」
- 「太宰治論—〈語りの場〉を軸にした中期テキストの読解—」
- 「聖徳太子説話の研究—伝記と絵伝—」
- 「近代短歌史の研究—時代の推移と短歌の変容—」

課程修了後の進路

大学教員・研究所員等の研究職に加え、教育分野や公務員、さらに文書作成を中心としたサービス業への進路が想定されます。

専任教員（博士後期課程担当）

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈職位別に50音順〉

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
大池 茂樹 OIKE, SHIGEKI 教授 修士（教育）	書道〈Calligraphy〉 漢字書道を専門としているが、仮名についても研究する。実技実践を踏まえた上で、書道の歴史・理論及びその周辺の学にも及ぼしたい。また、書道教育についても考える。（書道専修免許状取得予定者は履修してほしい。）	研
小川 和也 OGAWA, KAZUNARI 教授 博士（社会学）	日本思想史〈Japanese Intellectual History〉 ①儒学及び近世の領主・政治思想を中心とした研究。②書物・出版・読書の観点から「牧民」思想を探る研究。③越後長岡藩をフィールドにした藩学と藩政改革の研究。④大佛次郎・鞍馬天狗を対象とした「戦争と知識人」の研究。	研
勝亦 志織 KATSUMATA, SHIORI 教授 博士（日本語日本文学）	平安文学〈Japanese Heian Literature〉 平安時代から鎌倉時代までの王朝物語文学を研究対象とし、その物語史の変遷を女性や語りといった視点から考察を進めている。現在は『源氏物語』以前の作品がどのように『源氏物語』の達成を促したのかという点に興味があり、950年代以降に成立した歌物語と勅撰集・私家集がどのように長編物語に影響しているのかについて研究を進めている。	研
甘露 純規 KANRO, JUNKI 教授 博士（文学）	出版論〈Study of Publication〉 著作権と盗作事件について、文化的背景を参照しながら研究を行っている。関連する研究領域は、文学研究・出版研究・法制史研究と多岐にわたる。	研
後藤 英次 GOTO, EIJI 教授 修士（文学）	日本語学〈Japanese Linguistics〉 専攻分野は日本語学（日本語史）。主に中古～近世の変体漢文（公家日記等に見られるもの。和化漢文、記録体ともいう）の語彙・語法・文体について調査・研究を進めている。変体漢文の語彙・語法の共時的変種、通時的变化、また、その和漢混淆文（軍記や説話等）への影響の解明等が、目下の課題である。	研
酒井 敏 SAKAI, SATOSHI 教授 文学修士	近代文学〈Japanese Modern Literature〉 もともとの専攻分野は、森鷗外を中心とする明治・大正時代の文学の研究であり、今日までの研究業績の中核をなす。現在では、新美南吉を中心とする近現代の児童文学・文化、絵画や映像などビジュアルイメージと言語表現との比較を軸とするメディア研究なども含め、漫画やライトノベルにも及ぶ近現代の文学・文化を幅広く研究対象としている。	研
徳竹 由明 TOKUTAKE, YOSHIKI 教授 修士（文学）	中世文学〈Japanese Middle period Literature〉 専攻分野は、もともとは『平家物語』、『義経記』等の軍記物語及び伝承文芸であったが、最近はお伽草子や寺社縁起類にも興味を持っている。特定のテキストを読み込むというよりは、ある人物や寺社等に纏わる伝承が、時間の経過や取り巻く環境の変化によってどのように変容しているいくつかを考察することに興味がある。	研
宮内 佐夜香 MIYAUCHI, SAYAKA 教授 博士（文学）	日本語学〈Japanese Linguistics〉 日本語の接続表現が主な研究対象。特に逆接表現形式の通時的变化について、形態、機能、文体等さまざまな観点から記述し、実証的な解明を目指している。近世以降の文献（現代も含む）を調査資料としており、近年整備されつつある大規模な日本語コーパス（電子的な日本語データベース）を利用して、接続表現形式の実態の計量的な調査を進めている。	研
柳沢 昌紀 YANAGISAWA, MASAKI 教授 文学修士	近世文学〈Japanese Early Modern Literature〉 専攻分野は、近世文学及び板本書誌学。特に仮名草子や『信長記』『太閤記』『大坂物語』等の近世軍書を中心に伝本調査を行いつつ、個々の作品の読みの可能性を探っている。また、近世前期の出版書肆の動向にも関心を持ち、書物が生産され、流通してゆく過程の諸相を明らかにすべく、研究を進めている。	研

※担当について
研……博士後期課程研究指導教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。
中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>

文学研究科
日本文学・
日本語文化専攻



沿革

- 1971年 4月 文学研究科心理学専攻修士課程設置
1978年 4月 大学院文学研究科心理学専攻博士課程設置
2002年 4月 心理学研究科実験・応用心理学専攻 修士課程・博士課程設置

概要及び特色

本専攻では、基本的心理過程に関する学識をもち、その応用によって快適で安全な人間環境系の設計に寄与する学術研究者および専門実務者を養成しています。

基礎研究領域では、感覚・知覚・感情・学習・認知・行動などの領域における教育研究を行うとともに、基礎と応用を繋ぐ実験・測定・解析などの多様な方法に精通した人材の育成に努めています。応用研究領域では、基礎研究の成果を踏まえて現実的諸問題の解決を可能にする心理技術の高度化をめざし、社会的要請に応じて専門的実務に従事する人材を養成します。

本専攻の基礎研究領域には、感覚・知覚・行動・学習・認知の課題領域を専門とする教員が配置されており、それぞれの領域において先端的研究の推進とともに、大学院教育においては、研究科共通授業プログラムの実施を担っています。また、応用研究領域では、生活空間の快適性の追求、視認性向上をめざす環境整備、環境適応支援プログラムの標準化、作業環境における錯誤防止など、人間一環境系の諸問題解決をめざす心理技術の研究・教育を推進します。

昼夜開講制

近年、現職者など社会人の大学院入学希望者が増加しています。それに対応するために博士前期課程（修士課程）に限って社会人を受け入れ、特に有職者の履修を考慮して、昼間（第1～5時限）と夜間（第6・7時限：18:20～21:30）の授業時間帯を設ける「昼夜開講制」を実施しています。

教育課程

*以下は2024年4月時点の情報です。

博士前期課程（修士課程）

講義科目

心理学論、心理学研究法、心理統計法1・2、
社会心理学特論、認知心理学特論A1・A2・B1・B2、
知覚心理学特論1・2、実験心理学特論A・B・C、
人間環境系特論1・2、産業心理学特論1・2、
組織心理学特論1・2、応用心理学特論A・B、
応用心理学特別講義

演習科目

応用心理学実地演習、実験心理学研究1～4、応用心理学研究1～4

修了要件

〈実験心理学領域〉

1. 必修の講義科目4単位及び指導教員の研究指導科目8単位を含め、合計32単位以上を修得すること
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

〈応用心理学領域〉

1. 必修の講義科目4単位、必修の実地演習科目2単位及び指導教員の研究指導科目8単位を含め、合計32単位以上を修得すること
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（心理学） Master of Arts in Psychology

博士後期課程

講義科目

実験心理学特論A1・A2、B1・B2、C1・C2、D1・D2、
応用心理学特論A1・A2、B1・B2、C1・C2

演習科目

心理学論・学史演習1・2
実験心理学演習A1・A2、B1・B2、C1・C2、D1・D2、
応用心理学演習A1・A2、B1・B2、C1・C2、
実験心理学研究1～3、応用心理学研究1～3

修了要件

1. 指導教員の研究指導科目12単位を含め、合計20単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（心理学） Doctor of Philosophy in Psychology

取得可能な資格

■博士前期課程（修士課程） 高等学校教諭専修免許状（公民） ※ただし、1種免許状を取得している者に限る。

学生の研究内容例（論文題目）

- 博士前期課程（修士課程）
- 「自律感覚絶頂反応はリラクゼーションとトリガーを共有する」
「単語変形効果に対する感覚記憶の関与と意味妨害の影響」
「劣化音声の明瞭度に対する文字プライムの効果の検討」
「ホワイトノイズの反復パターン検出における知覚学習」
- 博士後期課程
- 「複数の顔からなる集合化表象を用いた魅力判断に関する研究」
「知覚的抑制下における両眼情報の処理過程」
「複数の刺激次元が関わる非空間的な注意捕捉と意図的制御に関する研究」

課程修了後の進路

博士前期課程（修士課程）の修了者は、民間企業を中心に社会の多方面で活躍しています。
博士後期課程においては、修了者の多くが大学・短期大学等の教員や研究所の研究員として活躍しています。

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈領域別・職位別に50音順〉

● 実験心理学領域

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
大塚 由美子 OTSUKA, YUMIKO 教授 博士（心理学）	知覚心理学、視知覚 知覚心理学を専攻。普段当たり前のように瞬時に生じる「見え」が、どのような過程を経て生じるのか、その仕組みや特性について研究している。特に顔やモノの形の知覚、視線方向の知覚などに関心を持ち、主に行動実験による検討を行っている。また、幼児、児童や成人など、幅広い年齢層を対象とした検討を行うことにより発達的変化の検討も行っている。	博士：研補 修士：研
近藤 洋史 KONDO, HIROHITO 教授 博士（文学）	実験心理学、認知神経科学 実験心理学を専攻。入力された視覚あるいは聴覚情報が意味のある知覚表象へと体制化される脳内処理過程を研究している。また、形成された知覚表象の操作に必要な記憶や注意といった認知機能にも興味を持っている。それらの心の働きの個人差を問題解明の糸口とし、心理実験、ニューロイメージング技術、遺伝子多型分析などを効果的に組み合わせ検討している。自己意識の発生機序を明らかにすることが最終的な研究目標である。	博士：研 修士：研
楊 嘉楽 YANG, JIALE 講師 博士（心理学）	知覚心理学、認知神経科学 知覚心理学、認知神経科学を専攻。人間の知覚システムは、外部世界を効率よく把握している。この精巧な知覚システムがどのように作り上げられるか、すなわち、知覚システムの発達過程に興味を持っている。行動実験と脳機能計測実験を駆使し、発達初期の乳幼児と成人の知覚を比較することで、知覚システムの発達過程を明らかにすることを目標として研究を遂行している。	博士：研補 修士：研

● 応用心理学領域

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
宮崎 由樹 MIYAZAKI, YUKI 博士（心理学）	応用認知心理学 認知心理学を基盤に、基礎研究および応用研究を行ってきた。ヒューマンエラーに関する研究のほか、対人認知に関する研究にも関心が強い。また、民間企業との産学共同研究を通じ、産業界での心理学の応用可能性を探究している。	博士：研 修士：研
藤掛 和広 FUJIKAKE, KAZUHIRO 講師 博士（情報科学）	人間工学、産業心理学 産業心理学を専攻。産業場面や交通場面での人間特性について研究をしている。高齢者を含む幅広い年齢層を対象とした調査を実施している。調査手法としては、実験室実験、質問紙調査、面接調査などによって、人間の使いやすい道具や新しい技術を提案している。また、生体信号データ解析からのアプローチも実施している。	博士：研補 修士：研

※担当について

- 博士：研……博士後期課程研究指導教員
博士：研補…博士後期課程研究指導補助教員
修士：研……博士前期課程（修士課程）研究指導教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。
中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1971年 4月 文学研究科心理学専攻修士課程設置
1978年 4月 大学院文学研究科心理学専攻博士課程設置
2002年 4月 心理学研究科臨床・発達心理学専攻 修士課程・博士課程設置

概要及び特色

本専攻では心理学全般にわたる広い学識をもち、適応事象の基本を身につけた専門実務者および学術研究者を養成します。臨床心理学研究領域では、心理的適応の困難な個人または集団に対し専門的知識と経験にもとづいて適切な援助を行う専門的実務者、および臨床的事象に関する研究に従事し、その成果を通じて人材育成にあたる教育研究者を養成します。

本専攻の前身である本学文学研究科心理学専攻の修了者の中には広範な心理臨床の職務において活躍している者が多数いますが、それは、人格理論や人格研究法の基礎を重視しながら心理臨床の専門的実務に不可欠な査定・治療技法を事例に即して教育してきた成果にほかなりません。

他方、発達心理学研究領域では、重要な発達研究法の一つである観察法を駆使した社会的行動の発達過程の追跡、縦断的手法による社会・情動・認知・言語・自己などの問題の分析を通して、生涯にわたる社会・文化的発達を体系的に学修しながら、現実事態における諸問題に対して適切な提言を行う教育研究者を養成します。

本専攻における臨床心理学と発達心理学の共同化は、それぞれの領域における研究・教育の実効を高めるとともに領域間の連携・相互交流を促し、より高い問題処理能力をもつ人材の育成を可能にするものと考えます。

昼夜開講制

近年、現職者など社会人の大学院入学希望者が増加しています。それに対応するために博士前期課程（修士課程）に限って社会人を受け入れ、特に有職者の履修を考慮して、昼間（第1～5時限）と夜間（第6・7時限：18：20～21：30）の授業時間帯を設ける「昼夜開講制」を実施しています（ただし課程修了の要件に加えて臨床心理士及び公認心理師の受験資格を得ようとする場合には、夜間開講の授業だけで所定の単位を充足することは不可能です）。

教育課程

*以下は2024年4月時点の情報です。科目名の表記を一部省略しています。

博士前期課程（修士課程）

講義科目

心理学論、心理学研究法、心理統計法1・2、社会心理学特論、人格発達心理学特論、生涯発達心理学特論、臨床発達心理学特論、社会・情動発達特論、育児支援特論、家族発達特論、発達心理学特論A・B、家族心理学特論、臨床精神医学特論、障害者・障害児心理学特論、組織心理学特論1・2、臨床心理学特論A・B、臨床心理面接特論A・B、行動心理学特論、犯罪心理学特論、学校臨床心理学特論、投影法特論、心理療法特論A・B、心理健康教育特論

実習科目

臨床心理基礎実習1・2、事例検討入門1・2、臨床心理実習1・2、心理実践実習S1～S3、心理実践実習A、B1～B3、C（学外実習）
発達心理学実地実習1・2

演習科目

臨床心理査定演習A・B、臨床心理学研究1～4
発達心理学研究1～4

修了要件

- 〈臨床心理学領域〉
1. 必修の講義科目4単位、必修の実習科目9単位及び指導教員の研究指導科目8単位を含め、合計32単位以上を修得すること
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること
〈発達心理学領域〉
1. 必修の講義科目4単位及び指導教員の研究指導科目8単位を含め、合計32単位以上を修得すること
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（心理学） Master of Arts in Psychology

博士後期課程

実習科目

臨床心理学実習

演習科目

心理学論・学史演習1・2、臨床心理学演習A1・A2、B1・B2、C1・C2、D1・D2、E1・E2、F1・F2、G、H、発達心理学演習A1・A2、B1・B2、C1・C2、D1・D2、E1・E2、臨床心理学研究1～3、発達心理学研究1～3

修了要件

- 指導教員の研究指導科目12単位を含め、合計20単位以上すること
- 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（心理学） Doctor of Philosophy in Psychology

取得可能な資格

- **博士前期課程（修士課程）** 高等学校教諭専修免許状（公民） ※ただし、1種免許状を取得している者に限る。
臨床心理士受験資格 ※臨床心理学領域に限る（詳細は後述）。
公認心理師受験資格 ※臨床心理学領域に限る（詳細は後述）。

臨床心理士受験資格

本学心理学研究科博士前期課程（臨床心理学領域）は、（財）日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士養成第一種指定を受けています。したがって、博士前期課程を修了した年に同協会が実施する臨床心理士の資格試験を受験することができます（発達心理学領域学生は受験資格を得ることはできません。また、入学後に発達心理学領域から臨床心理学領域へ所属を変更することもできません）。

臨床心理士受験資格取得のために修得すべき科目

	科目名	単位数
必修科目	臨床心理学特論 A	2
	臨床心理学特論 B	2
	臨床心理面接特論 A（心理支援に関する理論と実践）	2
	臨床心理面接特論 B	2
	臨床心理査定演習 A（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2
	臨床心理査定演習 B	2
	臨床心理基礎実習 1	1
	臨床心理基礎実習 2	1
	臨床心理実習 1	1
	臨床心理実習 2	1

	科目名	単位数
選択必修科目	A 群	心理学研究法 心理統計法 1 心理統計法 2
	B 群	社会・情動発達特論 臨床発達心理学特論 行動心理学特論
	C 群	社会心理学特論 家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践） 犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）
	D 群	臨床精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開） 障害者・障害児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）
	E 群	投影法特論 心理療法特論 A 心理療法特論 B

※ A～E の 5 群の各群から 2 単位以上修得

公認心理師受験資格

博士前期課程（臨床心理学領域）の学生で、公認心理師法施行日（2017年9月15日）前に出身学部（4年制大学）において省令で定める科目を履修又は履修中であった者で、かつ当該学部を卒業している者については、以下の本学開講科目を修得し、博士前期課程を修了することで、公認心理師の受験資格を得ることができます。

公認心理師法第7条第1号の省令で定める科目		本学開講科目		
		授業科目の名称	単位数	必・選
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開	臨床精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2	必修
2	福祉分野に関する理論と支援の展開	障害者・障害児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	2	必修
3	教育分野に関する理論と支援の展開	学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	2	必修
4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	2	必修
5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	組織心理学特論 1（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2	必修
6	心理的アセスメントに関する理論と実践	臨床心理査定演習 A（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2	必修
7	心理支援に関する理論と実践	臨床心理面接特論 A（心理支援に関する理論と実践）	2	必修
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	2	必修
9	心の健康教育に関する理論と実践	心理健康教育特論（心の健康教育に関する理論と実践）	2	必修
10	心理実践実習（450時間以上）	心理実践実習 S 1	1	必修
		心理実践実習 S 2	1	必修
		心理実践実習 S 3	1	必修
		心理実践実習 A（学外実習）	2	必修
		心理実践実習 B 1（学外実習）	2	1 科目
		心理実践実習 B 2（学外実習）	2	以上選択
		心理実践実習 B 3（学外実習）	2	必修※
		心理実践実習 C（学外実習）	1	必修

※心理実践実習 B 1～B 3（学外実習）の選択科目数は、必要となる総実習時間を満たすように、指導教員が学生と相談の上、決定します。

学生の研究内容例（論文題目）

- **博士前期課程（修士課程）** 「『新型うつ』の理解とその対応」
「継続的コラージュ制作における自己理解—意外性に着目して—」
「カンパセーション・ドローイングにおける線の接触・重なることの意味について」
「マインドワンダリングとマインドフルネスの関連の検討—メタ認知的気づきと注意の制御に着目して—」
「セルフ・コンパッションがストレス過程に及ぼす影響—脅威性に着目して—」
「自尊感情の程度と不安定性が援助要請スタイルに及ぼす影響」
「きょうだい間で異なる親からの処遇の受け止め方と乗り越え方」
■ **博士後期課程** 「精研式 SCT の特異反応に関する研究—反応分析法立案に向けて—」
「抑うつ症状と社会機能に対する行動活性化モデルの検討—アナログからの示唆—」
「随伴性判断に影響を与える要因の研究—試行間間隔と反応密度が与える影響の検討—」

課程修了後の進路

- **博士前期課程（修士課程）** 臨床心理職 → 総合病院、精神科病院、精神科・心療内科クリニック、大学付属相談室、スクールカウンセラー、児童養護施設など
公務員 → 公立病院、児童相談所、少年鑑別所、県警察本部、市町の教育・福祉部門など
一般企業 → インテリア事務所、百貨店、陸運会社、人材バンクなど
進学・留学 → 本研究科および他大学院研究科博士後期課程
■ **博士後期課程** 修了者の多くが大学・短期大学等の教員や研究所の研究員として活躍しています。

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈領域別・職位別に50音順〉

●臨床心理学領域

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
神谷 栄治 KAMIYA, EIJI 教授 修士（心理学）*	心理アセスメント、心理面接 心理アセスメント、心理療法面接、心理的支援を実践・研究してきた。アセスメントについては、疾病分類にとどまらない総合的見立てや、パーソナリティ構造の検討を行ってきた。心理療法面接は、力動的立場から、幼児から成人、健常者から重篤なケースへの対応を検討してきた。支援は、犯罪被害者の支援について活動している。	博士：研 修士：研
坂井 誠 SAKAI, MAKOTO 教授 博士（医学）*	行動療法、認知行動療法 これまで病院臨床に従事してきた関係で、パニック障害や強迫性障害などの不安障害に対する行動療法・認知行動療法を専門としている。また最近では、学校領域、産業領域におけるストレスの問題に興味があり、自律訓練法や社会的スキル訓練などを援用したストレス・マネジメントを研究している。	博士：研 修士：研
馬場 史津 BABA, SHIZU 教授 博士（心理学）*	心理アセスメント、描画テスト・描画療法 臨床活動の中心は精神科・心療内科などの病院で、主に成人を対象とした心理療法、心理査定に携わってきた。心理療法は力動的な観点から実践しており、アートセラピーにも取り組んでいる。心理査定はロールシャッハ・テスト及び描画テスト、特に母子画を専門としている。	博士：研 修士：研
明畛 光宜 MYOUGAN, MITSUNORI 教授 博士（心理学）*	発達障害、心理アセスメント、心理療法 臨床心理学的援助として自閉症スペクトラム障害の発達支援及び家族支援を行ってきた。心理アセスメントでは投映法に関心があり、ロールシャッハ・テストを発達障害の心理アセスメントに活かす研究に取り組んできた。最近では発達障害を対象にした怒り・不安のコントロールプログラムの開発やその介入研究にも取り組んでいる。	博士：研 修士：研
吉住 隆弘 YOSHIZUMI, TAKAHIRO 教授 博士（心理学）*	福祉臨床、心理療法 児童・青年期の心の問題、臨床心理学的地域援助、子どもの貧困問題に関して、臨床実践と研究を行ってきた。最近では、生活困窮者を支援するNPOや生活困窮世帯の子どもの学習支援に関わっている。福祉領域における心理職の働きや他専門職との連携・協働、学校における教育福祉の問題に興味関心を持っている。	博士：研 修士：研
浜田 恵 HAMADA, MEGUMI 准教授 博士（心理学）*	子どもの性別違和感、幼児の社会性発達支援 幼児から小中学生までの子どもを対象にした研究や臨床を行なっている。小中学生に対する調査研究では、性別違和感と心理社会的不適応の関連を研究しており、性の多様性に関わる支援に関心を持っている。臨床では、学齢期の子どもやその保護者・教員への支援を行うほか、幼児に対する遊びを用いた社会性発達支援の実践を続けている。	博士：研補 修士：研

●発達心理学領域

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
川島 大輔 KAWASHIMA, DAISUKE 教授 博士（教育学）	生涯発達心理学、死生学、自殺予防学 生涯発達心理学、死生学、自殺予防学が専門。「死とともに、人はどう生きるのか」をメインテーマとして、死の不安、死別によるグリーフ、エンド・オブ・ライフ、そして自殺予防などの諸問題について検討している。最近では、中学校での自殺予防教育、高齢者の終活、自死遺族支援にとくに関心を寄せている。また質的研究と量的研究を組み合わせた方法論を用いることで、死生の多様な側面にアプローチしている。行政やNPO団体と連携して、地域での自殺予防活動にも精力的に取り組んでいる。	博士：研 修士：研
小島 康生 KOJIMA, YASUO 教授 博士（人間科学）	家族発達行動学 家族発達心理学が専門。子どもの誕生や成長に応じて家族関係や親の心理・行動がどのように変化していくかを観察法や質問紙法、面接法などにより調査してきた。最近では、家族ダイナミクスに関する文脈横断的な観察研究に関心がある。また、行政やNPO団体と連携しながら地域に根ざした子育て支援活動を展開することにも力を注いでいる。	博士：研 修士：研
水野 里恵 MIZUNO, RIE 教授 博士（教育心理学）	発達心理学、気質、パーソナリティ 乳幼児期の子どもの社会化過程について、発達初期の子どもの気質が母親の心理面やしつけ方略とどのように影響し合うかの観点から実験的観察法・調査法を使用した縦断研究を行った。現在は、発達初期の子どもの気質的個人差を要因に組み込み、自己制御行動の発達過程に焦点を当てた研究を展開している。また、同胞集団でのモラル、一般他者に対するモラルがどのように発達していくかの観点から青年期・成人期に焦点を当てた研究も行っている。	博士：研 修士：研

※担当について

博士：研……博士後期課程研究指導教員

博士：研補……博士後期課程研究指導補助教員

修士：研……博士前期課程（修士課程）研究指導教員

* ……………臨床心理士・公認心理師有資格者

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1990年4月 社会学研究科修士課程開設
- 1992年4月 社会学研究科博士後期課程開設
- 2008年4月 「専門社会調査士」資格養成課程開設
- 2024年4月 社会学研究科博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本研究科は、錯綜し変動する現代社会と、そこに生起する社会現象・文化現象を研究対象に据え、社会学を中心としつつ、学問研究の既存の枠組み自体への問いをも含む学際的なアプローチを発展させ、それに裏打ちされた教育と研究指導を通じて、専門的な研究力量をもつ人材の育成を目的としています。

本研究科の主な科目は、さまざまな分野の社会学、教育社会学、社会福祉学、メディア社会論、社会統計学、社会思想史、文化人類学などです。そのため本研究科では、社会学の学識と方法を深く学ぶとともに、環境と人間、メディアと文化、教育と福祉などアクチュアルな諸問題への多角的・複合的なアプローチを可能としています。

教育課程

* 以下は2024年4月時点の情報です。

博士後期課程

講義／演習科目

社会学特殊講義、社会福祉学特殊講義、文化人類学特殊講義、家族社会学A・B演習、環境・健康社会学A・B演習、理論社会学A・B演習、福祉社会学A・B演習、地域社会学A・B演習、文化社会学A・B演習、教育社会学A・B演習、社会思想史A・B演習、社会史・歴史社会学A・B演習、福祉社会論A・B演習、ソーシャルケア論A・B演習、ソーシャルワーク論A・B演習、メディア社会論A・B演習、社会臨床心理学A・B演習、社会統計学A・B演習、社会人類学A・B演習、文化人類学A・B演習、博物館人類学A・B演習

修了要件

1. 指導教員の演習12単位を含む演習16単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（社会学） Doctor of Philosophy in Sociology

学生の研究内容例（論文題目）

博士後期課程

- 「中国朝鮮族の研究 ―星火村の社会構造と変化―
- 「小城镇発展論 ―江蘇省呉江市の一考察―
- 「ナイチンゲールの看護婦養成システムに関する研究 ―近代看護婦養成システムのアポリアー」
- 「マダン劇をめぐる韓国文化誌 ―歴史・民衆文化運動・社会的実践―
- 「改革期における中国の「単位保障」に関する研究 ―社会構造転換における生活保障問題を中心に―
- 「『声』の自主メディア生成のダイナミクス ―〈メディアの生涯〉から見た協同聴取、有線放送電話、ミニ FM、コミュニティ FM―
- 「トゥバ共和国の成立と『ウリヤンハイ問題』 ―中国側文献・資料に基づく一考察―
- 「児童養護施設職員のスキルトレーニングプログラムの開発に関する実証的研究 ―子どものケア体制確立を目指して―
- 「『施設の時代』 ―イギリス1834年改正貧民法下における児童の施設養育に関する歴史的研究（1834-1948）」
- 「オンラインゲームが現実世界の対人関係に及ぼす影響の量的・質的検討」
- 「健常者を中心とする社会で生きる自閉症者の母親 ―母親による子どもの障害の開示・秘匿の背景をめぐって―

課程修了後の進路

大学教員・研究所員等の研究職に加え、マスコミ等の実業界への進路が想定されます。

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
伊藤 葉子 ITO, YOKO 教授 博士（社会福祉学）	社会福祉援助論、障害者福祉 〈Theory and Practice of Social Work, Social Welfare for people with disabilities〉 社会福祉実践の共通基盤の枠組みとその要素について。障害を持つ人の自立に向けた地域生活支援のあり方について。なかでも、当事者参加、運営を中心とする支援体制のあり方と実践能力のある専門家としての自己の形成にむけた養成課程及び実践のなかでの教育のあり方について。	研
大岡 頼光 OOKA, YORIMITSU 教授 博士（人間科学）	福祉国家論 〈Welfare State〉 少子高齢化が進む中で福祉国家制度を維持していくには、次世代の育成が欠かせない。持続可能な制度を作るためには、どのような「人生前半の社会保障」が望ましいのかを、主に教育投資を中心にして研究している。	研
小木曾 洋司 OGISO, YOSHI 教授 修士（文学）	地域社会学 〈Community Study〉 平成の合併以後、地域社会研究の社会的文脈は変化した。国家のセーフティネットとしての役割の後退、それに代わる地方自治体及び地縁団体や NPO 法人などの役割の増大の経過において、地域社会がもつ公共性の様々な側面を再発見・評価する流れである。それは国家の公的役割の補完ではなく、自治の主体と内容の創造を意味しよう。	研
亀井 哲也 KAMEI, TETSUYA 教授 修士（文化科学）	博物館人類学 〈Museum Anthropology〉 南アフリカ、ンデベレ社会を主なフィールドとした文化人類学、博物館人類学研究。民族意識醸成を図って既存の物質文化・装飾文化をシンボル化し、それを「伝統」と語る社会での野外博物館の実践を継続的に研究している。	研
亀山 俊朗 KAMEYAMA, TOSHIRO 教授 博士（人間科学）	シティズンシップ論 〈Citizenship Studies〉 グローバル化における仕事や生活、社会や国家の諸問題を、シティズンシップ（権利や義務を伴う市民の地位身分、市民としてのあり方）研究の視点から検討している。フリーター、外国人、女性など労働市場の周辺に置かれがちな人々と、身分は保障されていても過重な労働に就く男性正社員らの問題を、一貫した理論的・歴史的視点で分析する。	研
成 元哲 SUNG, WONCHEOL 教授 修士（社会学）	リスク社会論と環境社会学 〈Sociology of Environmental Health : A Social Determinants Perspective〉 地球温暖化、水俣病、四日市公害、所沢のダイオキシン問題、反原発運動といった環境問題からみた現代社会の分析と、それに基づいた環境と健康との関係に関する実証分析を行っている。主に地域社会の凝集性やソーシャルサポートなど環境健康を決める社会的要因の観点から研究している。	研
辻井 正次 TSUJII, MASATSUGU 教授 修士（教育心理学）	社会臨床心理学 〈Social Clinical Psychology〉 社会システムと発達過程の関連性について発達障害や臨床群にある人の抱える課題から臨床心理学的な検討を加えていく。特に広汎性発達障害の発達支援システムの構築と運営など。	研
中嶋 洋 NAKASHIMA, HIROSHI 教授 博士（医療福祉学）	社会福祉学、社会事業史 〈Social Welfare, Social Welfare History〉 長野県上田市を中心に、近現代日本のホームヘルプ事業史を歴史的・実証的に明らかにする研究を行っている。さらに、事業展開に関する各国の差異の検証、事業・制度を推進した鍵人物の思想展開の探究を通じ、社会事業史研究が社会福祉学にどう寄与するかを考究している。	研
松谷 満 MATSUTANI, MITSURU 教授 博士（人間科学）	政治社会学、社会意識論 〈Political Sociology, Social Psychology〉 政治社会学、社会意識論について、計量的な実証研究に取り組んでいる。主たる目的は、①「伝統－近代」の枠組みにおさまらない「第二の近代」に適合的な社会意識論の構築、②その枠組みにもとづく現代の脱政党的政治現象の解明、である。	研
松田 茂樹 MATSUDA, SHIGEKI 教授 博士（社会学）	家族社会学 〈Sociology of Family〉 家族社会学を学術的背景にして、少子化対策、子育て支援、ワーク・ライフ・バランス等に関する実証的研究を行っている。わが国の合計特殊出生率は世界的にみて極めて低く、国の持続に黄信号がともっている。少子化の実態と背景は何かを探り、解決策を考えて提言する研究活動をしている。	研
芦川 晋 ASHIKAWA, SHIN 准教授 修士（社会学）	理論社会学、社会理論 〈Social Theory〉 E・ゴフマン等いわゆるミクロ社会学と呼ばれる議論について、N・ルーマンの枠組みを参照にしながら、その理論構成や問題設定を明らかにする作業を行う一方で、その知見をベースにして現代社会につきまとう諸問題（自我、コミュニケーション、親密性等）について理論的な考察をめぐらし、現象を読みとくツールを提供していくこと。	研
岡部 真由美 OKABE, MAYUMI 准教授 博士（文学）	文化人類学、東南アジア研究 〈Cultural Anthropology, Southeast Asian Studies〉 東南アジア大陸部のタイをフィールドとして、近代化ならびにグローバル化に伴う社会変化と宗教の再編に関する民族誌的研究をおこなっている。具体的には、地域コミュニティの「開発」に取り組む上座部仏教の僧侶たちに着目し、彼らによる新たな社会性や共同性を追求する運動について、フィールドワークにもとづいた調査研究をおこなっている。	研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
芝野 淳一 SHIBANO, JUNICHI 准教授 博士（人間科学）	教育社会学、移民研究〈Sociology of Education, Migration Studies〉 国際移動する子ども・若者の教育問題をテーマに調査研究をおこなっている。具体的には、グアムでのフィールドワークに基づき、海外で生まれ育つ日本人の子ども・若者のアイデンティティ形成や進路選択について調査を続けている。また、それらに親の教育戦略や在外教育施設（日本人学校・補習授業校）が果たす機能についても研究している。	研
中田 雅美 NAKATA, MASAMI 准教授 博士（社会福祉学）	社会福祉学、社会福祉援助論〈Social Welfare, Theory and Practice of Social Work〉 過疎地域におけるソーシャルワークをテーマに研究を進めている。専門職としてのソーシャルワーカーの役割や機能のみならず、地域で暮らす住民の生活や生活課題に着目した分析を行い、持続可能な地域社会にむけた方策を考案している。ほか、デンマークや韓国との国際比較研究にも取り組んでいる。	研補
中原 純 NAKAHARA, JUN 准教授 博士（人間科学）	社会心理学、社会老年学〈Social Psychology, Social Gerontology〉 社会心理学に関する理論と方法論（調査法、実験法、観察法など）に基づき、青年期の若者から高齢者の対人関係と幸福感（主観的 well-being、心理的 well-being）の因果関係を分析している。特に、自己概念を媒介したモデルの構築から、人々の幸福感を高める介入プログラムの開発までを視野に入れている。	研
森田 次朗 MORITA, JIRO 准教授 博士（文学）	教育社会学、学校社会学〈Sociology of Education〉 「教育」の多様性に関する社会学的研究。「オルタナティブ教育」と呼ばれる諸実践、特に現代日本で不登校支援を行うフリースクールの活動を対象に、1）そこでは何が「教育」や「学び」とみなされ、一斉授業や教科書に代表される既存の学校文化（社会化・配分・正統化など）のあり方がいかに再構成されているか、2）なぜそうした諸実践が社会的に必要とされるかをフィールド調査の知見から考察。	研
中野 歩美 NAKANO, AYUMI 講師 博士（社会学）	文化人類学、南アジア地域研究〈Cultural Anthropology, South Asian Area Studies〉 インド北西部のタール砂漠地域で伝統的に移動生活を送ってきた人びとを対象に、彼らの生活の基盤となってきた親族的紐帯とそれにもとづくさまざまな生活実践について、フィールドワークをもとに研究している。また、英領期から現在までの移動生活者をめぐる政策の内容とその変遷、それらが人々に与えた影響についても研究を進めている。	講

※担当について

研……博士後期課程研究指導教員

研補……博士後期課程研究指導補助教員

講……博士後期課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1976年 4 月 法学研究科法律学専攻修士課程開設
- 1978年 4 月 法学研究科法律学専攻博士後期課程開設
- 1997年 4 月 同研究科博士前期課程（修士課程）にコース制導入
- 2008年 4 月 新たなコース制「研究コース」「専門コース」を導入
- 2024年 4 月 法学研究科法律学専攻博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本研究科は、法の目的たる正義を実現し、あらゆる社会悪と闘うために必要となる高度な専門的知識および卓越した実践能力の修得を教育研究上の理念としています。この理念に基づく教育研究を通じて、法律学および政治学に関する高度な専門的知識、思考能力、問題発見能力、問題解決能力の修得を目指します。さらに、研究能力または高度な専門性が求められる職業に就く上で必要となる卓越した能力と確固たる遵法精神を持ち、協調性と社会性に富んだ、不断の努力を決して惜しまない人材を育成します。

教育課程

* 以下は2024年 4 月時点の情報です。

博士後期課程

講義科目

憲法 A・B 特殊講義、憲法訴訟論 A・B 特殊講義、行政法 A・B 特殊講義、民法 I A～IV B 特殊講義、企業法 I A～III B 特殊講義、知的財産法 A・B 特殊講義、刑法 I A～II B 特殊講義、民事訴訟法 A・B 特殊講義、刑事訴訟法 A・B 特殊講義、国際法 A・B 特殊講義、労働法 A・B 特殊講義、法史学 A・B 特殊講義、法哲学 A・B 特殊講義、国際関係論 A・B 特殊講義、政治過程論 A・B 特殊講義、政治史 A・B 特殊講義、特定研究

研究指導科目

論文指導 I A～III B

修了要件

1. 講義12単位以上、研究指導12単位、合計24単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（法学） Doctor of Philosophy in Law

学生の研究内容例（論文題目）

博士後期課程

「中国会社立法の展開と機関に関する日本法からの示唆」
 「『共謀共同正犯』について—中国の共同犯罪論との比較研究—」
 「日本帝国主義における植民地官僚制度研究—台湾総督府行政官僚を中心として—」

課程修了後の進路

大学教員・研究所員等の研究職に加え、弁護士・税理士・公認会計士・社会保険労務士等の法律専門職、官庁・企業の法律職等の進路が想定されます。

専任教員（博士後期課程担当）

* 以下は2024年4月時点の情報です。

《職位別に50音順》

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
京 俊介 KYO, SHUNSUKE 教授 博士（法学）	政治過程論〈Political Process〉 政治過程論のうち、政策形成過程の分析に関心をもっています。とりわけ、政治家、官僚、利益集団、あるいは裁判所といった政治アクター間の相互作用が、なぜどのようにして政策の形成に影響を与えているのかを、ゲーム理論等を用いた理論的仮説と事例分析による実証とを組み合わせ研究しています。主要研究業績として、『著作権法改正の政治学：戦略的相互作用と政策帰結』（木鐸社、2011年）。	研
柴田 洋二郎 SHIBATA, YOJIRO 教授 博士（法学）	労働法、社会保障法〈Employment and Labor Law, Social Security Law〉 労働法、社会保障法を研究しております。とりわけ、①労働法については、仕事と家庭の両立をはかることができるような働き方や制度、②社会保障法については、社会保険における財源と給付の構造、が現在の関心です。これらについてフランスを対象とした比較法（制度）研究を行っております。	研
杉島 由美子 SUGISHIMA, YUMIKO 教授 修士（法学）	民法〈Civil Law〉 民法の領域のうち、不法行為の分野を研究対象としています。民法だけでなく特別法上の被害者救済制度（公害健康被害補償制度、医薬品副作用被害救済制度等）にも注目して、民事的な被害者救済はどうあるべきかについて研究しています。また、最近では、消費者法の分野にも関心を持っており、特定商法取引法等を研究対象として消費者保護のあり方について研究を進めています。	研
土井 崇弘 DOI, TAKAHIRO 教授 博士（法学）	法哲学〈Philosophy of Law〉 法哲学の中の「現代正義論」を専門分野としている。「日本文化を考慮した自由社会擁護論」というテーマに基づいて、F・A・ハイエクの議論を中心に研究を進めている。これ以外に、日本文化論や生命倫理などにも関心を持っている。	研
土岐 孝宏 DOKI, TAKAHIRO 教授 博士（法学）	企業法〈Corporation Law〉 商取引法、とりわけ、保険法を主たる研究領域としている。損害保険における損害填補原則（利得禁止原則）、傷害・疾病保険契約における保険事故概念、立証責任、責任開始前発病不担保、危険減少、因果関係、各種の免責条項等について研究を進めている。	研
中川 由賀 NAKAGAWA, YUKA 教授 学士（法学）	刑事法〈Criminal Law〉 検察官として刑事事件の捜査公判に携わってきた実務経験を有しており、刑事法を専門分野としている。現在は、主に、自動運転をはじめとする新しい技術の社会実装に伴って生じる法律問題に関する研究をしている。法的責任だけでなく、法規制の在り方についても研究を行っている。	研
新里 慶一 NIISATO, KEIICHI 教授 修士（法学）	企業法〈Corporation Law〉 商法・会社法を中心とする、「企業法」全般を研究範囲としているが、現在は、主に、現代の企業取引における企業取引の決済に関する法の現状と課題について研究している。また、海商法も研究領域としている。	研
古川 浩司 FURUKAWA, KOJI 教授 修士（国際公共政策）	国際関係論・境界地域研究〈International Relations, Borderlands Studies〉 もともと近年の日本の多国籍外交におけるリーダーシップに関心を寄せていたが、現在は主に日本の国境政策や人権外交などに関する研究を進めている。研究業績をはじめ詳細は、 https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/law/professor/furukawa.html を参照のこと。	研
保条 成宏 HOJO, MASAHIRO 教授 修士（法学）	刑事法〈Criminal Law〉 刑事法のうち、刑法を主たる専攻分野としているが、刑事訴訟法、少年法、更生保護法などにも関心を向けている。また、研究との関係において、医事法、障害法、生命倫理などに関心がある。具体的な研究テーマとしては、子どもへの医療ネグレクトー子どもに必要な治療行為に対する親の拒絶ーを取り上げ、これへの法的対応として、刑法と民法・福祉法との協働による「総合的医事法」を構想し、目下そのあり方を模索中である。	研
皆川 治廣 MINAGAWA, HARUHIRO 教授 博士（法学）	公法〈Public Law〉 憲法・行政法の領域において、プライバシー権の保護、個人情報の保護に関する理論及び実務の在り方を研究している。特に、地方公共団体における個人情報保護に関心があり、個人情報の収集・管理、外部提供、開示請求・訂正請求・利用停止請求に対する措置決定等の法的問題点について、裁判例を検討素材としながら、その解決策を模索している。	研
森 まどか MORI, MADOKA 教授 修士（法学）	企業法〈Corporation Law〉 従来から、会社法の領域のうち、企業金融、特に社債に関する法的諸問題（社債権者と株主の利害調整、社債管理者の義務・権限等）を研究対象としてきた。現在はその他に、企業統治の分野（債権者保護一般）についても関心を寄せ研究を行っている。	研

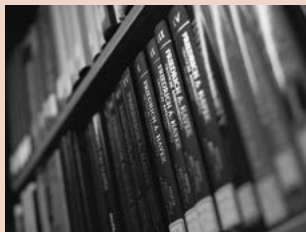
教員名等	専攻分野及び内容	担当※
上田 貴彦 UEDA, TAKAHIKO 准教授 修士（法学）	民法〈Civil Law〉 民法のなかでも現在は主として債権法及び契約法領域の研究に取り組んでいます。最近になって、伝統的な契約責任論の問題点が多々浮き彫りになってきていますが、その一つである損害賠償をめぐる問題に対して多角的アプローチから再検討を加えることで、体系的な契約責任論の再構築に少しでも寄与できればと思っています。とりわけ現在は、ドイツ債務法との比較法的観点から、費用賠償の問題と契約責任の第三者拡張の問題を中心に研究を行っています。	研
張 栄紅 ZHANG, RONGHONG 准教授 博士（法学）	行政法〈Administrative Law〉 行政基準論を中心に、都市計画及び環境に関する行政基準を素材に法的統制のあり方について中国やアメリカとの比較法研究を行ってきました。また、現在では、情報化時代におけるネガティブ情報の公表にも関心を寄せており、ネガティブ情報の公表に対する法的統制のあり方について比較法を交えた分析を進めています。	研
濱崎 智江 HAMASAKI, CHIE 准教授 修士（法学）	民法〈Civil Law〉 民法（財産法）を研究対象としており、とりわけ債務引受を中心とする多数当事者の債権関係に特に強い関心を抱いている。これらの制度についてドイツ民法を素材として研究している。	研
矢切 努 YAGIRI, TSUTOMU 准教授 博士（法学）	法史学〈Legal History〉 法史学のなかでも、「日本近現代法史学」を専門分野とし、特に、近現代日本の「地方自治」を研究対象としています。これまで、戦前日本における「国家による地方統治」のあり方という主題を設定して、この主題を、法的視点と社会経済的視点との両方から考察を進めてきました。その理由は戦前日本の地方統治のあり方が、現代日本の地方統治のあり方と深く関連しあっているからです。したがって、研究の関心は現代にもあります。最近では、「国家による地方統治」のあり方を解明するという私の研究主題において重要な、税財制史の分野、特に、現在その是非が問われている地方交付税制度に関心をもって研究を進めています。	研

※担当について

研……博士後期課程研究指導教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1991年 4 月 経済学研究科経済学専攻修士課程開設
- 1993年 4 月 経済学研究科経済学専攻博士後期課程開設
- 2009年 4 月 同研究科に総合政策学専攻博士前期課程（修士課程）および博士後期課程を設置
- 2024年 4 月 経済学研究科経済学専攻博士前期課程（修士課程）および同研究科総合政策学専攻博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本専攻では、経済学に関する広範かつ高度な専門知識を身に付け、複雑多岐にわたる経済社会の諸問題に対処できる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。

カリキュラムは「理論」、「歴史」、「政策」を主軸とする正統派的な課程を編成しています。担当教員はすべて学位取得者で構成されており、各分野に優れた研究を行っている教員を配置しています。また、複数教員による研究指導体制をとっているため、学生へのきめ細かな対応が可能となっています。さらに、情報機器、図書、大学院生研究室をはじめとする学習環境の整備にも努めています。

教育課程

* 以下は2024年 4 月時点の情報です。

博士後期課程

講義科目

経済学研究概論Ⅰ・Ⅱ

演習科目

ミクロ経済学特別研究Ⅰ～Ⅵ、日本経済史特別研究Ⅰ～Ⅵ、西洋経済史特別研究Ⅰ～Ⅵ、統計学特別研究Ⅰ～Ⅵ、経済政策特別研究Ⅰ～Ⅵ、財政学特別研究Ⅰ～Ⅵ、財政政策特別研究Ⅰ～Ⅵ、金融論特別研究Ⅰ～Ⅵ、国際経済学特別研究Ⅰ～Ⅵ、環境経済学特別研究Ⅰ～Ⅵ、都市経済学特別研究Ⅰ～Ⅵ

修了要件

1. 演習Ⅰ～Ⅵを含む合計12単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（経済学） Doctor of Philosophy in Economics

学生の研究内容例（論文題目）

博士後期課程

「地域間産業連関表による地域間相互依存に関する研究」
「越境汚染問題への動学的アプローチに関する研究」
「環境外部性、課税政策、および経済成長」
「都市の環境評価と都市政策」
「人的資本投資と経済成長」

課程修了後の進路

本専攻では人材養成の目的として、経済学の新しいパラダイムの構築に資することのできる研究者、国際的に貢献できるエコノミスト、高度な専門学識を通じて学問研究と社会の結びつきに資する専門職業人、出身国ならびにわが国の発展と相互友好のために活躍できる外国人研究者などの育成を掲げており、社会で活躍する有為な人材を輩出しています。

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
阿部 英樹 ABE, HIDEKI 教授 農学博士	日本経済史 〈Japanese Economic History〉 経済面から、地域社会の歴史を研究している。近世後期から高度成長期の歴史資料の収集・解読を進めながら、地域経済の長期的分析に取り組んでいる。	研
内田 俊博 UCHIDA, TOSHIHIRO 教授 Ph.D. (Economics)	環境経済学 〈Enviromental Economics〉 主な研究テーマは企業や消費者の自発的な環境行動の経済分析である。近年は環境ビジネスや気候政策への応用を中心に研究を進めている。	研
釜田 公良 KAMADA, KIMIYOSHI 教授 博士（経済学）	経済政策 〈Economic Policy〉 現在の主な研究の対象：世代間所得移転政策、遺産動機、子の数の選択、親と子の居住地選択、環境や教育などの世代間問題。これらに関するもの以外で、過去に行った研究：社会資本の最適水準の計測、公共投資の地域間配分、高雇用余剰の計測とシミュレーション、所得階層別消費関数の推定、財政投融资のマクロ経済効果など。	研
小林 毅 KOBAYASHI, TAKESHI 教授 博士（経済学）	金融論 〈Monetary Economics〉 金融現象に対するミクロ経済学的アプローチを主な研究分野としている。証券市場、保険及び銀行業など、幅広い分野における理論的、実証的研究を行っている。	研
近藤 健児 KONDOH, KENJI 教授 博士（経済学）	国際経済学 〈International Economics〉 国際経済学の一分野である生産要素の国際的移動の理論分析を主として行う。特に国際労働移動のメカニズムやそのひき起こす経済的影響を検討する。	研
鈴木 崇児 SUZUKI, TAKAJI 教授 博士（工学）	都市経済論 〈Urban Economics〉 都市・交通を中心とした地域経済学を研究分野としている。都市交通における需要管理施策や規制緩和、都市における集積の経済性について計算機システムによるシミュレーションを基礎とする分析を行っている。	研
椿 建也 TSUBAKI, TATSUYA 教授 Ph.D. (Social History)	西洋経済史 〈Western Economic History〉 イギリス流のソーシャル・ポリシー論の中で重要な位置を占める住宅をめぐる諸問題に焦点を当てて、これを歴史的、総合的に検討する。	研
都丸 善央 TOMARU, YOSHIHIRO 教授 博士（経済学）	産業組織論 〈Industrial Organization〉 主な研究テーマは寡占理論。特に、私企業と公企業による競争を理論的に分析することである。近年は産業政策がそうした競争にどう影響するかについて研究している。	研補
中山 恵子 NAKAYAMA, KEIKO 教授 博士（経済学）	ミクロ経済学 〈Micro Economics〉 主としてミクロ経済学に基をおいた理論的分析を行っているが、近年は、非線形計画問題、あるいは環境制御問題を扱ってきた。現在は、産業連関モデルを利用した環境問題に興味を抱いている。	研
平澤 誠 HIRAZAWA, MAKOTO 教授 博士（経済学）	財政政策 〈Fiscal Policy〉 財政的手段を用いた政府による様々な政策の効果を主に理論的に分析している。特に、環境政策や年金、社会保障政策など、世代間での利害調整に関わる経済問題に関心を持っている。また最近、少子高齢化など人口動態の変化の下での政策の効果にも関心がある。	研
古川 章好 FURUKAWA, AKIYOSHI 教授 博士（経済学）	財政学 〈Public Finance〉 公共サービスもしくは公共投資等の社会資本の最適供給問題を中心として、公共投資の地域配分、公共サービスと人口規模の関係等を研究している。また、望ましい地方分権のあり方、市町村合併等の地方の問題も研究している。	研
増田 淳矢 MASUDA, JUNYA 教授 博士（経済学）	統計学 〈Statistics〉 経済の理論を検証する場合、抽象的な経済理論を具象化して適切な計量モデルを構築して、適切な経済データを利用して検証を行う必要がある。現在の研究テーマは統計学的にも経済学的にも適切な計量モデルを構築して、さまざまな経済理論を検証することが可能な計量モデルを提案することである。	研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
齊藤 由里恵 SAITOH, YURIE 准教授 博士（経済学）	社会保障論〈Social Security〉 社会保障の主なものとして、年金、医療、介護、生活保護があげられる。これらの共通した論点、問題点として所得補償があげられる。特に、生活保護制度のあり方や、生活保護制度以外での所得補償の必要性について検討している。	研補
西本 和見 NISHIMOTO, KAZUMI 准教授 博士（経済学）	経済学説史〈History of Economics〉 20世期半ば以降のアメリカで経済学的アプローチが政治学や社会学といった周辺領域へ影響を与えたことについて、その動向の背景や思想について研究している。分野を超えて社会科学の方法が共有される際の経済学者たちの思想や知的環境に関心を持ち研究している。	研補
深堀 遼太郎 FUKAHORI, RYOTARO 准教授 博士（商学）	労働経済学〈Labor Economics〉 人々の就業行動に関する実証研究を行っている。これまで、主に育児や介護に関する制度変更が労働供給に与える影響について、家計パネルデータなどのマイクロデータを用いて分析してきた。	研補

※担当について

研……博士後期課程研究指導教員

研補…博士後期課程研究指導補助教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1991年 4 月 経済学研究科経済学専攻修士課程開設
 1993年 4 月 経済学研究科経済学専攻博士後期課程開設
 2009年 4 月 同研究科に総合政策学専攻博士前期課程（修士課程）および博士後期課程を設置
 2024年 4 月 経済学研究科経済学専攻博士前期課程（修士課程）および同研究科総合政策学専攻博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本専攻は総合政策学部を母体とし、2009年度に発足しました。現代は、国内外にわたる政府活動と企業活動、地域活動や非営利活動とが互に関連して、複合的な政策課題が絶えず生じています。そうした政策問題に対処するには、経済学、経営学、法学、政治学という既存の学問分野を踏まえつつ、総合的視点を持って政策研究を行うことが不可欠といえます。そこで本専攻では、現代社会の状況に対応して、公共政策や地域政策、経営戦略やマーケティングなどに関する理論的知識や実践的能力を修得し、研究能力に裏打ちされた高度の専門的職業を担うことができる卓越した人材の育成を目標としています。

教育課程

* 以下は2024年 4 月時点の情報です。

博士後期課程

講義科目

総合政策文献研究、総合政策企画研究、総合政策調査研究、総合政策実践研究

演習科目

総合政策特別研究 I ～ VI

修了要件

1. 指導教員の特別研究（演習）12単位を含め、合計20単位を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（総合政策学）

Doctor of Philosophy in Policy Studies

課程修了後の進路

本専攻は、経済理論、経済と経済学の歴史、金融、国際経済、産業など、各分野の専門的知識と国際的視野をもつ人材を育成しており、民間企業や行政機関、教育研究機関など、社会の様々な場で活躍できる人材を輩出します。

専任教員（博士後期課程担当）

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈職位別に50音順〉

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
今井 良幸 IMAI, YOSHIYUKI 教授 博士（法学）	憲法・行政法・地方自治法 イギリス憲法や地方自治制度、および憲法、行政法、地方自治法の視点から日本の地方自治における課題に関する研究を行っている。	研
太田 真治 OTA, SHINJI 教授 修士（経済学）	国際マーケティング論 国際マーケティングに関するパラダイム研究。特に米中対立の中で国際マーケティングがどう変わっていくかについて研究している。過去には東南アジアにおける日系企業を研究してきた。	講
大森 達也 OMORI, TATSUYA 教授 博士（経済学）	マクロ経済学・公共経済学 少子・高齢社会における公共政策の研究。特に、人口減少社会における、公共支出の配分の変化が社会に及ぼす影響について経済学の理論を用いて研究している。	研
岡本 祥浩 OKAMOTO, YOSHIHIRO 教授 博士（学術）	居住福祉論 居住が福祉（幸せ）の基盤であることの研究。特に、ホームレス問題、居住困窮問題など一人ひとりにふさわしい居住と生活資本の関係を中心に研究している。	研
小山 佳枝 OYAMA, KAE 教授 修士（法学）	国際法 国際環境法と国際海洋法の組織化について研究している。	講
桑原 英明 KUWABARA, HIDEAKI 教授 修士（法学）	行政学・日本行政論 日本の国と自治体の行政に関する理論的研究。特に戦後日本の選挙管理、公文書管理、政府間関係論、自治体政策などを中心に研究を進めている。	講
坂田 隆文 SAKATA, TAKAFUMI 教授 博士（商学）	マーケティング論 企業のマーケティングがいかに行われているのかを研究をしている。	研補
佐藤 茂春 SATO, SHIGEHARU 教授 博士（経済学）	政治経済学・法と経済学 民主的決定、契約や法の効率性についての経済学的研究。特に、地域分離・統合の民主的決定の効率性、不完備契約理論、契約法や不法行為法の効率性の理論研究を行っている。	研
佐道 明広 SADO, AKIHIRO 教授 博士（政治学）	日本政治外交史 日本の政治と外交に関する歴史的研究。特に戦後日本の安全保障政策、日米関係、東アジア国際関係、政軍関係論などを中心に研究している。	研
高橋 秀雄 TAKAHASHI, HIDEO 教授 修士（経済学）	サービスマーケティング論 ホテル、旅行会社、航空会社、テーマパーク等の様々なサービス業種のマーケティングと経営の研究を主としている。他にも、メーカーのマーケティングの研究、小売業の研究、物流の研究、流通チャネルの研究、電子商取引の研究、非営利組織の研究、電子政府の研究等の様々な分野にわたって研究をしている。	講
竹田 昌次 TAKEDA, MASATSUGU 教授 修士（経営学）	人的資源管理論 日本企業における人事管理に関する制度的側面を広く経営戦略との関りやグローバル化との関わりを重視して研究している。	講
溜 和敏 TAMARI, KAZUTOSHI 教授 博士（政治学）	国際関係論 インドの国際関係を研究テーマとし、特に「インド太平洋」の地域協力や、原子力、エネルギーをめぐる大国間の国際政治について分析している。	研
弘中 史子 HIRONAKA, CHIKAKO 教授 博士（経済学）	技術マネジメント論 企業の技術マネジメントに関する研究。特に中小企業を対象とし、国際化やデジタル化も絡めながら研究している。	研
宮内 美穂 MIYAUCHI, MIHO 教授 修士（商学）	ソーシャルビジネス研究・ベンチャー企業研究 市場において勝ち抜くため、さまざまな分析手法を用いて企業における競争優位の源泉を見出し、それを基にどのような戦略を立て、また、いかに実行するかについて研究する。	講
平良 好利 TAIRA, YOSHITOSHI 准教授 博士（政治学）	地方政治論 日本の地方政治に関する実証研究。特に沖縄県の政治を政党政治の観点から考察し、地方政治における政党の意義、課題、限界、可能性などを探求している。一次資料の収集・分析だけでなく、政治家や公務員へのインタビューも重視しながら研究を進めている。	研補
中村 将人 NAKAMURA, MASATO 准教授 博士（経営学）	会計史 近代日本における会計制度・実務に関する史的研究。特に鉄道業における固定資産会計や、植民政策に対する会計の寄与などを研究している。	研補

※担当について

研……博士後期課程研究指導教員

研補……博士後期課程研究指導補助教員

講……博士後期課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1995年 4月 経営学研究科経営学専攻修士課程開設
 1997年 4月 経営学研究科経営学専攻博士後期課程開設
 2024年 4月 経営学研究科経営学専攻博士前期課程（修士課程）学生募集停止

概要及び特色

本研究科では、研究発表会や学術講演会などを積極的に開催して、学生の知的関心を刺激する配慮を行っています。併せて、高度な専門的知識の修得をめざす意欲ある学生が快適に研究を進めていくことができるように、院生研究室や情報機器などといった学習環境の整備にも積極的に取り組み、研究者の養成はもちろん、ビジネスの「グローバル化」「情報化」「学際化」に対応することのできる専門的職業人の養成めざした研究指導体制を整えています。本研究科は理論や国際化などを重視するアカデミックな性格を有しており、専任教員として海外出身の教員を擁するなど国際色豊かです。

教育課程

*以下は2024年 4月時点の情報です。

博士後期課程

講義科目

経営学特殊講義Ⅰ・Ⅱ

演習科目

企業特殊研究Ⅰ～Ⅵ、中小企業特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営管理特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営組織特殊研究Ⅰ～Ⅵ、マーケティング特殊研究Ⅰ～Ⅵ、マーケティング戦略特殊研究Ⅰ～Ⅵ、人的資源管理特殊研究Ⅰ～Ⅵ、生産管理特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営戦略特殊研究Ⅰ～Ⅵ、会計学特殊研究Ⅰ～Ⅵ、企業会計特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営財務特殊研究Ⅰ～Ⅵ、金融特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営情報特殊研究Ⅰ～Ⅵ、情報管理特殊研究Ⅰ～Ⅵ、経営科学特殊研究Ⅰ～Ⅵ、国際経営特殊研究Ⅰ～Ⅵ、国際ビジネス戦略特殊研究Ⅰ～Ⅵ、国際コミュニケーション特殊研究Ⅰ～Ⅵ

修了要件

1. 必修の講義科目 4 単位及び指導教員の特殊研究12単位を含め、合計16単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（経営学） Doctor of Philosophy in Management

学生の研究内容例（論文題目）

博士後期課程

「中国進出日系企業の資金管理—日中における資金決定の仕組みからの一考察—」
 「生産財企業における購買取引に関する信頼の形成・維持の研究—電機、電子・計測産業の中堅・中小企業にみる実践から—」
 「転換期における資金制度の研究—トヨタを中心に—」
 「トヨタ生産方式と労働時間—トヨタおよびトヨタ関連企業を中心に—」
 「起業家育成と起業家教育—わが国における起業家教育の課題と展望—」
 「現代日本における雇用形態の多様化と労働者—東海地域を事例として—」
 「現代日本における NPO に関する研究」

課程修了後の進路

大学教員・研究所員等の研究職に加え、グローバル展開をしている金融・メーカーを中心に幅広い分野の一般企業への進路が想定されます。

専任教員（博士後期課程担当） * 以下は2024年4月時点の情報です。 <職位別に50音順>

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
赤沢 克洋 AKAZAWA, KATSUHIRO 教授 博士（農学）	地域資源管理学〈Regional Resource Management〉 地域資源を適切に管理するためには、ステークホルダーに関わる情報に基づいて意思決定を行うことが不可欠です。そこで、消費者、生活者、参加者、旅行者、住民、生産者、販売者、企業、行政などの様々な主体の選好・意識・評価・行動に注目し、それらの定量的な把握と分析を通して地域資源管理に資する戦略を提示することに取り組んでいます。	研
梅田 守彦 UMEDA, MORIHIKO 教授 博士（商学）	会計学〈Accounting〉 以前は企業の経営管理に資する会計情報に関することがらをテーマとしていたのですが、最近の私の関心は大学行財政・大学経営をめぐる問題へと移ってきました。ただし講義においては、大学などの非営利組織体を中心に取り上げるのではなく、企業の経営成績を判断したり企業価値を評価したりするための会計情報の活用方法について皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。	研
川端 勇樹 KAWABATA, YUKI 教授 博士（学術）	組織間関係論〈Inter-organizational Relations Theory〉 今日ではビジネスをはじめ、様々な分野で単独組織では達成不可能な目標を複数の組織の連携により達成する必要性がますます高まっています。組織間関係論では、組織間の協力関係が構築されるための条件、構築に向けたプロセス、構築後の運営に必要な体制等を考察の対象とし、現代社会の課題解決に貢献する学問分野です。	研
佐藤 祐司 SATO, YUJI 教授 博士（工学）	経営科学〈Operations Research〉 企業や自治体等の組織の管理・運営には、その構成主体による合理的な選択と非合理的な選択が混在しています。オペレーションズ・リサーチの方法論、とくに客観情報に基づく規範的意思決定のあり方を探索するゲーム理論や、主観情報を基にした記述的意思決定のあり方を分析する階層化分析法を用いて、組織の管理・運営のより良いあり方について研究しています。	研
銭 佑錫 JUHN, WOOSOOK 教授 修士（経済学）	国際経営〈International Business Management〉 企業のグローバルな事業展開が大きな研究テーマである。現在は、その中でもグローバル事業における海外子会社の創造的な役割に焦点を当てて研究を進めている。方法論としては、事例分析と統計分析をまじえた分析手法を目指している。	研
谷口 勇仁 TANIGUCHI, EUGENE 教授 博士（経済学）	企業と社会論〈Business & Society〉 現代の企業は社会に対して大きな影響力（雇用、製品の安全性、環境問題等）を持っています。この影響力を多角的な視点から捉える分野が、企業と社会論（Business & Society）です。現在は、企業事故・不祥事に注目し、その発生メカニズムの分析と防止策の開発について研究しています。また、従業員の倫理的行動の促進要因と阻害要因についても研究しています。	研
永石 信 NAGAISHI, MAKOTO 教授 博士（経営学）	グローバル組織革新〈Global Organization Development and Change〉 企業が、グローバル化に対応しつつ、自己組織を革新することに成功したり失敗したりするプロセスの分析に関心があります。具体的には、企業が自組織を革新し続けながら存続するため、どのような組織能力が重要になるか、そのような組織能力はどのようにして開発されていくのかについて研究しています。そのプロセスの中の経営層の役割、ミドルマネジャーの役割、現場メンバーの役割、外部コンサルタントの役割という側面にも注目しています。	研
中村 雅章 NAKAMURA, MASAAKI 教授 工学博士	ビジネス戦略〈Business Strategy〉 企業がライバルに対して競争優位を確立するための方策であるビジネス戦略を研究している。インターネットを活用した新しいビジネスの仕組み（ビジネスモデル）が次々と生まれており、ネット戦略など企業の情報化への取り組みが注目される。最近では、ネット通販とリアル店舗を活用したオムニチャネル戦略に関心を持ち、事例調査と理論研究を行っている。	研
峯岸 信哉 MINEGISHI, SHINYA 教授 博士（経済学）	金融研究〈Finance, Banking〉 金融システムならびに金融仲介機関に関する研究を行います。企業が事業を運営するために、まずは資金調達が重要なポイントとなります。多くの企業が銀行などの金融機関から資金を調達しますが、この金融機関の行動について企業の特徴と絡めつつ分析を行います。主な対象は中小企業向け金融機関です。	研
向日 恒喜 MUKAHI, TSUNEKI 教授 博士（工学）	情報管理〈Information Management〉 情報管理のツールである情報システムと、情報管理を行う人間との関係に注目し、情報システムが企業組織、職務、そして人間に与える影響について研究する。特にアンケート調査によるアプローチを中心とし、人間をも含めた情報システムのあり方について検討していく。	研
矢部 謙介 YABE, KENSUKE 教授 博士（商学）	経営財務〈Corporate Finance〉 M&A（企業の合併・買収）が株式市場からどのように評価され、また企業業績にどのような影響を与えているのかについて研究している。M&A以外では、コーポレート・ファイナンスや会計とビジネスの関係性（例えば、コーポレート・ガバナンスが企業業績に及ぼす影響など）についても関心を持っている。	研
吉田 康英 YOSHIDA, YASUHIDE 教授 博士（経済学）	財務会計〈Financial Accounting〉 会計学は、すぐれて実務に密着した学問領域である。したがって、会計理論だけでなく、関連する会社法、税法、業務規制及びその時々々の経済要請等も視野に入れて研究する。また、1つの経済事象（金融商品、連結決算等）に対して、解釈論的な考え方と立法的な考え方、会計情報を作成する側と利用する側とといったように、多面的な観点からのアプローチを心掛ける。	研
加藤 政仁 KATO, MASAHIITO 准教授 博士（経営学）	コーポレート・ファイナンス、証券アナリスト〈Corporate Finance, Security Analyst〉 企業の資金調達についての研究をしています。最近では、グリーンボンドやサステナビリティボンドなどのいわゆる ESG ファイナンスについて、なぜ多くの企業が ESG ファイナンスに積極的に取り組むのか、そのインセンティブ・メカニズムを解明しようと試みております。	研

経営学研究科
経営学専攻

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
齊藤 毅 SAITO, TAKESHI 准教授 博士（経営学）	管理会計〈Management Accounting〉 管理会計とは、企業の経営管理者（社長・部長・課長など）に対して、業績評価や意思決定等に役立つ会計情報を提供する仕組みです。近年では、「プロジェクトを対象とした管理会計」をテーマとして研究活動に取り組んでいます。	講
櫻井 雅充 SAKURAI, TADAMITSU 准教授 博士（経営学）	人的資源管理〈Human Resource Management〉 人的資源管理が従業員のアイデンティティ形成に与える影響について研究しています。人的資源管理は、従業員の管理に関するあらゆる取り組みを扱う領域ですが、その根底には従業員の資源性を最大限に発揮させようとする考え方があります。そうした考え方に基づいた様々な取り組みが、管理の対象となる従業員の性質の変容に及ぼす影響について関心を抱いています。	研
濱田 知美 HAMADA, TOMOMI 准教授 博士（経済学）	技術経営、イノベーション・マネジメント〈Management of Technology, Innovation Management〉 企業の経営戦略や製品・研究開発戦略について、主に製造業を中心に研究しています。特に最近では、企業の製品開発や研究開発におけるオープン・イノベーションの促進要因や、多角化や新事業創出の成果に影響する要因を明らかにするための研究に取り組んでいます。	講
松原 日出人 MATSUBARA, HIDETO 准教授 博士（商学）	経営史〈Business History〉 経営史は、中長期的な視点から経営のあり方やその手法がいかに変化・発展してきたのかを議論する学問分野です。そのなかで特に地域に根ざす企業や産業を対象とした研究を行っています。あわせて、経営に関する変化・発展のような新局面を創出する主体に着目した企業家論的な研究も行っています。	講
井関 紗代 ISEKI, SAYO 講師 博士（学術）	消費者心理学〈Consumer Psychology〉 認知心理学をベースとして、消費者行動研究を行っています。具体的には、消費者の五感に訴えることを主眼とする、感覚マーケティングの有効性について検討しています。他にも、心理的所有感、ブランドネーム、“かわいい”感情、動機づけ、再現性問題などについて研究しています。	講

※担当について

研……博士後期課程研究指導教員

講……博士後期課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>

機械システム工学専攻

Mechanical and Systems Engineering

修士課程

名古屋キャンパス

電気電子工学専攻

Electrical and Electronic Engineering

修士課程

名古屋キャンパス

情報工学専攻

Computer Science

修士課程

豊田キャンパス

工学専攻

Engineering

博士後期課程

名古屋・豊田キャンパス



沿革

1994年 4月 情報科学研究科（情報科学専攻、認知科学専攻）修士課程設置

1996年 4月 情報科学研究科（情報認知科学専攻）博士課程設置

2004年 4月 情報科学研究科（メディア科学専攻）修士課程設置

2006年 4月 情報科学研究科（メディア科学専攻）博士課程設置

2017年 4月 情報科学研究科修士課程を改組し、工学研究科（機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、情報工学専攻）修士課程設置

2019年 4月 情報科学研究科博士課程を改組し、工学研究科（工学専攻）博士後期課程設置

概要及び特色

機械システム工学専攻 修士課程

【設置キャンパス：名古屋】

機械システム工学専攻は、人間生活を豊かにするため、機械技術、情報技術、システム技術の基盤技術を総合的に使って、社会の要請に応える創造性に満ちた「ものづくりのための研究」ができる高度専門技術者の養成をねらいとしています。そのためカリキュラムでは、研究科共通の職業人意識を涵養する科目、専門的な知識を得る講義系の特論、特論での知識を深め定着させる演習系のセミナー及び研究を主体とした機械システム工学特別実験及び演習を配置しています。これらの科目で身につけた専門能力を生かし、特定分野の課題に関する専門的研究を実施し、修士論文としてまとめていきます。

特論及びセミナーは、学生の想定進路をもとに3つの履修モデルに分類されており、それぞれ先進的研究教育を受けることができます。

1. 機械技術系分野では、メカトロニクス、知能制御、機械制御や機械計測についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
2. 情報技術系分野では、センサ情報処理、生体情報処理、画像処理についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
3. システム技術系分野では、マン・マシンシステム、システム材料、生産システムについて、理論と実践の両面から高度な専門性を獲得する。
4. 機械システム工学特別実験および演習は、研究指導及び論文指導を含み、修士にふさわしい研究を行うための活動である。この科目では機械システム技術者として必要な問題発見及び問題解決能力、研究計画立案・研究推進能力を養うとともに、学会等での対外活動や外部との共同研究や企画・プレゼンテーション・知的財産保護ができる能力を養成する。

電気電子工学専攻 修士課程

【設置キャンパス：名古屋】

電気電子工学専攻は、数理的かつ綿密な思考力と電気電子工学の専門知識を持ち、自己表現及び対人関係力に優れた、応用力のある高度専門技術者及び研究者を養成します。専門知識が、細分化・先鋭化された1つの分野に限ることのないよう、共通の基盤的知識重視し、幅広く電気電子工学応用に精通する人材を養成します。

そのためカリキュラムでは、研究科共通の職業人意識を涵養する科目、専門的な知識を得る講義系の特論科目、専門知識を深め定着させる演習系セミナー科目、及び研究を主体とした研究指導科目を置くこととしており、これらの科目で養成された専門能力を活かし、特定分野の課題に関する専門的研究を実施し、修士論文としてまとめていきます。

専門科目は、将来の進路を想定して5つの履修モデル（下記）に分類されており、電気・電子・情報・通信の幅広い分野をバランスよくカバーしています。

1. エレクトロニクス分野では、デバイス、電子回路、組込みシステム等についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
2. 制御・メカトロニクス分野では、ロボット、制御システム等についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
3. 情報・画像分野では、情報システム、画像応用機器等についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
4. 通信・電波分野では、無線通信システム、電波応用機器等についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。
5. 電気分野では、電力システム、電気機器等についての高度な専門知識と実践的技術を身につける。

研究指導科目は、個別指導による研究活動を通して、問題を発見して解決する能力、高度な専門的能力とイノベーション創出能力、予測困難な問題に対する柔軟な対応能力を身につける。さらに、企業との共同研究や学会活動等を通じて、学外者との切磋琢磨しつつ協同する能力、自己を表現する能力、対人関係力等を併せて身につけることができる。

情報工学専攻 修士課程

【設置キャンパス：豊田】

情報工学専攻は、人と人をつなぐメディア技術と、それを構成するソフトウェア技術、及びその基盤となる情報システム技術に精通し、それらの技術を駆使して表現することにより、最終的に情報科学における高度な技術と知識を身につけ、それらを製品やシステムに組み込むことができる専門技術者、及び将来の情報技術への貢献に寄与できる研究者を養成します。

社会の中でのメディア・情報技術の役割を理解し、地域や国際社会の情勢も視野に入れつつ、工学のみならず、自然科学・社会科学の諸分野とも連携しながら、社会的責任を果たすことができる力を身につけることをめざします。

そのためカリキュラムでは、計算機システム、情報処理システム、画像情報処理、知能情報処理、メディアシステム、画像とCG、コミュニケーションと創造性等、それぞれに対して幅広く基礎を学ぶ特論科目と、分野ごとに専門的に学ぶセミナー科目を配置しており、これらの科目で身についた専門能力を活かしながら、特定分野の課題に関する専門的研究を実施し、修士論文としてまとめていきます。

具体的には、以下の3つの履修モデルに基づいた専門教育を行いつつ、学外交流及び地域や海外との連携を通して、実践的で視野の広い研究を展開します。

1. 情報システム分野では計算機システム、ネットワークシステムなどの情報システム系分野を中心に高度な専門知識・技術を身につける。
2. ソフトウェア開発分野では情報処理、データベース管理などのソフトウェア系分野を中心に高度な専門知識・技術を身につける。
3. 情報メディア分野ではメディア・インターフェース、メディア表現などの情報メディア系分野を中心に高度な専門知識・技術を身につける。

工学専攻 博士後期課程

【設置キャンパス】名古屋：機械システム工学領域、電気電子工学領域
豊田：情報工学領域

工学専攻博士後期課程は、工学分野の主要領域である「機械システム工学領域」、「電気電子工学領域」及び「情報工学領域」の3領域を教育・研究の対象とし、各領域のスペシャリストとして深い専門知識を持ち、自立的な活動を行う研究者や先端的な製品の基盤となる新技術の開発ができる高度専門技術者を養成します。また、授業科目の夜間開講やメディアを利用した授業、社会人向けの特別入試制度など、社会人の方が働きながら学位取得を目指す体制を整えています。なお、情報工学領域の学生は豊田キャンパス、それ以外の領域は名古屋キャンパスを学びの拠点とします。

メディアを利用した授業：職業を有する社会人学生に対し、研究指導科目のみ電子情報メディアを利用して、自宅や職場など教室以外の場所で履修することが可能です。

教育課程

* 以下は2024年4月時点の情報です。

■工学研究科 修士課程

機械システム工学専攻

講義科目

研究者倫理、起業論、新エネルギーシステム特論、
電気工学特別講義、機械情報学基礎1・2、
情報計測学基礎1・2、人間工学基礎1・2

演習科目

機械計測論セミナー、メカトロニクス論セミナー、
知能機械開発論基礎セミナー、
知能機械開発論応用セミナー、ロボット知能論セミナー、
画像センシング論応用セミナー、
神経情報処理論基礎セミナー、
神経情報処理論応用セミナー、画像処理論基礎セミナー、
画像処理論応用セミナー、生産システム論基礎セミナー、
生産システム論応用セミナー、感性情報処理論セミナー、
環境材料工学セミナー

実習科目

インターンシップ

実験科目（演習を含む）

機械システム工学特別実験および演習1～4

修了要件

1. 専攻基礎科目4単位以上、専門科目8単位以上、研究指導科目4単位を含め、合計32単位以上修得すること
2. 修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（工学）Master of Science in Engineering

電気電子工学専攻

講義科目

研究者倫理、起業論、新エネルギーシステム特論、
電気工学特別講義、技術表現論、最適化工学、応用確率統計、
数値解析、アルゴリズム工学、非線形システム特論、
統計的学習論、半導体デバイス特論、
半導体パッケージング技術、信頼性とデータ解析、
システム設計工学特論、移動通信工学、
電波応用工学、画像工学特論、誘電体材料工学特論

演習科目

システム制御工学セミナー、量子力学セミナー、
画像工学セミナー、光エレクトロニクスセミナー、
ディジタルシステム設計セミナー、信号処理工学セミナー、
非線形システムセミナー、プラズマ工学セミナー

実習科目

インターンシップ

実験科目（演習を含む）

電気電子特別実験および演習1～4

修了要件

1. 専攻基礎科目4単位以上、研究指導科目4単位を含め、合計32単位以上修得すること
2. 修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（工学）Master of Science in Engineering

情報工学専攻

講義科目

研究者倫理、起業論、計算論基礎1・2、
計算機システム基礎1・2、
ソフトウェアシステム基礎1・2、
画像メディア基礎1・2、知識情報処理基礎1・2、
メディアデザイン基礎1・2、情報工学特別講義

演習科目

計算機アーキテクチャ論セミナー、
オペレーティングシステム論セミナー、
情報ネットワーク設計運用論セミナー、
データベース論セミナー、情報セキュリティ論セミナー、
知識情報処理論セミナー、知識情報運用論セミナー、
ソフトウェア設計論セミナー、ソフトウェア開発論セミナー、
パターン認識論セミナー、
コンピュータ・ビジョンセミナー、
可視化シミュレーション論セミナー、
コンピュータ・グラフィックスセミナー、
知能システム論セミナー、
ネットワーク・メディア論セミナー、
情報デザイン論セミナー、コラボレーション論セミナー、
メディア・アート論セミナー、
インストール・アート論セミナー、音楽情報論セミナー

実習科目

インターンシップ

実験科目（演習を含む）

情報工学特別実験および演習1～4

修了要件

1. 専攻基礎科目4単位以上、専門科目8単位以上、研究指導科目4単位を含め、合計32単位以上修得すること
2. 修士論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（工学）Master of Science in Engineering

■工学研究科 博士後期課程

工学専攻

講義科目

機械システム工学特論Ⅰ・Ⅱ、電気電子工学特論Ⅰ・Ⅱ、情報工学特論Ⅰ・Ⅱ、新機能創成工学特論Ⅰ・Ⅱ

演習科目

機械システム工学特殊演習Ⅰ～Ⅲ、電気電子工学特殊演習Ⅰ～Ⅲ、情報工学特殊演習Ⅰ～Ⅲ

修了要件

1. 専門科目 4 単位以上（専門領域 2 単位以上を含む）、研究指導科目 12 単位（専門領域）を含め、合計 16 単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（工学） Doctor of Philosophy in Engineering

学生の研究内容例（論文題目）

■修士課程

「対象物と周辺物に基づく最適な色と明るさ情報の画素による高速・高信頼パターンマッチング」
「ヒドロキシアパタイトと酸化チタン光触媒の複合化と光触媒活性」
「人工検査画像を用いた外観検査 DNN の解釈と特徴選択」
「微細構造を持つ銅微粒子の作製と機能性マイクロカプセルへの応用」
「粒子群最適化を用いたホモクリニック点計算法」
「深層学習とゲーム木可視化による局面の危険性の表現の研究」
「DNN ベースのハンドジェスチャ認識家電操作システム開発」
「心理学的知見の利用による個人依存を排除した表情認識に関する研究」

■博士後期課程

課程修了後の進路

本研究科修士課程の修了生は、工学の専門的な技術と知識を身につけ、それを製品やシステムの設計・開発に応用できる高度専門技術者及び研究者の養成を目指しています。機械システム工学専攻は、電気、コンピュータ関連の各種メーカーからソフト関連企業へ、電気電子工学専攻は、電気電子情報通信分野の企業や機械、自動車、精密等さまざまな業種へ就職者を輩出しています。情報工学専攻は、情報系企業や通信系企業、製造業への就職者や大学院博士後期課程への進学者を輩出しています。

専任教員

* 以下は2024年 4 月時点の情報です。

〈職位別に50音順〉

●機械システム工学専攻（領域）

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
青木 公也 AOKI, KIMIYA 教授 博士（工学）	画像処理、コンピュータビジョンシステム 〈Image Processing/Computer Vision System〉 主に画像処理・AIの基礎技術と産業応用に関する研究を行っている。主宰する研究室では、「画像検査機械（外観検査の自動化）」、「ロボットビジョン」、「運動検出・認識」、「拡張・複合現実感」、「材料物性の画像解析」等のプロジェクトを推進している。また、企業・研究所との産官学連携を通して製造現場の課題解決に努めている。	博士：研 修士：研
石原 彰人 ISHIHARA, AKITO 教授 博士（工学）	神経情報処理論 〈Neuroengineering and Neuroinformatics〉 生物の感覚系や脳神経系における情報処理メカニズムに関する研究や、それをサポートする計算科学を応用した研究支援ツールの開発を行う。特に視覚系における動画画像処理機構に対して、構成するニューロンの細胞内組織レベルから詳細な数理モデルを構築し、生物の有する基本的な情報処理メカニズムの解明を目指している。	博士：研 修士：研
加納 政芳 KANO, MASAYOSHI 教授 博士（工学）	知能ロボティクス 〈Artificial Intelligence and Robotics〉 人と共生するためのロボットについて研究する。具体的には、1）ロボットの身体性に基づいた感情表出を行うことで、人とロボットとのコミュニケーションに心理的インタラクションを創発させる、2）不確実性や想定外の変化が起こる実環境に適応的に対処するための制御則を、学習・進化を通じて自動的にロボットに獲得させる、3）ヒューマノイドロボットのモーション生成・制御時の非転倒性や非干渉性などをチーフデザインに基づいて制御する。	博士：研 修士：研
木野 仁 KINO, HITOSHI 教授 博士（工学）	ロボット工学／人間工学 〈Robotics/Human Engineering〉 本研究室では、機械工学をベースにメカトロニクスや制御工学、人口知能などを組み合わせた研究として、特にロボット工学・人間工学とその周辺分野の研究を行なう。具体的には、レスキューロボットやロボットマニピュレーション、次世代産業用ロボット、歩行ロボットや生体の筋骨格構造などのテーマに対し、理論解析やシミュレーション、実機による実証実験などを通じて研究を進めていく。	博士：研 修士：研
清水 優 SHIMIZU, MASARU 教授 博士（情報科学）	自律移動ロボット／ロボット性能評価手法 〈Autonomous Mobile Robot/Evaluation Method on the Robot〉 小型自律移動ロボットのための要素技術の研究・開発、応用としてレスキューロボット開発とレスキューロボット・サービスロボット性能評価手法研究開発を行っている。 具体的には、小型移動ロボットへの実装を目標に、不整地や瓦礫内移動に対応するシンプルで効率の良い移動機構、軽量なロボット位置測定・地図作成システム、マルチロボットに対応した学習・行動計画ソフトウェアなどの開発、自律レスキューロボット・自律サービスロボットの安全性と性能評価手法の研究・開発に取り組んでいる。	博士：研 修士：研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
野浪 亨 NONAMI, TORU 教授 博士（工学）	生体材料／材料科学〈Bio-material/Material Science〉 環境にやさしい（環境調和性）、人にやさしい（アメニティー性）材料を開発する事を目的に、生体材料や環境保全材料、環境低負荷型材料の研究を行っている。例えば、人工骨や人工歯根として応用するための生体に同化するセラミックス、水や空気をきれいにしたり、皮膚や歯の審美性を追及する触媒や、生体を模倣した環境に負荷を与えない製造プロセスなど私たちが安心・安全に生活できる環境を実現する材料（エコマテリアル）を作製し解析、評価を行う。	博士：研 修士：研
橋本 学 HASHIMOTO, MANABU 教授 博士（工学）	知的センシング〈Intelligent Sensing〉 ロボットのインテリジェント化のために不可欠な、人工知能に関する研究、とりわけ外界や人間を認識するための知的センシングに関する幅広い研究をおこなっている。特に近年では、「人間の眼」に相当する高度な視覚機能の実現を目指し、世界最高速の画像パターン照合技術や、高精度な3次元物体認識技術、人間の感情や感性を読み取るためのセンシング技術の開発に成功している。また、これらの独自技術を知能ロボットと融合させるための応用開発にも取り組んでおり、Deep Learningなどの最新のコンピュータサイエンスを駆使した実用レベルの知覚システムを実現している。	博士：研 修士：研
森島 昭男 MORISHIMA, AKIO 教授 博士（工学）	ロボティクス／メカトロニクス〈Robotics/Mechatronics〉 本研究室では、強大な出力が要求される災害現場・工事現場の極限作業ロボットから、超精密な動作が必要な手術用マイクロロボット、また、柔軟な制御が欠かせない生活環境ロボットなど、多様な環境におけるロボットを研究対象とする。そして、それぞれの動作環境に最適な形態としてのロボットのデザインを行い、それを実現するためのメカニズム・センサ・アクチュエータなどの設計・製作を行う。さらに、そのロボットの能力を最大限発揮させるための制御アルゴリズムの考案・プログラミングを行う。そして上記全ての検証は、実機のロボットを用いた動作実験により行っていく。	博士：講 修士：研補
王 建国 JIANGUO, WANG 准教授 修士（工学）	経営組織論〈Organization Theory〉 経営組織論は企業の経営活動を円滑に効率よく進めるための分業と協力のあり方を探求する学問である。企業の生産現場から、国民経済・世界経済に至るまで様々なレベルでの経済現象を「競争」と「協働」という二つの観点から捉えられるし、編成することもできる。「協働」と「競争」の視点から経済システム全体を包括し得る枠組みを構築することを研究の目標としているが、実証研究も重視し、特にトヨタ生産システムに代表される生産管理の研究に関心をもっている。	修士：講
秋月 秀一 AKIZUKI, SHUICHI 講師 博士（情報科学）	ロボットビジョン〈Robot Vision〉 賢く器用なロボットの実現に向けた知覚技術の研究開発を推進している。特に近年では、ロボットに搭載した距離画像センサから得られる情報を、物体認識・人物センシングに応用する研究に取り組んでいる。具体的には、1）画像に写った物体の3次元位置姿勢を高速・高精度に推定する技術、2）人間のように道具を取り扱うロボットのための動作生成技術、3）周囲の環境に合わせて場にあった振る舞いをおこなうロボットの動作策定技術、である。	博士：講 修士：研

●電気電子工学専攻（領域）

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
青森 久 AOMORI, HISASHI 教授 博士（工学）	知的情報処理〈Intelligent Information Processing〉 生体の情報処理機構は、非線形素子である神経細胞が複雑に結びついたネットワークの機能により実現されているが、その原理は不明点が多い。このため、脳や生体にヒントを得た情報処理機構を工学的に実現するだけでなく、神経回路網のダイナミクスの解明や網膜系情報処理機構のモデル化を理論・計算機シミュレーションなどを通して多角的に研究を推進する。	博士：研 修士：研
磯 直行 ISO, NAOYUKI 教授 博士（工学）	設計自動化〈Design Automation〉 近年の集積化技術の発展により、VLSIやプリント配線板などの論理装置の設計データ量が増大している。さらに、今まで考慮していなかった物理的性質が顕在化するようになり、多くの制約を満足できるより良い解を高速に求められる新しい設計手法が望まれている。装置の設計開発期間の短縮のため、効率の良い設計手法やCADアルゴリズムの開発を行っている。	博士：講 修士：研補
高坂 拓司 KOUSAKA, TAKUJI 教授 博士（工学）	断続システム論〈Interrupted System Theory〉 数学と数値解析法を組み合わせることにより、非線形システム、とくに断続動作特性を有するシステムに見られる現象の柔らかな理解を進めている。また、これまでに提案した分野横断的解析手法の知見を活かし、スイッチング電源における電力変換効率の向上、振動切削系の高性能化、ネットワークルータの通信性能改善、化学系のmixed-mode振動解析等の技術開発を行なっている。	博士：研 修士：研
須田 潤 SUDA, JUN 教授 博士（理学）	計算材料科学／光物性工学〈Computational Materials Science / Solid State Photonics〉 スーパーコンピュータの出現により、実験が極めて困難な物理現象の情報を短時間で得ることが可能になり、産業界においては、大規模シミュレーションの精密な予測により、製品設計において大幅なコストダウンをもたらすと期待されている。本研究室では、大規模シミュレーションとラマン分光実験の両面から光エレクトロニクス材料やパワーエレクトロニクス材料の高性能化を目的とする研究に取り組んでいる。	博士：研 修士：研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
竹中 暢康 TAKEMURA, NOBUYASU 教授 博士（工学）	電波応用工学／アンテナ工学 〈Applied Electromagnetic Wave Engineering / Antenna Engineering〉 スマートフォンなどに代表される移動通信では、さらなる大容量高速無線通信技術に対する期待が高まっており、また、IoT 技術の進展に伴い、多様なデバイスがインターネットに接続され、相互に通信するシステムが急速に拡大している。本研究室では、無線伝送のデータ量増加に対応するための次世代無線通信用アンテナシステムや IoT システム用アンテナ、電波応用として無線技術を利用した新しいエネルギーネットワークに関する研究に取り組んでいる。	博士：講 修士：研
田口 博久 TAGUCHI, HIROHISA 教授 博士（工学）	量子効果デバイス工学 〈Quantum Effect Device Technology〉 Si を材料系とする電界効果トランジスタ（FET）の高性能化は微細化が中心となってきた。しかし材料系を化合物半導体とし、同時に化合物半導体のナノスケール積層構造を使用することにより、量子効果を得て FET 内部での電子速度の劇的な向上を得た。量子効果デバイスは様々な化合物半導体を用いて構築され実に多彩な性能を示す。これらの量子効果デバイス物性を高周波応答特性と光応答特性の両面から追求し、デバイス内部での電子挙動モデルの解明や、新規デバイス構造の提案・開発を目指す。	博士：研 修士：研
中村 久栄 NAKAMURA, HISAHIDE 教授 博士（工学）	電気機器の故障診断 〈Fault Diagnosis of Electric Machines〉 モータは自動車や電車をはじめとして、様々な分野で使われており、私たちの生活に欠かすことができない。私たちが通常の生活を送るためにも、モータの状態を診断する技術は必要不可欠である。本研究室では、機械学習やディープラーニングなどの AI 技術を活用することで、モータをはじめとした電気機器の故障診断技術に関する研究開発に取り組んでいる。	博士：講 修士：研
ハルトノ ピトヨ HARTONO, PITOYO 教授 博士（工学）	計算知能 〈Computational Intelligence〉 計算機を用いた従来の情報処理アルゴリズムと自然界で見られる「知能的」な問題解決手法の間に大きな相違点がある。計算知能の分野では、計算機を用いて神経回路の学習能力、生物又は社会で見られる自己組織化や創発的な集団知能のような従来と異なる問題解決メカニズムの実現を目指す。これにより、新しい計算原理を構築できるだけでなく、生物学、物理学、工学や社会科学などの様々な分野に対し、新しい解析手法と知見を与えることが期待できる。	博士：研 修士：研
村中 崇信 MURANAKA, TAKANOBU 教授 博士（工学）	宇宙機工学／プラズマ工学 〈Spacecraft Engineering / Plasma Engineering〉 近年、人工衛星による通信等のインフラは日常生活に不可欠となり、また宇宙探査機による深宇宙探査も拡大しつつある。これらの宇宙機（人工衛星や探査機）は、ミッション中に発生する宇宙プラズマや電気推進機から放出されるプラズマとの相互作用で、その信頼性に大きく影響を受けることが知られている。本研究室では、数値シミュレーションとプラズマ実験でこの相互作用を解析し、宇宙機の信頼性向上につながる技術開発を行っている。	博士：研 修士：研
平名 計在 HIRANA, KAZUAKI 准教授 博士（工学）	ロボット制御 〈Control of Robotic System〉 離散値と連続値が混在する動的システムをハイブリッドダイナミカルシステムといい、近年注目を集めている。機械システムをハイブリッドダイナミカルシステムと捉え、従来容易ではなかった分野へのロボットの適用を図る。また、人間－機械システム、あるいは人間自体をハイブリッドダイナミカルシステムとして取り扱うことで様々な分野への応用を模索する。	博士：講 修士：研補
藤田 実沙 FUJITA, MISA テニユアトラック助教 博士（工学）	組合せ最適化 〈Combinatorial Optimization〉 通信網や電力網の設計、スケジューリングなど、現実世界の様々な問題を組合せ最適化問題としてモデル化し、それらに対する高性能な近似解法の研究開発を行っている。特に、様々な問題に汎用的に適用可能なニューラルネットワークを含むメタヒューリスティクスを中心に取り組んでいる。また、現実問題を適切にモデル化するための時系列予測手法の開発にも取り組んでいる。	修士：講

●情報工学専攻（領域）

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
伊藤 秀昭 ITO, HIDEAKI 教授 博士（工学）	知能工学／データ工学 〈Knowledge and Data Engineering〉 知能工学及びデータ工学は、情報の表現と利用法を高度化するための技術である。知識やデータを計算機で利用するには、より適切な方法でそれらを表現し、表現された対象の検索や更新が適切に行われるようなツールの整備が望まれる。このために知識やデータを表現するための人工知能を応用したソフトウェアツールを研究開発している。	博士：研 修士：研
大泉 和文 OIZUMI, KAZUFUMI 教授 博士（メディア科学）	メディア・アート 〈Media Art〉 今日、メディア・アートと総称される、情報メディアを支援ツールとした視覚芸術を専攻する。作家の立場から、アートとテクノロジーの諸問題を取り扱う。具体的には、① CTG（Computer Technique Group）を中心としたメディア・アート史の研究 ② インタラクティブな機構を取り入れた大規模インスタレーション作品の制作などを進めている。	博士：研 修士：研
小笠原 秀美 OGASAWARA, HIDEMI 教授 博士（情報科学）	認知モデル 〈Cognitive Modeling〉 認知科学、特に学習や実時間環境での認知に興味を持っている。そのために二値データに基づくクラスタリング、高時間圧を持つ課題を用いた問題解決に関する心理実験・観察及びそのデータに基づく計算機モデルの作成などの研究を行っている。またこれらの研究のベースとなる Soar などの認知アーキテクチャにも関心がある。	博士：講 修士：講

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
鈴木 常彦 SUZUKI, TSUNEHICO 教授 工学士	地域ネットワーク基盤技術〈Regional Network Infrastructure Technology〉 ・地域ネットワーク基盤技術：東京一極集中の日本のインターネットを地域分散するための、ルーティング（地域 IX）、コンテンツ配信技術等の研究 ・セキュリティ技術：DNS の諸問題解決、spam 対策技術開発等、インターネット崩壊の危機に対処するための研究	修士：講
瀧 剛志 TAKI, TSUYOSHI 教授 博士（情報科学）	映像処理と可視化〈Image Processing and Intelligent Visualization〉 画像処理とコンピュータグラフィックスの基本技法の修得、及び、それらを基礎とした応用システムの開発に主眼をおく。特に、人の動作・行動をビデオカメラやモーションキャプチャ装置により取得し、映像や座標データから、行動の意味や目的を分析したり、また、コンピュータグラフィックスやバーチャルリアリティ機器を用いて動作・行動の特徴を分かりやすく表現するための情報提示技術について研究・開発を行う。	博士：研 修士：研
宮崎 慎也 MIYAZAKI, SHINYA 教授 博士（工学）	リアルタイム CG 応用〈Real-time Computer Graphics Applications〉 コンピュータのグラフィックス能力の飛躍的な向上により CG を利用した究極のマンマシンインターフェイスが到来した。人工現実感（VR）は現在のコンピュータグラフィックスの主な活用分野の一つであり、この分野で今後重要視される技術として、非剛体物体のモデリング、立体表示システムを中心に新しい VR 技術の実現を目指す。リアルタイム CG は、アミューズメントの分野をはじめとして工業、医療など様々な分野で活用されており、将来性が期待されている技術である。それらを実現するために必要となるプログラミングやデバイス制御、アルゴリズムとデータ構造設計について幅広く研究を進めている。	博士：研 修士：研
目加田 慶人 MEKADA, YOSHITO 教授 博士（工学）	医用画像処理とコンピュータビジョン〈Medical Image Processing and Computer Vision〉 医用画像の診断支援技術に関する研究をおこなう。特に、肺、肝臓、胃を中心に、コンピュータ支援画像診断システムの実現のための技術開発として、臓器の抽出、病変の検出やその進行の程度評価、治療支援に関する手法開発に取り組む。 コンピュータビジョン技術の実利用に関する研究として、自動車内・車外の環境センシングと状況認識に挑戦する。	博士：研 修士：研
山田 雅之 YAMADA, MASASHI 教授 博士（工学）	知能情報処理〈Artificial Intelligence〉 知的に振舞うメディアの実現を目的に知能情報処理の基盤技術とその応用を研究する。具体的には、画像処理やコンピュータグラフィックスなどの画像メディア技術と知能処理技術を利用した新しいインタラクションの研究、デジタルファブリケーションに関連する基礎理論や知的支援技術、システムの開発を進めている。	博士：研 修士：研
ラシキア 城治 LASHKIA, GEORGE 教授 理学博士	計算科学〈Computational Science〉 主に情報科学における IT 分野の研究を行っている。基本的には、コンピュータの自己学習、ウェブコンピューティング、ネットワークセキュリティ、言語処理、最適化、ソフト開発など。	博士：研 修士：研
上芝 智裕 UESHIBA, TOMOHIRO 准教授 専攻科	メディア・アート〈Media Art〉 インタラクションやインターフェイスの領域を中核としたメディアアートの研究と制作。コンピュータパワーやネットワーク資源を潤沢に手にすることが可能となった現在、[作者]—[作品]—[鑑賞者]間の相互作用に新たな質的变化の可能性を探り、作品の制作と発表との両面における新しいシステムの構築を研究テーマとしている。近年、softpad というグループ名義で、デザイン、Web、ビデオ、音楽等、ジャンルを越えた幅広い作品の制作及び発表を行っている。	修士：研補
鬼頭 信貴 KITO, NOBUTAKA 准教授 博士（情報科学）	超高速・高信頼論理回路の設計自動化〈Design automation of high-speed/dependable logic circuits〉 マイクロプロセッサなどの論理回路は回路素子の微細化により高性能間が進んだが、同時に消費電力の増大や、回路の動作時に誤りが生じるなどの問題が起こるようになった。そこで、2つの研究を進めている。一つは、低消費電力で高速動作が可能だが従来の半導体回路とは異なる性質を持つ超伝導単一磁束量子回路のための設計自動化手法の研究。もう一つは、一般の半導体回路について、回路の動作時の誤りを検出可能な論理回路や、故障に強い論理回路の設計とその自動化の研究である。	博士：研補 修士：研
曽我部 哲也 SOGABE, TETSUYA 准教授 修士（デザイン工学）	メディア・アート〈Media Art〉 映像メディアを主に扱い、インスタレーション作品、実写映像作品、CG 映像の研究と制作を行っている。また、障害を持つ人の芸術作品制作の支援を行っており、デジタルメディアを用いた活動支援についての研究にも取り組み始めている。	博士：講 修士：研
土屋 孝文 TSUCHIYA, TAKAFUMI 准教授 文学修士	ヒューマンコンピュータインタラクション〈Human Computer Interaction〉 コンピュータを用いた協調的作業や自然言語コミュニケーションの支援に関する研究を行っている。ネットワーク上の支援ソフトウェアの開発と評価が中心であるが、その設計には、認知的作業を支える知識や推論に関する人工知能的研究、コミュニケーションに関する言語学的研究、グループダイナミクスに関する社会的研究が含まれる。	修士：講

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
道満 恵介 DOMAN, KEISUKE 准教授 博士（情報科学）	人の行動支援のための画像処理〈Image Processing to Support Human Activity〉 画像処理・パターン認識の基礎技術、及び、それらを用いた人の行動支援への応用を専攻する。具体的には、自動車運転支援のための走行環境理解に関する技術として、車載カメラ映像からの物体検出・認識、ドライバの視覚認知状態の推定等を研究している。また、料理支援のための映像解析に関する技術として、調理動作の認識、調理過程映像の要約、料理レシピのマルチメディア化等を研究している。	博士：研補 修士：研
中 貴俊 NAKA, TAKATOSHI 准教授 博士（情報科学）	ICT メディア応用とインターネット〈ICT and Media Applications〉 ネットワーク技術やコンピュータグラフィックス技術を中核として、スマートデバイスを含む ICT メディアを活用した研究をする。具体的には、3 DCG やネットワーク技術を活用したタブレット端末に向けたデジタル教材開発やその活用など、教育、芸術、産業分野への幅広い社会応用についての研究を行っている。	博士：研補 修士：研
村田 晴美 MURATA, HARUMI 准教授 博士（工学）	音響信号処理〈Acoustic Signal Processing〉 音楽を対象とした情報処理に関する研究をしている。特に、インターネット上で不正に配信されることが多い音楽に対する著作権の保護を目的とした電子透かし技術について取り組んでいる。また、楽曲を自動で楽譜に書き起こす自動採譜に関連する研究も進めている。	博士：講 修士：研
兼松 篤子 KANEMATSU, ATSUKO 講師 博士（社会学）	オープンデータと社会応用〈Open Data and Social Applications〉 オープンデータとその社会応用に関する研究を行っている。また、デジタルファブリケーションの利活用にも興味を持っている。研究開発に加え、実際に地域へ出かけフィールドワークを行い、産官学連携による地域情報化などオープンデータ推進の取り組みを進めている。	博士：講 修士：研
董 然 DONG, RAN 講師 博士（工学）	アフェクティブコンピューティング〈Affective Computing〉 人工知能やセンシングの技術の進化により、様々な分野で AI の活用が進められている。その中で、ニューラルネットワークを用いた深層学習は、最先端技術として特に注目されている。これらの技術を用いて、生体信号、音声、画像、ソーシャルメディアなどの情報を扱い、人間の感性や知能に関連するテーマについて幅広く研究を進めている。応用先は主に、芸術・メディア、コンピュータグラフィックス、ヒューマンロボットインタラクションなど。また、社会計算科学、数値シミュレーションなどの分野とも学際的な研究に取り組んでいる。	博士：講 修士：研
正木 彰伍 MASAKI, SHOGO 講師 博士（理学）	計算宇宙論〈Computational Cosmology〉 我々が住むこの宇宙はどのように始まったのか？宇宙の構成要素は何か？宇宙における構造はどのように生まれ進化していくのか？これらの謎を解き明かすために本研究室では、スーパーコンピュータを使った大規模シミュレーションや数値計算、データ解析を主要なツールとして研究を行っている。	博士：講 修士：研

※担当について

博士：研……………博士後期課程研究指導教員

博士：研補……………博士後期課程研究指導補助教員

博士：講……………博士後期課程講義のみ担当教員

修士：研……………修士課程研究指導教員

修士：研補……………修士課程研究指導補助教員

修士：講……………修士課程講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/>



沿革

- 1974年 4月 体育学研究科体育学専攻修士課程開設
- 1987年 4月 体育学研究科体育学専攻博士後期課程開設
- 2021年 4月 体育学研究科体育学専攻をスポーツ科学研究科スポーツ科学専攻に名称変更

概要及び特色

本研究科は体育学研究科として1974年に開設され、2021年4月からスポーツ科学研究科に名称を変更し、40年以上の歴史を誇ります。前身の体育学研究科は1974年に修士課程を、そして1987年には国内の私立大学体育学系大学院で最初の博士課程を設置した伝統ある大学院です。今日まで実に97名の院生・研究者に博士（体育学・スポーツ科学）の学位を授与してきたことも先進的教育の軌跡の証しです。体育、運動、スポーツは、人間の精神と身体を動員して行われる活動であるだけでなく、社会的な意味をもつ営為としても存在します。それへの研究アプローチはさまざまな問題意識から可能で、そうした特性に対応すべく、本研究科は極めて多様な専門性を有する優れた指導者を教授陣に擁しています。博士前期課程では研究者の養成のみならず専門的知識と教養を備えた職業人の育成に力を注ぎ、また博士後期課程では体育学・スポーツ科学および健康科学にかかわる研究を独自に進めることのできる先進科学者の育成に貢献しています。

近年、さまざまな面で体育・スポーツに対する関心・需要が高まっていることから、こうした社会の要望に適切に対処するため、本研究科では体育・スポーツに関する高度でかつ多面的な研究が不可欠であるとの認識に立って教育・研究に取り組んでいます。総合科学としてのスポーツ科学の特徴をふまえ、以下の5つの系からカリキュラムを編成し、研究指導などを行っています。

スポーツ文化・マネジメント学系

スポーツを幅広い問題意識のなかで捉え、文化・社会科学的方法論に即して分析・検討を加える学系である。思想・文化・歴史・社会・教育・政策・法律・経営・経済など文化事象・社会現象・制度として認識されるスポーツにおける諸問題の解決に資する研究を行う。

身体教育学系

身体教育学系は、「身体」と「心」について発達発達学・教育学・認知行動科学・脳科学の研究手法で探求する学系である。身体と心の発達・発育・加齢による変化、教育現場やスポーツ現場での様々な問題、身体運動制御・学習や認知のメカニズムなど、研究テーマは多岐にわたる。

スポーツ生理学系

運動によって起こる身体の変化と、運動を可能にする身体の仕組みを、形態・生理・生化学的に幅広く研究する。このような研究から、身体運動を通じて達成される体力の強化、活動力の向上、健康の増進、疾病の予防や老化の防止、疾病の治療の基礎になる資料などを得ることを目的とする。

スポーツ健康科学系

人の健康は、遺伝・環境・行動の諸要因の複雑な関連の上に成り立っており、これら諸要因と健康の関連を研究する。主な研究分野は、スポーツ医学とヘルスプロモーションである。スポーツ医学分野ではスポーツ傷害発生の要因、予防を様々な観点から研究し、ヘルスプロモーション分野では個人・集団の健康とその決定要因をコントロールし、改善するための研究を行う。

応用スポーツ科学系

バイオメカニクスを研究の軸としつつ、他の様々な研究手法（生理学、心理学、教育学）を取り入れながら、現役アスリート、コーチおよびトレーナーと共に分野横断的な学際研究を促進する。研究によって得られた成果を新しいトレーニング、コーチングなどに応用することが目的である。

教育課程

* 以下は2024年4月時点の情報です。

博士前期課程（修士課程）

- 〈スポーツ文化・マネジメント学系〉
 - スポーツ文化・マネジメント学研究法、スポーツ文化・マネジメント研究 A～D、スポーツ文化・マネジメント研究特論Ⅰ・Ⅱ
- 〈身体教育学系〉
 - 認知行動脳科学研究、子どもスポーツ教育学研究、発達発達教育学研究、保健体育授業研究法、臨床スポーツ心理学研究、実験スポーツ心理学研究
- 〈スポーツ生理学系〉
 - スポーツ栄養学研究、スポーツ生理学研究 A～D、温熱生理学研究
- 〈スポーツ健康科学系〉
 - スポーツ医学研究、スポーツ衛生学研究、ヘルスプロモーション研究、エビデンス・ベースド・プラクティス研究、スポーツ救急処置研究、機能解剖学研究、運動医学研究
- 〈応用スポーツ科学系〉
 - スポーツバイオメカニクス研究、コーチング論研究、トレーニング論研究
- 〈必修科目〉
 - スポーツ科学研究総論、スポーツ科学研究法Ⅰ A・Ⅰ B、研究セミナー1～4、研究指導1～4
- 〈各系共通〉
 - スポーツ科学研究法Ⅱ、Ⅲ A・Ⅲ B

修了要件

1. 必修科目22単位を含む合計32単位以上を修得すること
2. 修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

修士（スポーツ科学） Master of Science in Health and Sport Sciences

博士後期課程

講義科目

スポーツ文化・マネジメント学特殊研究 A・B、身体教育学特殊研究 A・B、スポーツ生理学特殊研究 A・B、健康科学特殊研究 A・B、応用スポーツ科学特殊研究 A・B

演習科目

研究セミナー1～6、研究指導1～6

修了要件

1. 研究指導および研究セミナー各12単位以上を含む合計28単位以上を修得すること
2. 博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格すること

取得可能な学位

博士（スポーツ科学） Doctor of Philosophy in Health and Sport Sciences

取得可能な資格

■博士前期課程（修士課程） 中学校教諭専修免許状（保健体育）、高等学校教諭専修免許状（保健体育）
※ただし、すべて1種免許状を取得している者に限る。

学生の研究内容例（論文題目）

■博士前期課程（修士課程） 「中学校期の「体育嫌い」の要因に関する研究 ―ジェンダー規範や体育カリキュラムの視点を質問項目に加えた大学生への調査から―」
「WE リーグ観戦者の観戦動機：男女統合型クラブと女子独立型クラブ間での比較検討」
「体育系学生を対象とした後転とび習得の段階的接近法に関する方法学的研究」
「ラットにおける1日に行うジャンプトレーニングの分割が骨量、骨強度、骨形態に与える影響」
「フィールドサイズの違いがサッカーのsmallサイドゲームの生理学的負荷・外的負荷に及ぼす影響 ～面積と縦横比に着目して～」
「体幹回旋トルク発揮時におけるトルクと腹腔内圧の関連性」
「足関節テーピングの使用が片脚でのリバウンドドロップジャンプ遂行時のジャンプパフォーマンスにおよぼす影響」
「平泳ぎにおける泳動作と速度変動との関係～競技レベルの異なる選手の比較～」
■博士後期課程 「男子やり投げにおける高い前および上方向のやり速度獲得に関するバイオメカニクス」
「高強度運動パフォーマンスの向上を目的とした吸気筋ウォームアップ方法の検討」
「下り坂および追い風のアシストがスプリントにおける最大速度局面のキネマティクスに与える影響」

課程修了後の進路

総合科学であるスポーツ科学そして健康科学の高度な専門知識を身につけた修了生は、高等教育機関の研究者・教育者、競技スポーツの指導者・トレーナーなどの専門的な職業のほか、中学校・高等学校教員、自治体や企業などの様々な領域で活躍しています。

専任教員

* 以下は2024年4月時点の情報です。

〈職位別に50音順〉

●スポーツ文化・マネジメント学系

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
石堂 典秀 ISHIDO, NORIHIDE 教授 修士（法学）	スポーツ法学〈Sport Law〉 スポーツ事故、プロスポーツ契約、ドーピング違反、セクハラ・パワハラ等、スポーツから生じる様々な問題や事象の多くは法やルールと密接に結びついている。国際的にはスイスのスポーツ仲裁裁判所（CAS）の判断は、オリンピックなどの国際競技に重要な影響を与えており、国際的なスポーツ法研究にも関心を有している。	博士：講 修士：研
菊池 秀夫 KIKUCHI, HIDEO 教授 Ph.D.（学術）	スポーツ経営学〈Sport and Recreation Management〉 スポーツやレクリエーション・サービスの提供に関わるミクロ・マクロの問題について、消費者志向であるマーケティングの立場から検討している。参加者のニーズやベネフィット、選好、満足度等の把握をはじめとして、様々な消費者行動の分析枠組みに基づき、適切なサービスのあり方とそれを提供するシステムづくりについて関心がある。	博士：研 修士：研
千葉 直樹 CHIBA, NAOKI 教授 博士（体育学）	スポーツ哲学、スポーツ社会学〈Sport Philosophy, Sport Sociology〉 スポーツのグローバル化に関心をもち、外国人スポーツ選手の視点を通して、日本スポーツ文化の特質を相対化してきた。比較文化という視点を通して、日本スポーツ界に起る暴力問題、日米バスケットボール指導者のコーチング哲学、運動部活動の改革について研究している。	博士：研 修士：研
吉田 毅 YOSHIDA, TAKESHI 教授 博士（体育科学）	スポーツ社会学、災害社会学〈Sport Sociology, Disaster Sociology〉 アスリートのキャリア形成問題、具体的にはバーンアウトをはじめセカンドキャリア形成の困難の要因・背景を主に社会化論の視点から、また、地域スポーツクラブの災害復興とレジリエンスのあり方を被災地のフィールドワークを通じて検討している。	博士：講 修士：研
來田 享子 RAITA, KYOKO 教授 博士（体育学）	スポーツ史〈Sport History〉、スポーツとジェンダー〈Sport and Gender〉 オリンピック・ムーブメントの歴史に焦点をあて、スポーツ組織の権力のダイナミクス、ジェンダーなどの視点から国内外の史料を検討している。また、この検討で得られた歴史的知見をベースに、より多様な人々のスポーツの権利を保障するために必要とされるスポーツ政策、社会環境、スポーツそのものの変容について研究している。	博士：研 修士：研
伊藤 央二 ITO, EIJI 教授 Ph.D.（体育・レクリエーション学）	スポーツツーリズム、余暇・レジャー学〈Sport Tourism, Leisure Studies〉 スポーツの要素を含む旅行であるスポーツツーリズムについて、観光客の心理的経験や観光地の地域再生など、さまざまな角度から検討している。また、スポーツや観光を含む余暇・レジャー活動について、社会心理学および文化心理学の観点から研究を行っている。	博士：研 修士：研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
舟橋 弘晃 FUNAHASHI, HIROAKI 准教授 博士（スポーツ科学）	スポーツ経済学・スポーツ政策〈Sport Economics and Sport Policy〉 スポーツ消費者の行動分析、スポーツ政策・スポーツ投資（スタジアム・アリーナ、プロスポーツチーム、スポーツイベント、国際競技力向上施策など）のインパクト評価や社会的受容性の分析を通じて、政策決定支援を行っている。	博士：研 修士：研

●身体教育学系

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
荒牧 勇 ARAMAKI, YU 教授 博士（理学）	スポーツ脳科学〈Sports Neuroscience〉 スポーツや日常動作に関する運動・認知メカニズムについて脳科学の手法でアプローチしている。MRI 脳構造・機能画像によるスポーツ競技ごとの脳の特性やトップアスリートの脳の特徴、身体トレーニング介入による脳の変化、スポーツ時の脳波計測、経頭蓋電気刺激を用いた運動・感覚・認知の操作などが研究テーマである。	博士：研 修士：研
國土 将平 KOKUDO, SHOHEI 教授 博士（体育科学）	学校保健学、発育発達学〈School Health, Growth and Development〉 子どもの身体の発育発達や健康的生活習慣、メンタルヘルスなどの実態把握、年齢や経時的な変化ならびに相互作用について統計的手法を用いながら実証的な研究を進めている。またタイ、ネパール、ラオス、ミャンマーにおいて学校保健活動を通じた学校教育改善の国際教育協力ならびにその効果の検証の研究を行っている。	博士：研 修士：研
中野 貴博 NAKANO, TAKAHIRO 教授 博士（体育科学）	子どもスポーツ学、発育発達学〈Child Sports, Growth and Development〉 子どもの運動実施が体力や生活習慣、教育、人格陶冶などに及ぼす影響について、フィールドでの実践や調査を通して示していく。また、子どもの運動発達についても検討し、適切な実践方法を提案していくことで、広く子どもにとっての運動の価値の向上を目指す。	博士：研補 修士：研
野田 智洋 NODA, TOMOHIRO 教授 博士（コーチング学）	コーチング学、スポーツ運動学、体操競技方法論 〈Coaching Theory, Phenomenological kinematics, Sport Methodology-Gymnastics〉 学習者が映像情報の観察によって運動経過を把握する能力に影響を与える要因を研究しています。低学年の児童には連続写真より動画映像を提示した方が良いことが分かりました。再生方法の違いが与える影響を明らかにすることが今後の研究テーマです。また、体操競技や器械運動における技の効果的な指導方法の開発と普及を進めていきます。	博士：研 修士：研
山田 憲政 YAMADA, NORIMASA 教授 博士（教育学）	知覚・運動科学、スポーツ心理学、スポーツ・バイオメカニクス 〈Perception and motor system, Sport Psychology, Sport Biomechanics〉 身体運動を、心理、力学を統合する情報概念から包括的に捉え、アスリートの知覚、知覚と動きのダイナミクス、運動学習のメカニズム、運動情報の伝達メカニズムにアプローチする。	博士：研 修士：研
佐野 孝 SANO, TAKASHI 講師 博士（教育学）	保健体育科教育学〈Health and Physical Education〉 体育授業及び保健体育授業の質の向上の観点から、運動動作の評価や上達過程の明確化、健康や安全に関する教材の分析、それらを基にした指導法の開発に関する研究を進めている。また、学習者の心理状態や体格と運動動作との関連を検討することで、より安全かつ効果的な授業環境を提案するための研究にも取り組んでいる。	修士：研補
加納 裕久 KANO, HIROHISA 助教 博士（人間発達学）	子どもスポーツ学、発育発達学、測定評価論 〈Children's Sports Science, Growth and Development, Performance Measurement〉 幼児期の運動発達について、神経系のコーディネーション能力に焦点をあて、その発達の特性について研究している。主に筋出力を条件に応じて調整し動作の正確性を評価するコーディネーション能力テストの開発や運動遊びがコーディネーション能力に与える効果、幼児や親の運動・生活習慣とコーディネーション能力との関係性について検討している。	博士：講 修士：講

●スポーツ生理学系

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
梅村 義久 UMEMURA, YOSHIHISA 教授 博士（保健学）	運動生理学〈Exercise Physiology〉 運動又はトレーニングに対する身体の生理学的な適応に関する研究で、特に骨及び筋について検討している。骨に関する研究においては、骨強度を高める運動様式や運動方法及び骨の適応について研究をしている。筋については、筋・腱複合体の弾性などについて検討している。	博士：研 修士：研
大家 利之 OHYA, TOSHIYUKI 教授 博士（体育学）	運動生理学〈Exercise Physiology〉 エリート競技選手の体力特性の解明や高強度運動パフォーマンス向上の為のトレーニング方法の開発について、エネルギー供給機構の観点からアプローチしている。その中でも特に、サッカーやバスケットボールなどのゴール型球技の選手に着目して研究を行っている。	博士：研 修士：研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
松本 孝朗 MATSUMOTO, TAKAAKI 教授 博士（医学）	環境生理学・運動生理学〈Environmental Physiology, Exercise Physiology〉 環境が生体機能に及ぼす影響について研究する分野を環境生理学という。中でもヒトの暑熱適応、特に熱帯地住民の長期暑熱順化を主テーマとして取り組んできた。最近では運動・スポーツ・健康を中心とし、運動時の人の体温調節・エネルギー代謝への雨・風の影響、運動後の疲労回復法、ボクシングの減量、熱中症の予防、オリンピック・パラリンピックの暑熱対策など、幅広い研究を行っている。	博士：研 修士：研
渡邊 航平 WATANABE, KOHEI 教授 博士（教育学）	神経筋生理学、神経筋バイオメカニクス〈Neuromuscular Physiology, Neuromuscular Biomechanics〉 骨格筋の活動を制御する神経筋系を中心に、加齢、発育、運動トレーニング、疾患、食事などが、ヒトの運動機能に及ぼす影響に関する研究を進めている。	博士：研 修士：研
中村 和照 NAKAMURA, KAZUTERU 准教授 博士（体育科学）	スポーツ栄養学、運動生理学〈Sports Nutrition, Exercise Physiology〉 これまで、漸増負荷運動時の血糖値の動態を用いた競技能力の評価方法、レース時のエネルギー及び水分補給とパフォーマンスの関係について研究を行ってきた。今後は、栄養状態を反映する生理学指標を用いて、アスリートの栄養状態の課題について調査を行い、トレーニング効果を高めるための栄養摂取方法について研究を行う予定である。	博士：研補 修士：研

●スポーツ健康科学系

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
種田 行男 OIDA, YUKIO 教授 博士（医学）	ヘルスプロモーション〈Health Promotion〉 身体活動・運動・スポーツを手段とした健康づくり（ヘルスプロモーション）活動の企画・運営・評価を行う。現代において、国民全体の健康増進は社会的な重要課題である。これらの活動はこれまでのようにスポーツや保健分野のみが担うのでは不十分であり、教育・都市計画・交通・環境・経済などの分野との連携が求められる。本専攻のミッションは多分野連携による健康づくり活動の企画・運営・評価に関する科学的根拠を蓄積することである。	博士：研 修士：研
葛原 憲治 KUZUHARA, KENJI 教授 博士（教育）	ストレングス&コンディショニング〈Strength & Conditioning〉 アスリートの競技パフォーマンスの向上や傷害予防のためのトレーニング、競技特性に応じたレジスタンストレーニング、機能的なウォーミングアップ、疲労回復のためのリハビリやコンディショニング、ピリオダイゼーションの概念を考慮したトレーニング計画などを探求し、スポーツ現場の問題解決につながる研究に取り組む。	博士：講 修士：研補
重松 良祐 SHIGEMATSU, RYOSUKE 教授 博士（体育科学）	健康づくり、普及研究〈Health Promotion, Dissemination Research〉 健康増進、身体活動・運動の効果検証、スポーツ傷害の予防、運動ボランティアの養成・支援、研究知見の国内外への普及法の開発などに関心がある。	博士：研 修士：研
篠原 純司 SHINOHARA, JUNJI 教授 博士（運動科学）	アスレティックトレーニング、運動科学〈Athletic Training, Exercise Science〉 下肢のスポーツ障害・外傷の予防、競技復帰のためのアスレティックリハビリテーション・リコンディショニングを研究領域としている。特に足関節捻挫後に発症する慢性足関節不安定症の病態とその改善方法についての研究を重ねている。	博士：講 修士：研
清水 卓也 SHIMIZU, TAKUYA 教授 博士（医学）	スポーツ医学〈Sports Medicine〉 近年、スポーツ障害は、core stabilization を基盤とする運動連鎖の破綻により生じるという考え方が提示されている。運動連鎖における四肢の動作パターンと、スポーツ障害の関係を解析することを、主な研究テーマとしている。ほかに、スポーツ障害の発生状況から、発生要因を明らかにすることもテーマとしている。	博士：研 修士：研
福岡 千穂 FUKUSAKI, CHIHIO 教授 博士（教育学）	健康科学、運動生理学〈Health Sciences, Exercise Physiology〉 運動実践は、健康や体力の維持増進を促す重要な手段である。しかしながら、疾患患者や高齢による低体力者では、運動実践そのものが難しくなることがある。トレーニングに関する基礎研究や運動指導実践を通じて、彼らでも実践できる「より安全で効果的な運動方法の開発」を目指す。	博士：研 修士：研
光山 浩人 MITSUYAMA, HIROHITO 教授 博士 医学（機能構築医学）	スポーツ医学、整形外科学〈Sports Medicine, Orthopedic Surgery〉 競技スポーツのみならず生涯を通じた健康スポーツの観点からも関節機能は運動レベルや日常生活における活動性ひいては生活の質に直結している。関節機能を軟骨代謝や靱帯機能さらに筋肉・腱との関連から明らかにする。また関節機能と運動連鎖を解析し運動能力の向上とスポーツ傷害の予防・治療のための研究を行う。	博士：研 修士：研
渡邊 丈真 WATANABE, TAKEMASA 教授 博士（医学）	公衆衛生学〈Public Health and Preventive Medicine〉 「何かができる・できない」という能力あるいは「何かをする・しない」という行動は、生活している環境の修飾を受けている。人とその生活環境との関わりを考究することにより、その人々への健康支援サービスはより豊かなものになる。運動・スポーツと健康との関わりについて、ヒト集団を対象として疫学的・行動科学的研究を実施している。	博士：研 修士：研

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
倉持 梨恵子 KURAMOCHI, RIEKO 准教授 博士（人間科学）	アスレティック・トレーニング〈Athletic Training〉 アスリートは常に怪我の危険と隣り合わせである。アスレティック・トレーニングはアスリートが抱えるスポーツ外傷・障害の予防を目標とし、その評価、応急処置、アスレティック・リハビリテーション、コンディショニングを包括的に扱う。特に運動器のスポーツ外傷・障害の要因を探索し、怪我をしにくい身体づくりのための方策を模索する。	博士：研 修士：研

●応用スポーツ科学系

教員名等	専攻分野及び内容	担当※
桜井 伸二 SAKURAI, SHINJI 教授 博士（教育学）	スポーツバイオメカニクス〈Sport Biomechanics〉 Bio（生命あるいは生体）と Mechanics（力学あるいは機序）の合成語であるバイオメカニクスは、狭義には生体の構造や機能を力学的観点から解明する科学であり、広義には「身体の運動」の全般に関する科学である。力学、解剖学、生理学の基礎知識と、ビデオ画像解析、フォースプレート、筋電図などの解析法を用いて、歩・走・跳・投・打などスポーツの動作をより深く理解しようと試みる。	博士：研 修士：研
田内 健二 TAUCHI, KENJI 教授 博士（体育科学）	スポーツバイオメカニクス・トレーニング科学〈Sport Biomechanics, Training Science〉 バイオメカニクス分野の動作分析、あるいは生理学分野の体力の測定評価を中心とした研究手法を用いて、身体の仕組み、あるいは運動の仕組みを理解し、どのようにすれば効果的、効率的にパフォーマンス（特に、競技パフォーマンス）を向上させられるかを学ぶ。最終的には、理論に裏付けられたトレーニング手段の構築を目指す。	博士：研 修士：研
高橋 繁浩 TAKAHASHI, SHIGEHIRO 教授 博士（体育学）	コーチング論研究、水泳〈Coaching Science, Swimming〉 コーチングとは、選手が目標を達成するために、選手自身が主体的に働きかけようとする能力を対話などで共に考え、よき方向に導くことである。コーチングには、トレーニングやコンディショニングに関する基礎知識も必要であることから、栄養、休養、リラクゼーション、トレーニングとしての身体活動などを含む、総合的で短期的な働きかけについて、実際の競技の場における事例や研究報告を提示しながら、授業を展開し理解を深める。	博士：研 修士：研
眞鍋 芳明 MANABE, YOSHIKI 教授 博士（体育科学）	トレーニング科学、陸上競技、コーチング学〈Training Science, Athletics, Coaching Theory〉 ヒトが行うスポーツ活動を定量的に捉え、スポーツ技術を力学的に評価したり、新たな技術およびトレーニング方法考案の支援につなげたりすることが応用スポーツ科学分野における研究目標である。スポーツという複合的実践領域において行われる研究は、様々な要因が極めて複雑に介在するため、その研究成果を直接的にトレーニング現場に利用することは困難である。しかしながら、トレーニング現場が抱える問題点や課題を単純化し、その糸口を掴むことがトレーニング科学を専攻する我々の責務である。	博士：研 修士：研
藤林 献明 FUJIBAYASHI, NOBUAKI 准教授 博士（コーチング学）	一般コーチング学、パフォーマンス分析〈Coaching Science, Performance Measurement〉 スポーツのコーチングでは、①種目特有の課題に対するコーチングと②すべての種目に共通する一般的なコーチングに関する知識を有しており、トレーニング現場へと応用することが求められます。前者については、主にパフォーマンスをどのように客観視して課題を抽出するか？抽出した課題をどのような手段で解決するのか？といった方法論。後者については、コーチや選手の行動論の革新を目指し、バイオメカニクスやトレーニングの実証研究、コーチング・トレーニングの省察的研究などの手法を組み合わせた研究を実施している。	博士：研 修士：研
船木 浩斗 FUNAKI, HIROTO 准教授 博士（コーチング学）	球技、ハンドボール、コーチング学〈Ball Game, Handball, Coaching Science〉 球技における、選手やチームの競技力を合理的に高めるコーチングに役立つ知見を得るための研究を進める。具体的には、①インタビュー調査などの質的研究により、ある球技種目におけるわざの構造の解明や、それを利用した有効な指導内容の検討などを行う。また、②記述的ゲームパフォーマンス分析の手法を用いて、選手やチームの競技力評価、戦術の有効性の検証、ある球技種目のゲーム構造解明などを行う。	博士：講 修士：研補
村瀬 直樹 MURASE, NAOKI 講師 博士（体育学）	剣道、コーチング学、スポーツバイオメカニクス〈Kendo, Coaching, Sport Biomechanics〉 剣道はオリンピック競技ではないものの、国内では勿論、国際的にも普及している。その一方で、国際的な学術研究の数が少なく、科学的に裏付けされた技術指導法やトレーニング指導法が確立されていない。バイオメカニクス的研究やトレーニングの実践研究を通して、剣道競技者の競技力向上の為に必要な情報を蓄積し、これらの問題を解決することを目指す。	博士：講 修士：研補

※担当について

博士：研……博士後期課程研究指導教員
 博士：研補……博士後期課程研究指導補助教員
 博士：講……博士後期課程講義のみ担当教員
 修士：研……博士前期課程（修士課程）研究指導教員
 修士：研補……博士前期課程（修士課程）研究指導補助教員
 修士：講……博士前期課程（修士課程）講義のみ担当教員

教員に関する詳細は以下↓から検索できます。

中京大学公式ホームページ→「中京大学研究者業績データベース」
<https://www.chukyo-u.ac.jp/>

学位授与件数（累計）

2023年度までの実績

※2024年 3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位授与者数	備考
文学研究科	日本文学・日本語文化専攻	博士前期	27	
		博士後期（課程）	2	
		博士後期（論文）	1	
	歴史文化専攻	修士	10	
	国文学専攻	博士前期	109	2009年 4 月日本文学・日本語文化専攻に名称変更
		博士後期（課程）	7	
		博士後期（論文）	7	
	心理学専攻	博士前期	201	2003年 4 月廃止
		博士後期（課程）	4	2006年 4 月廃止
		博士後期（論文）	3	
	英文学専攻	博士前期	39	2007年 4 月廃止
		博士後期（課程）	1	2011年 4 月廃止
		博士後期（論文）	0	
国際英語学研究科	国際英語学専攻	修士	18	
	英米文化学専攻	修士	5	
心理学研究科	実験・応用心理学専攻	博士前期	43	
		博士後期（課程）	4	
		博士後期（論文）	4	
	臨床・発達心理学専攻	博士前期	237	
		博士後期（課程）	8	
		博士後期（論文）	7	
社会学研究科	社会学専攻	博士前期	42	
		博士後期（課程）	11	
		博士後期（論文）	0	
法学研究科	法律学専攻	博士前期	295	
		博士後期（課程）	3	
		博士後期（論文）	0	
経済学研究科	経済学専攻	博士前期	165	
		博士後期（課程）	5	
		博士後期（論文）	2	
	総合政策学専攻	博士前期	20	
		博士後期（課程）	0	
		博士後期（論文）	0	
経営学研究科	経営学専攻	博士前期	178	
		博士後期（課程）	15	
		博士後期（論文）	1	
商学研究科	商学専攻	博士前期	348	2010年 4 月廃止
		博士後期（課程）	6	2013年 4 月廃止
		博士後期（論文）	1	
情報科学研究科	情報科学専攻	修士	256	2020年 4 月廃止
	認知科学専攻	修士	106	2013年 4 月廃止
	情報認知科学専攻	博士後期（課程）	24	2020年 4 月廃止
		博士後期（論文）	8	
	メディア科学専攻	博士前期	60	
		博士後期（課程）	3	
工学研究科	機械システム工学専攻	修士	74	
	電気電子工学専攻	修士	44	
	情報工学専攻	修士	41	
	工学専攻	博士後期（課程）	1	
体育学研究科	体育学専攻	博士前期	524	2021年 4 月スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻に名称変更
		博士後期（課程）	54	
		博士後期（論文）	33	
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	博士前期	49	
		博士後期（課程）	6	
		博士後期（論文）	4	
ビジネス・イノベーション研究科	ビジネス・イノベーション専攻	修士	212	2018年 4 月廃止
法務研究科	法務専攻	専門職 学位	162	2018年 4 月廃止

研究支援

授業補助者 (TA) 制度

学部の授業をサポートする授業補助者制度（ティーチング・アシスタント、以下 TA 制度）を実施しています。TA 制度の業務内容は、「教育指導者としてのトレーニングの機会（教育的配慮）」になることを前提とし、将来、研究者・教員等の進路への重要なキャリアとして位置づけられるものとしています。TA 制度はアルバイトとして雇用するため、時間数に応じた給与が支払われます。

リサーチ・アシスタント (RA) 制度

学術研究の充実と若手研究者の育成を目的に、優秀で意欲のある大学院生（本学博士後期課程在籍者）が、本学のプロジェクト研究等に研究補助者として参画できる制度です。リサーチ・アシスタントは研究の補助業務にあたるため、時間数に応じた給与が支払われます。また、研究指導や授業等に支障が生じないよう、期間、就業時間に限度を設けています。研究者の第一歩としてプロジェクト研究等に携わることは、大学院生にとって貴重な体験となります。

長期履修制度

職業を有している等の事情により、十分な学習・研究時間が確保できない場合、以下の専攻及び課程は 3 年間での計画的な教育課程の履修を可能としています。

- スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻 博士前期課程 …………… 3 年
- 人文社会科学研究科修士課程（全専攻）…………… 3 年

名古屋キャンパス総合資料室

文、国際、総合政策、経済、経営の各学部、研究科及び教養教育研究院所有の蔵書や交換雑誌等を 1 カ所に集め、共同利用するために設けられた施設です。なお、蔵書としては辞書、年鑑、白書、単行書のほか雑誌等があげられます。

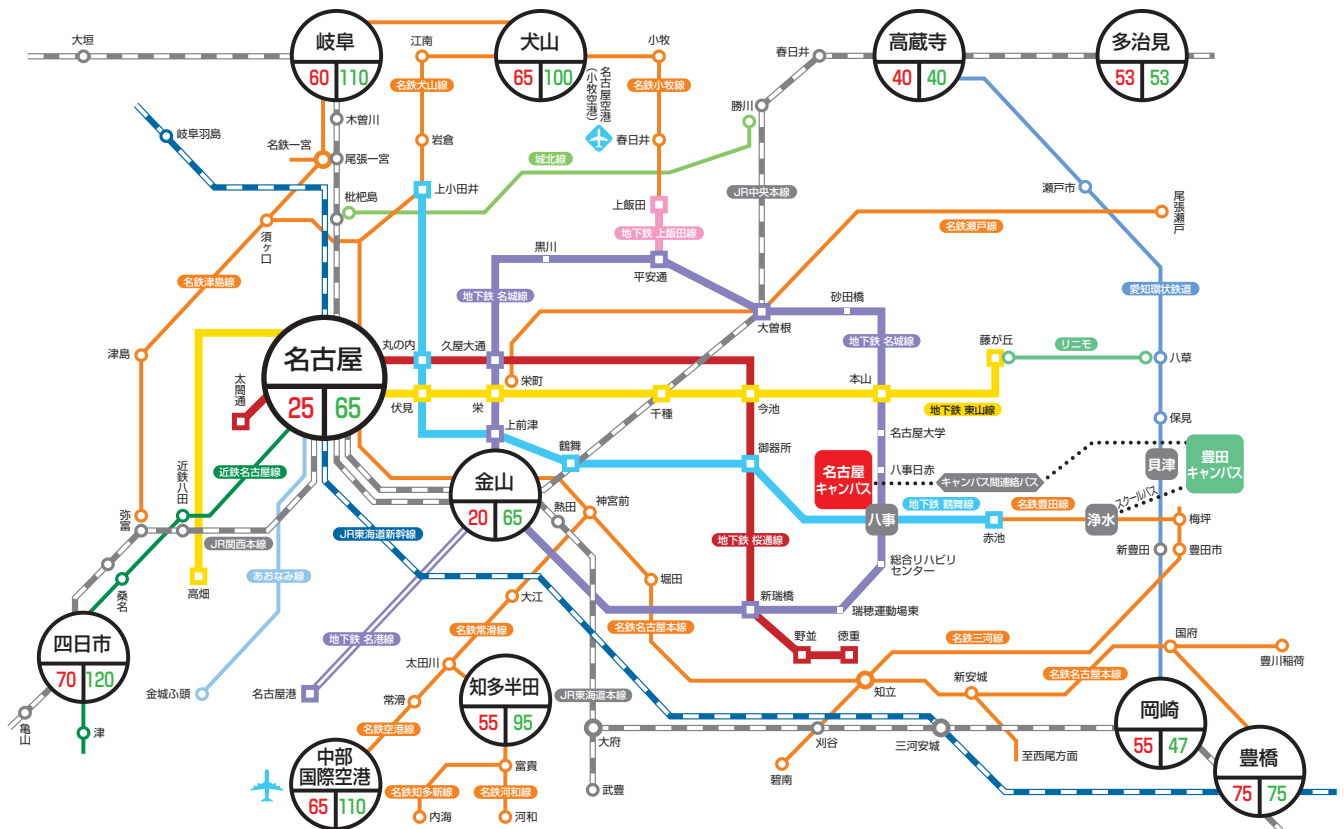


図書館

本学には、名古屋キャンパスに「名古屋図書館」、「ライブラリーサービスセンター」、「法学文献センター」の 3 館と、豊田キャンパスに「豊田図書館」が設置されています。多くの学部・研究科を設置する総合大学の図書館として、多岐の分野にわたる充実した蔵書を誇っています。特に、名古屋図書館には自動書庫（80 万冊収蔵可能）をはじめ、貴重書庫等の機能的な設備を整備しています。



Access 主要駅からのアクセス

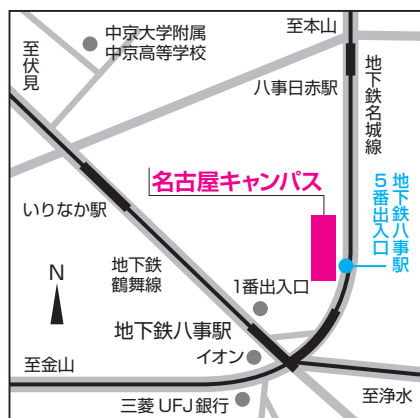


NAGOYA CAMPUS

名古屋キャンパス

〒466-8666

愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2



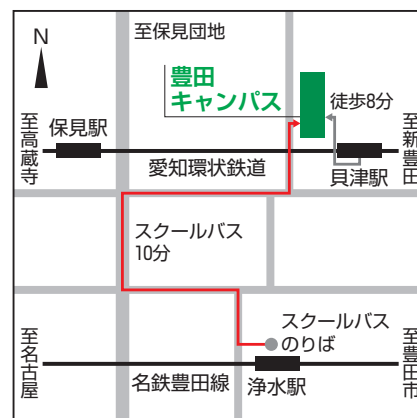
名古屋キャンパスは地下鉄「八事」駅5番出入口より直結です。

TOYOTA CAMPUS

豊田キャンパス

〒470-0393

愛知県豊田市貝津町床立101

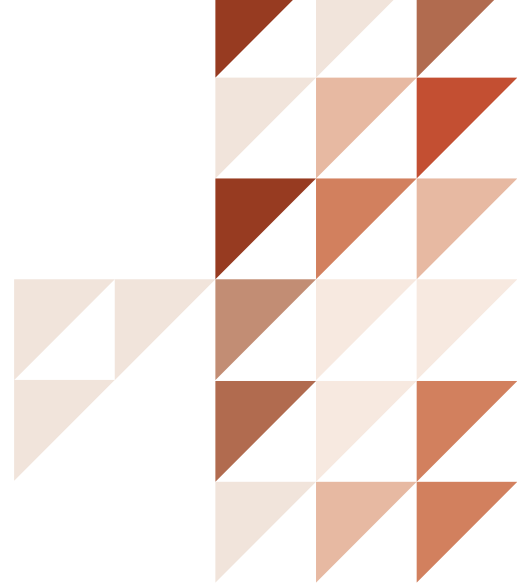


名鉄豊田線「浄水」駅より豊田キャンパスまでスクールバス（無料）にて10分です。

また、愛知環状鉄道「貝津」駅より徒歩8分です。

※スクールバスは「浄水」駅到着時間と授業開始時間を考慮し運行（日曜日・祝日は運休）。





中京大学 教務センター（大学院係）

TEL (052)835-9863 〈受付時間〉平日9:00~17:00

E-mail gs-office@ml.chukyo-u.ac.jp

名古屋キャンパス

人文社会科学研究科・文学研究科・心理学研究科・法学研究科・経済学研究科
経営学研究科・工学研究科（機械システム工学専攻・電気電子工学専攻・工学専攻*）
〒466-8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2

豊田キャンパス

社会科学研究科・スポーツ科学研究科・工学研究科（情報工学専攻・工学専攻*）
〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立101

※ 工学研究科工学専攻博士後期課程は研究の領域により通学するキャンパスが異なります。

★このパンフレットは2024年4月現在に確認できる内容に基づいて作成しています。専任教員や教員課程等を変更する可能性があります。

